



*Strategic
Business
Innovator*

**2013年3月期第3四半期
SBIホールディングス株式会社
決算説明会**

2013年2月7日

本資料に掲載されている事項は、SBIホールディングス株式会社によるSBIグループの業績、事業戦略等に関する情報の提供を目的としたものであり、SBIグループ各社の発行する株式その他の金融商品への投資の勧誘を目的としたものではありません。

また、当社は、本資料に含まれた情報の完全性及び事業戦略など将来にかかる部分については保証するものではありません。

なお、本資料の内容は予告なしに変更又は廃止される場合がありますので、あらかじめご承知おきください。

- 1. 2013年3月期 第3四半期
連結業績ならびに事業概況**
- 2. これまでの景気低迷期における
施策とその成果**
- 3. 今後の経済の見方と
攻めに転ずる経営**

1. 2013年3月期 第3四半期 連結業績ならびに事業概況

**(1) 今期の第1四半期より開示を始めた
国際会計基準(IFRS)に基づく
四半期業績推移**

(2) 各セグメントにおける事業概況

**(1) 今期の第1四半期より開示を始めた
国際会計基準(IFRS)に基づく
四半期業績推移**

2013年3月期 第3四半期累計 連結業績(IFRS)



～前期に実施した組織再編による変動の影響を除くと
実質的には前年同期比増収増益を達成～

(単位:百万円)

	2012年3月期 第3四半期累計※ (2011年4月～2011年12月)	2013年3月期 第3四半期累計 (2012年4月～2012年12月)	前年同期比 増減率(%)
営業収益 (売上高)	124,457	110,663	▲11.1
営業利益	12,242	10,630	▲13.2
税引前利益	10,807	8,932	▲17.3
四半期利益	5,172	4,018	▲22.3
内、親会社所有者への 帰属分	1,723	1,124	▲34.8

※前期に実施した組織再編による旧SBIベリトランスの売却や、IFRS導入に伴い連結対象として扱われたVSNの売却等により、2012年3月期3Q累計の業績にはそれぞれ以下の金額が特殊要因として含まれる。

営業収益: 249億円 営業利益: 68億円 税引前利益: 67億円

2013年3月期 連結業績四半期推移(IFRS)



～第2四半期を底に業績は急回復～

(単位:百万円)

	2013年3月期				第3四半期 累計
	第1四半期 (2012年4-6月)	第2四半期 (2012年7-9月)	第3四半期 (2012年10-12月)	前四半期比 増減額	
営業収益 (売上高)	36,599	30,984	43,080	+12,096	110,663
営業利益	3,906	▲3,100	9,824	+12,924	10,630
税引前利益	3,432	▲3,728	9,228	+12,956	8,932
四半期利益	2,279	▲3,098	4,837	+7,935	4,018
内、親会社所有者 への帰属分	1,403	▲2,767	2,488	+5,255	1,124

キャッシュ・フローは大幅に改善



キャッシュ・フローの状況(IFRS)

(単位: 億円)

	2012年3月期 第3四半期累計	2013年3月期 第3四半期累計	前年同期比 増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	1	400	+398
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲124	16	+140
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲54	▲197	▲143
うち、短期借入金の純増減額	16	▲315	▲331
現金及び現金同等物の増減額	▲176	218	+395
現金及び現金同等物の期末残高	1,393	1,824	+431

2013年3月期 セグメント別 営業収益(売上高) 四半期推移(IFRS)

(単位:百万円)

	2013年3月期				第3四半期 累計
	第1四半期 (2012年4-6月)	第2四半期 (2012年7-9月)	第3四半期 (2012年10-12月)	前四半期比 増減額	
金融サービス 事業	23,668	26,959 (※1)	26,307	▲652	76,934
アセットマネジメント 事業	11,639	2,026	15,119	+13,093	28,784
バイオ関連 事業	276	224	190	▲34	690
その他事業 (主に不動産関連事業)	1,663	2,527	2,097	▲430	6,287

※1 SBIジャパンネクスト証券の連結子会社化(2012年9月30日付)に伴う段階取得に係る差益(28億円)を計上

※2 セグメント別の数字には連結消去は含まれておりません。

2013年3月期 セグメント別 税引前利益 四半期推移(IFRS)

(単位:百万円)

	2013年3月期				第3四半期 累計
	第1四半期 (2012年4-6月)	第2四半期 (2012年7-9月)	第3四半期 (2012年10-12月)	前四半期比 増減額	
金融サービス 事業	659	3,219 (※1, 2)	3,664	+445	7,542
アセットマネジメント 事業	5,087	▲4,608	8,082	+12,690	8,561
バイオ関連 事業	▲687	▲473	▲956 (※3)	▲483	▲2,116
その他事業 (主に不動産関連事業)	134	512	527	+15	1,173

※1 SBIジャパンネクスト証券の連結子会社化(2012年9月30日付)に伴う段階取得に係る差益(28億円)を計上

※2 SBI損保において、過去の再保険の清算に伴う一時費用(7.5億円)を計上

※3 SBIバイオテックによるQuark社の完全子会社化(2012年12月)に伴う損益取込(▲2.5億円)

※4 セグメント別の数字には連結消去は含まれておりません。

(2)各セグメントにおける事業概況

【金融サービス事業】

セグメント別業績分析～金融サービス事業～



営業収益に大きな影響を与えた主要な子会社の業績推移

【営業収益(売上高)子会社】

(IFRSベース、単位:億円)

	2013年3月期				第3四半期 累計
	第1四半期 (2012年4-6月)	第2四半期 (2012年7-9月)	第3四半期 (2012年10-12月)	前四半期比 増減額	
SBI証券	92	92	109	+17	293
SBIリクイティ・ マーケット	19	15	19	+5	53
SBI損保	47	49	52	+4	148
SBIモーゲージ	29	34	39	+4	102
SBIマネープラザ ^(※2)	1	5	7	+2	13
モーニングスター	6	5	7	+1	18

※1 億円未満、四捨五入

※2 SBIマネープラザは2012年6月15日より営業開始のため、1Qより損益認識を開始

※3 上記数字は、当社連結財務諸表において認識している各社の業績

セグメント別業績分析～金融サービス事業～



税引前利益に大きな影響を与えた主要な子会社の業績推移

【税引前利益】

(IFRSベース、単位:億円)

	2013年3月期				第3四半期 累計
	第1四半期 (2012年4-6月)	第2四半期 (2012年7-9月)	第3四半期 (2012年10-12月)	前四半期比 増減額	
SBI証券	13	17	25	+8	55
SBIリクイティ・ マーケット	4	3	4	+2	11
SBI損保	▲9	▲22 _(※2)	▲12	+10	▲43
SBIモーゲージ	5	9	12	+3	26
住信SBIネット銀行 (持分法による投資 利益)	▲7	1	5	+4	▲1

※1 億円未満、四捨五入

※2 過去の再保険の清算に伴う一時費用(7.5億円)を計上

※3 上記数字は、当社連結財務諸表において認識している各社の業績

＜主要金融サービス事業各社の概況＞

- ① SBI証券
- ② 住信SBIネット銀行(持分法適用会社)
- ③ SBI損保
- ④ SBIモーゲージ

① SBI証券

市場環境が回復したことに加え、FXや投資信託販売額が好調に推移するなど収益源の多様化も奏功し、第3四半期(10-12月)には前四半期比で、営業収益は10.6%増、営業利益は42.3%増と、四半期業績は好調に推移

SBI証券 2013年3月期 第3四半期累計 連結業績(日本会計基準)

【前年同期比較】

(単位:百万円)

	2012年3月期 第3四半期累計 (2011年4月～2011年12月)	2013年3月期 第3四半期累計 (2012年4月～2012年12月)	前年同期比 増減率(%)
営業収益 (売上高)	29,247	28,194	▲3.6
純営業収益	26,931	26,059	▲3.2
営業利益	5,360	5,451	+1.7
経常利益	5,434	5,600	+3.0
税引前利益	7,756 (※)	6,305	▲18.7
四半期純利益	4,087	3,854	▲5.7

※2012年3月期 第3四半期累計において、特別利益として投資有価証券売却益20億円を計上。

主要オンライン証券の連結業績比較 (日本会計基準)

(単位: 百万円)

	営業収益 (売上高)	前年同期比 増減率(%)	経常利益	前年同期比 増減率(%)
SBI	28,194	▲3.6	5,600	+3.0
マネックス (※1)	24,583	+5.1	▲926	—
楽天 (※2)	14,955	▲1.9	2,809	+2.5
松井 (非連結)(※3)	12,330	▲4.4	4,734	▲7.9
カブドットコム (非連結)	8,443	▲10.2	1,811	▲22.7

※1 前第2四半期より、TradeStation社(米国)の数値を連結対象に含む。

※2 ドットコモディティ(株)を連結子会社化し、前第2四半期より連結決算業績を開示。

※3 当第1四半期より連結子会社の吸収合併により連結対象子会社がなくなったため非連結の数値。

前年同期比増減率については、前年同期の松井証券連結の数値から算出。

出所: 各社ウェブサイトの公表資料より当社にて集計

SBI証券 2013年3月期 第3四半期 連結業績(日本会計基準)

～第2四半期に比べ業績は急拡大～

【前四半期比較】

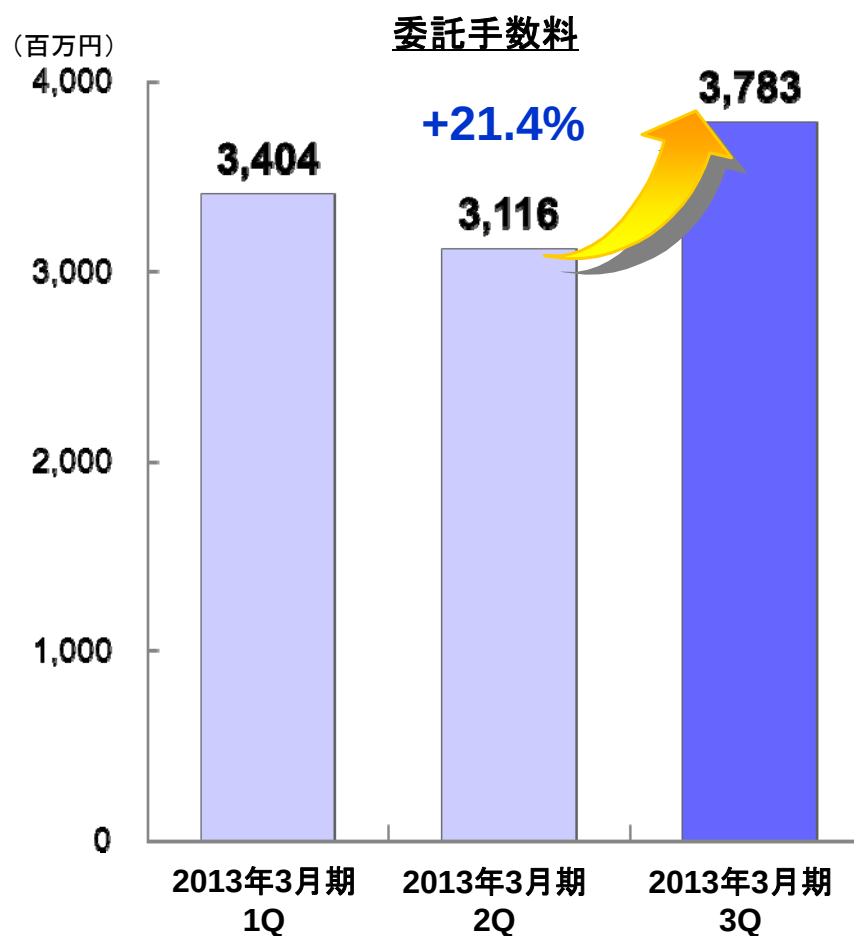
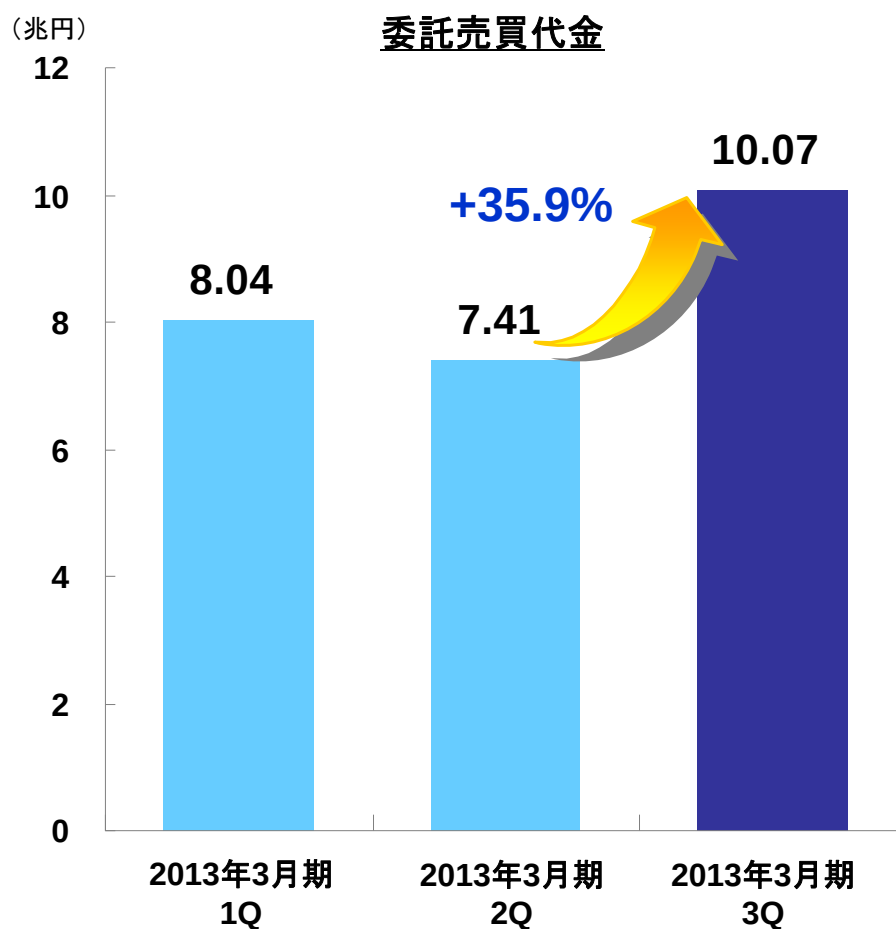
(単位:百万円、%)

	2013年3月期 第1四半期 (2012年4月～6月)	2013年3月期 第2四半期 (2012年7月～9月)	2013年3月期 第3四半期 (2012年10月～12月)	前四半期比 増減率(%)
営業収益 (売上高)	9,178	9,031	9,984	+10.6
純営業収益	8,536	8,263	9,260	+12.1
営業利益	1,426	1,661	2,364	+42.3
経常利益	1,455	1,701	2,443	+43.6
税引前利益	2,262	1,691	2,351	+39.0
四半期純利益	1,370	1,043	1,441	+38.1

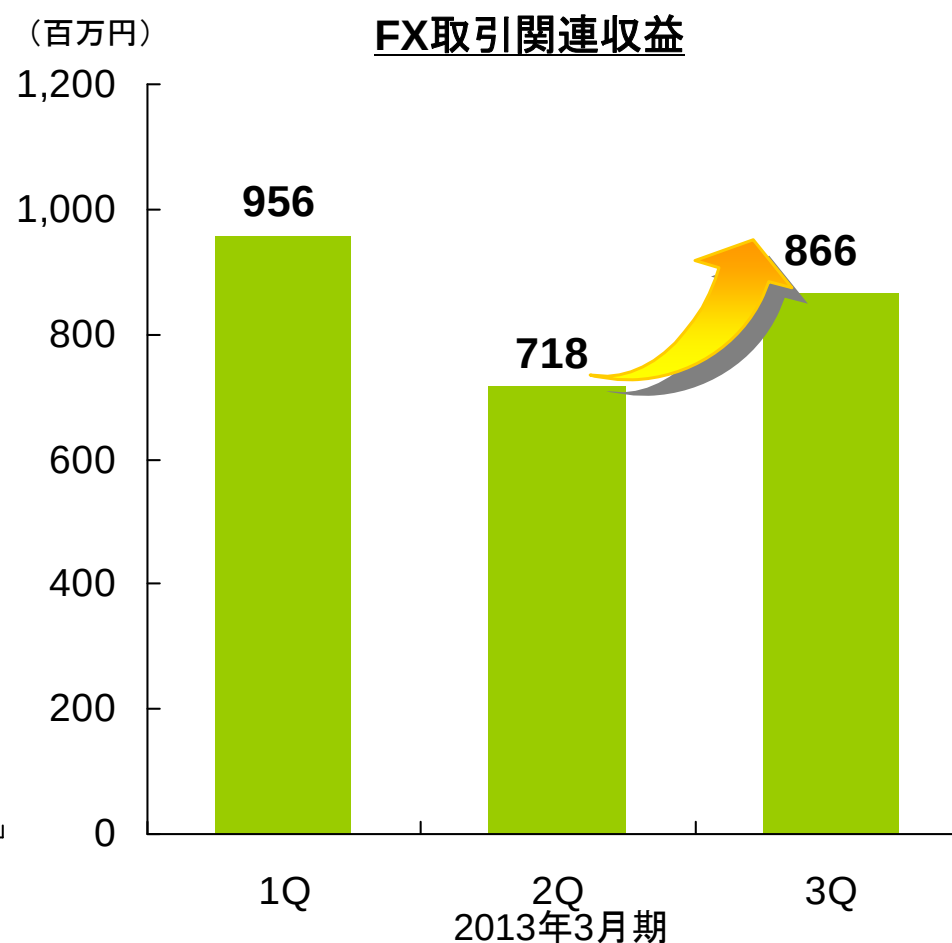
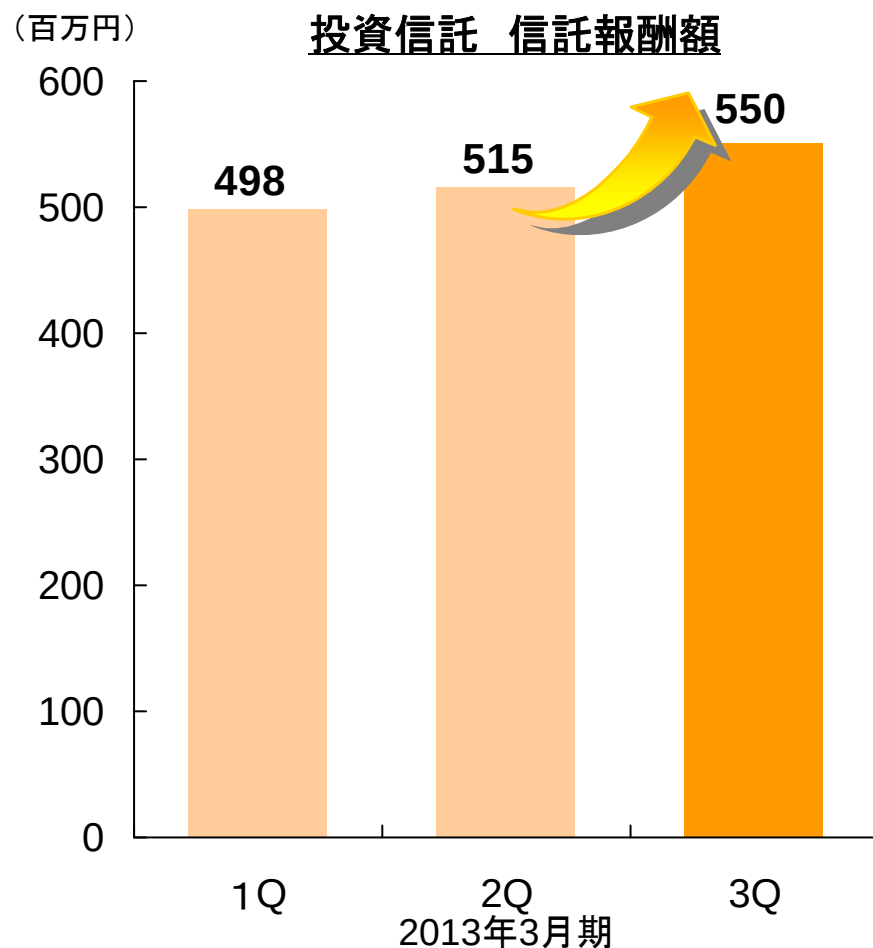
SBI証券における株式委託売買代金と 委託手数料の拡大

～市場環境の改善に伴い、第3四半期(10-12月)に大幅に回復～

2013年3月期における委託売買代金と委託手数料の推移



SBI証券の第3四半期(10-12月)における 投資信託報酬額およびFX取引関連収益 ～それぞれ第2四半期(7-9月)を上回る水準で拡大～

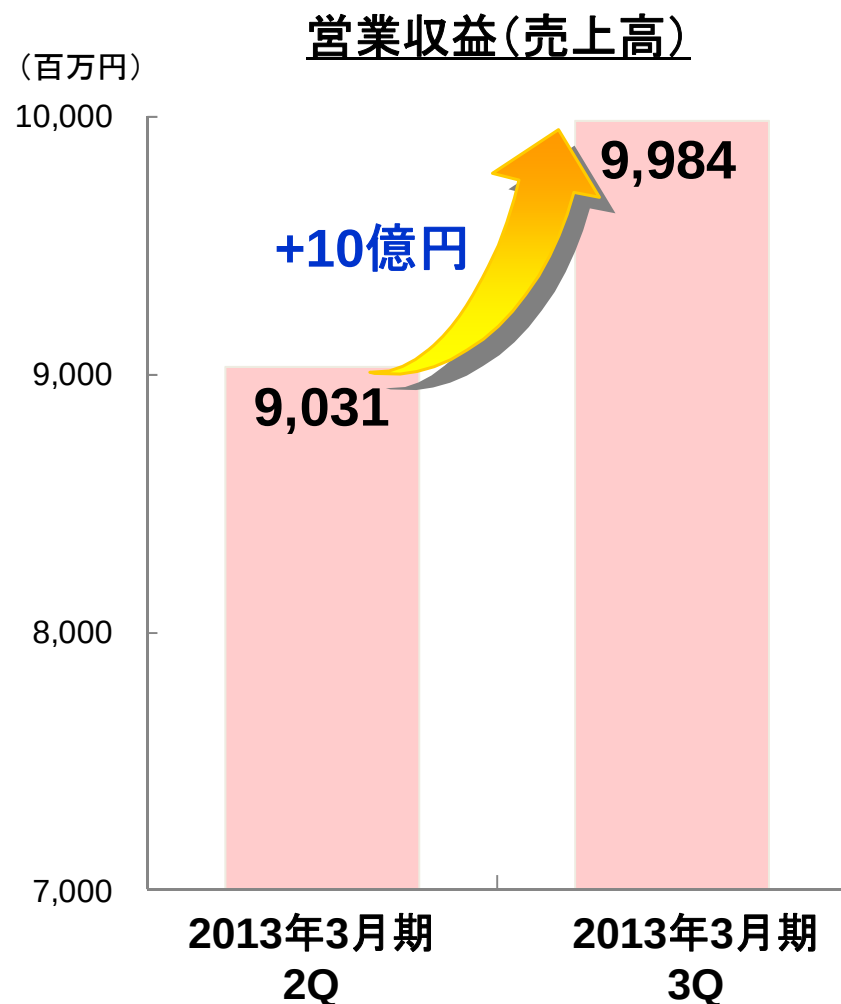


※MMF、中国ファンドおよび対面口座分の預りを含む

※信託報酬は「その他の受入手数料」に含まれる

※MRF分を除く

SBI証券の営業利益率は直近四半期間において 18.4%(2013年3月期2Q)から23.7%(2013年3月期3Q)に改善



委託手数料が拡大したほか、投資信託や収益性の高いFX取引など収益源の多様化が奏功し、営業収益は前四半期比で**10億円増加**。

売上が一定規模を超え「収穫逦増の原理」が働き、利益率は大幅に改善。
収益構造の多様化も貢献し、さらなる収益性の拡大を実現



営業利益率は23.7%と
前四半期比5.3ポイント改善

2013年1月にはさらにこの傾向が強まる

② 住信SBIネット銀行(持分法適用会社)

- i) 2013年1月末時点で口座数は158万口座を突破し、預金残高も2兆6,000億円超となり、引き続き事業基盤は順調に拡大
- ii) 住宅ローンやパーソナルローン、オートローン等、運用手段の多様化が進む
- iii) 住信SBIネット銀行の2013年3月期第3四半期(日本会計基準)の経常利益は49億円(前年同期比20.2%増)と順調に業容が拡大。当社ではIFRS基準で第3四半期において持分法による投資利益として5億円を計上

事業基盤は引き続き順調に拡大

口座数・預金残高の推移

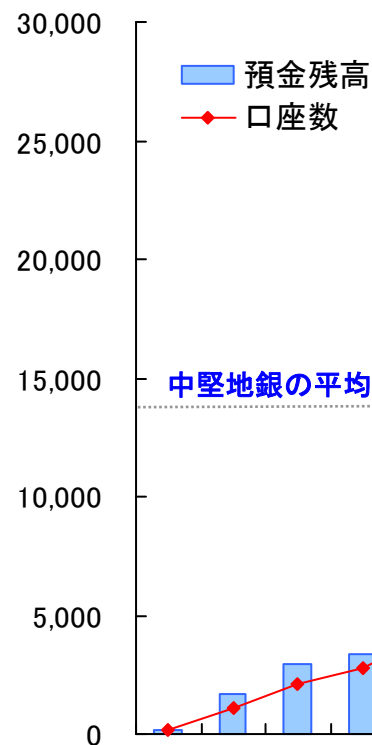
口座数: 1,580,575 / 預金残高: 2兆6,224億円
(2013年1月末時点)



～預金残高はネット専業銀行No.1～

(※)

(預金残高: 億円)



(口座数: 万)

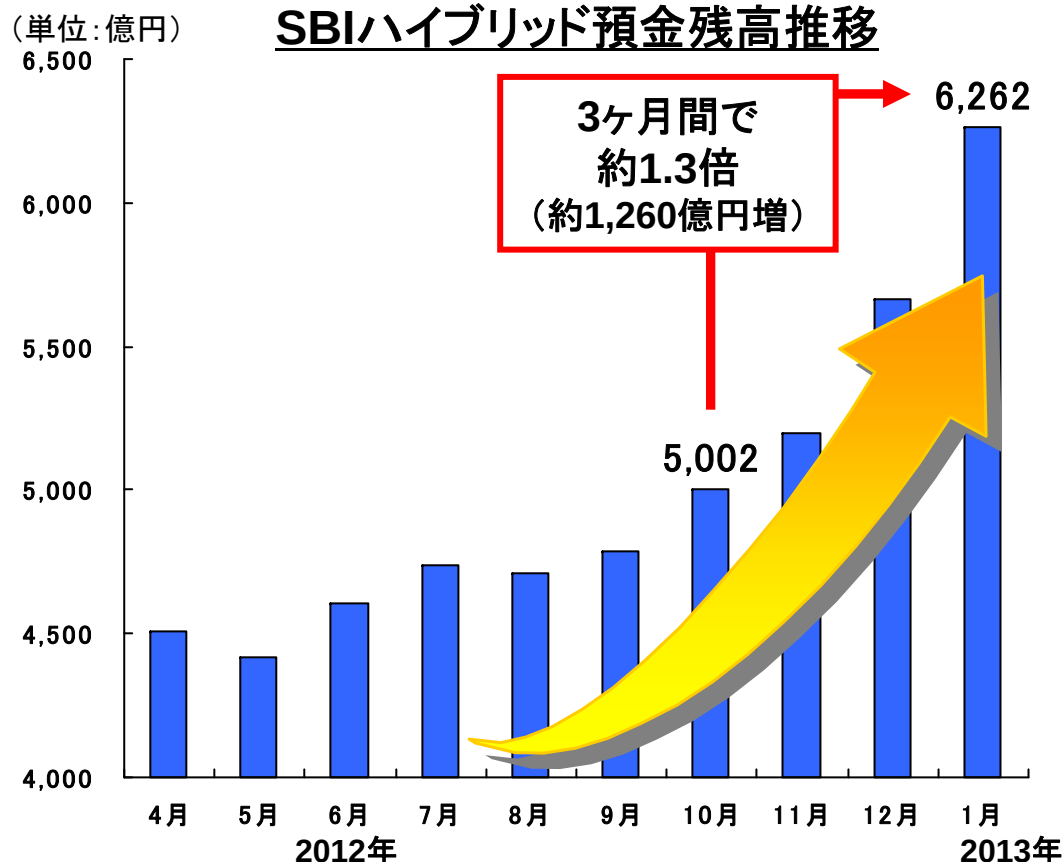
9月 3月 9月 3月 9月 3月 9月 3月 9月 3月 9月 3月 9月 1月 (末)
2007年 2008年 2009年 2010年 2011年 2012年 2013年

SBI証券とのシナジーが預金残高増加に寄与 (SBIハイブリッド預金)

SBIハイブリッド預金(証券取引の売買代金自動入出金サービス) :

SBI証券における株式等の現物取引の買付余力の計算、信用取引における信用建余力の計算、現引可能額の計算に利用可能。

住信SBIネット銀行の
SBIハイブリッド預金残高推移



背景:

・2012年末から住信SBIネット銀行・SBI証券両社の口座開設数が伸びていることから、SBIハイブリッド預金の利用者も増加

SBI証券の新規口座開設者の35%が銀行口座も開設

・株式市場における市況回復を背景に1口座あたりの預金残高も増加

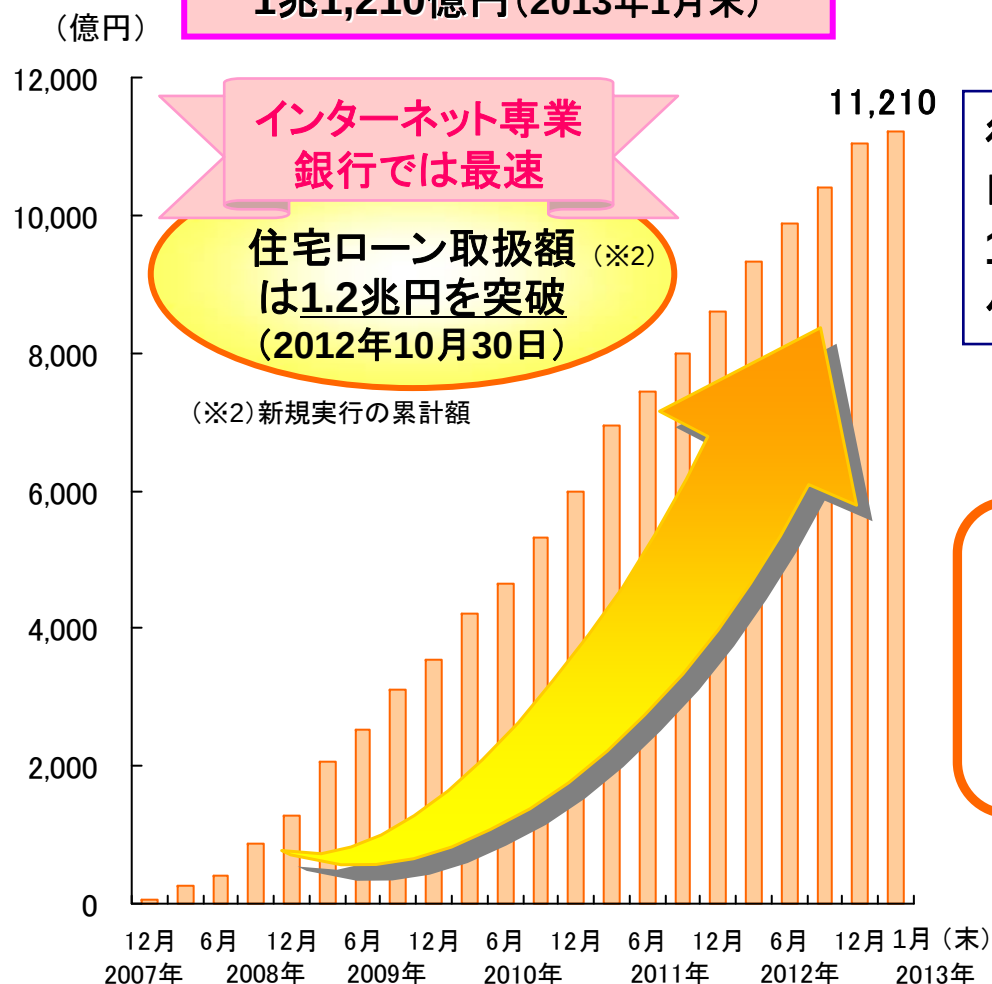
運用手段の多様化①住宅ローン

住宅ローン残高(※1)の推移

(2007年12月～2013年1月末)

(※1) 新規実行の累計額から返済分を控除。
三井住友信託銀行の代理店経由等を含む

1兆1,210億円(2013年1月末)



従来通り提携不動産会社経由の住宅
ローンの貸し出しに加え、2012年1月
11日より三井住友信託銀行との銀行
代理業も開始

当第3四半期累計(4月～12月)の
住宅ローン事業は取扱件数が前年
同期比で増加し、手数料も前年同
期比5.9%増加。

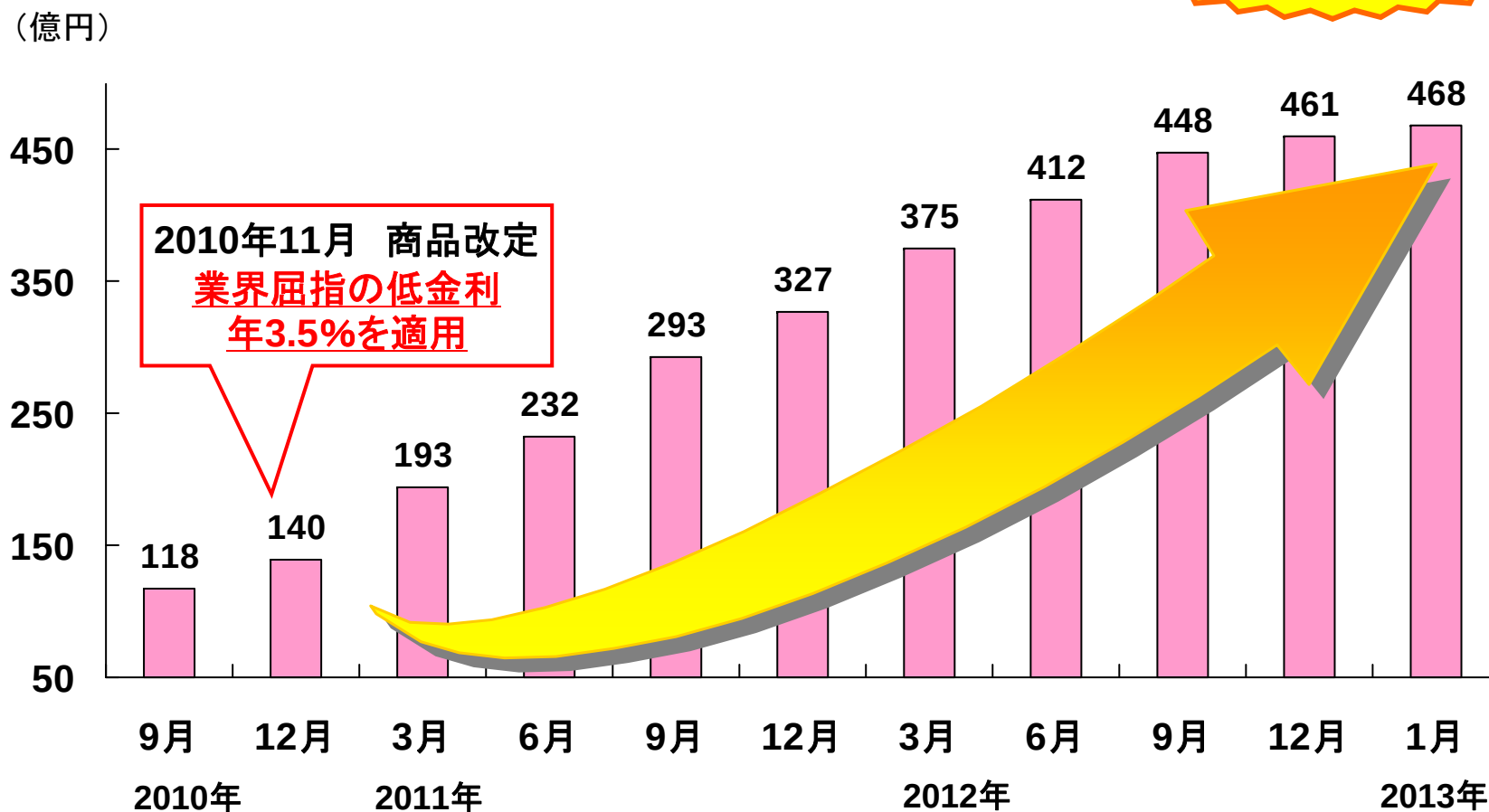
運用手段の多様化②パーソナルローン

「ネットローン」の残高推移

(2010年9月～2013年1月末)

468億円(2013年1月末)

1年間で
約1.4倍に拡大



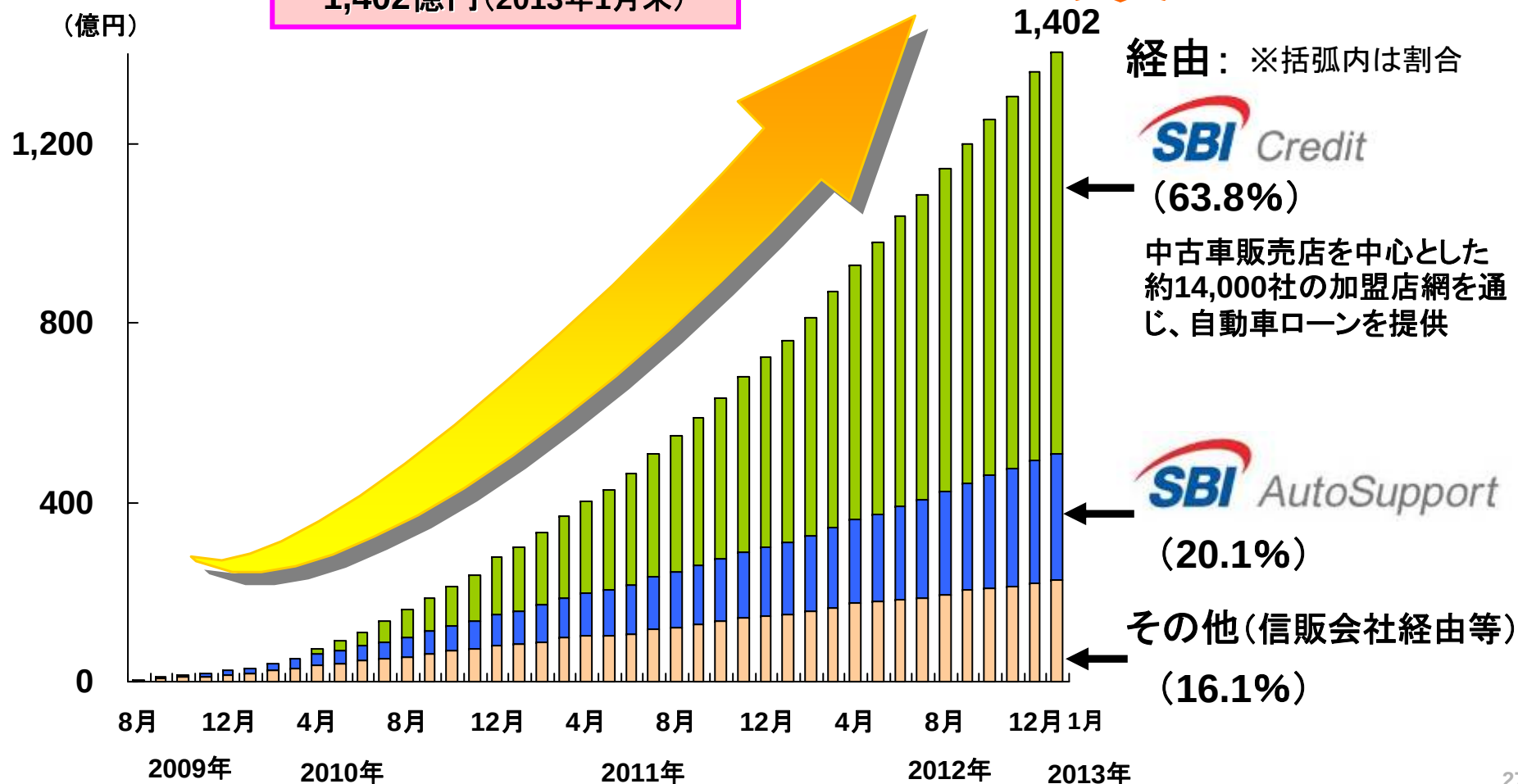
運用手段の多様化③オートローン

オートローン実行累計額の推移

(2009年8月～2013年1月末)

1,402億円(2013年1月末)

1年間で
約1.8倍に拡大



住信SBIネット銀行の業績(日本会計基準)の 当社連結業績(IFRS基準)への取り込みについて (2013年1月31日発表)

【住信SBIネット銀行の連結業績:日本会計基準】

(単位:億円)

		2013年3月期 第1四半期 (2012年4月～2012年6月)	2013年3月期 第2四半期 (2012年7月～2012年9月)	2013年3月期 第3四半期 (2012年10月～2012年12月)
住信SBIネット銀行	経常利益	13	15	21
	四半期純利益	8	10	13
SBIホールディングス取込み分(※1)		4	5	6

※1 住信SBIネット銀行の四半期純利益 × 50% (持分)



【SBIホールディングスの連結業績:IFRS基準】

(単位:億円)

持分法による投資利益	▲7	1	5
------------	----	---	---

住信SBIネット銀行は金利上昇に備えて金利スワップを実施していたが、第1四半期は金利が低下したことで、当社ではIFRS基準で繰延ヘッジ損失等を計上。
第3四半期において持分法による投資利益として5億円を計上。

※2 億円未満、四捨五入

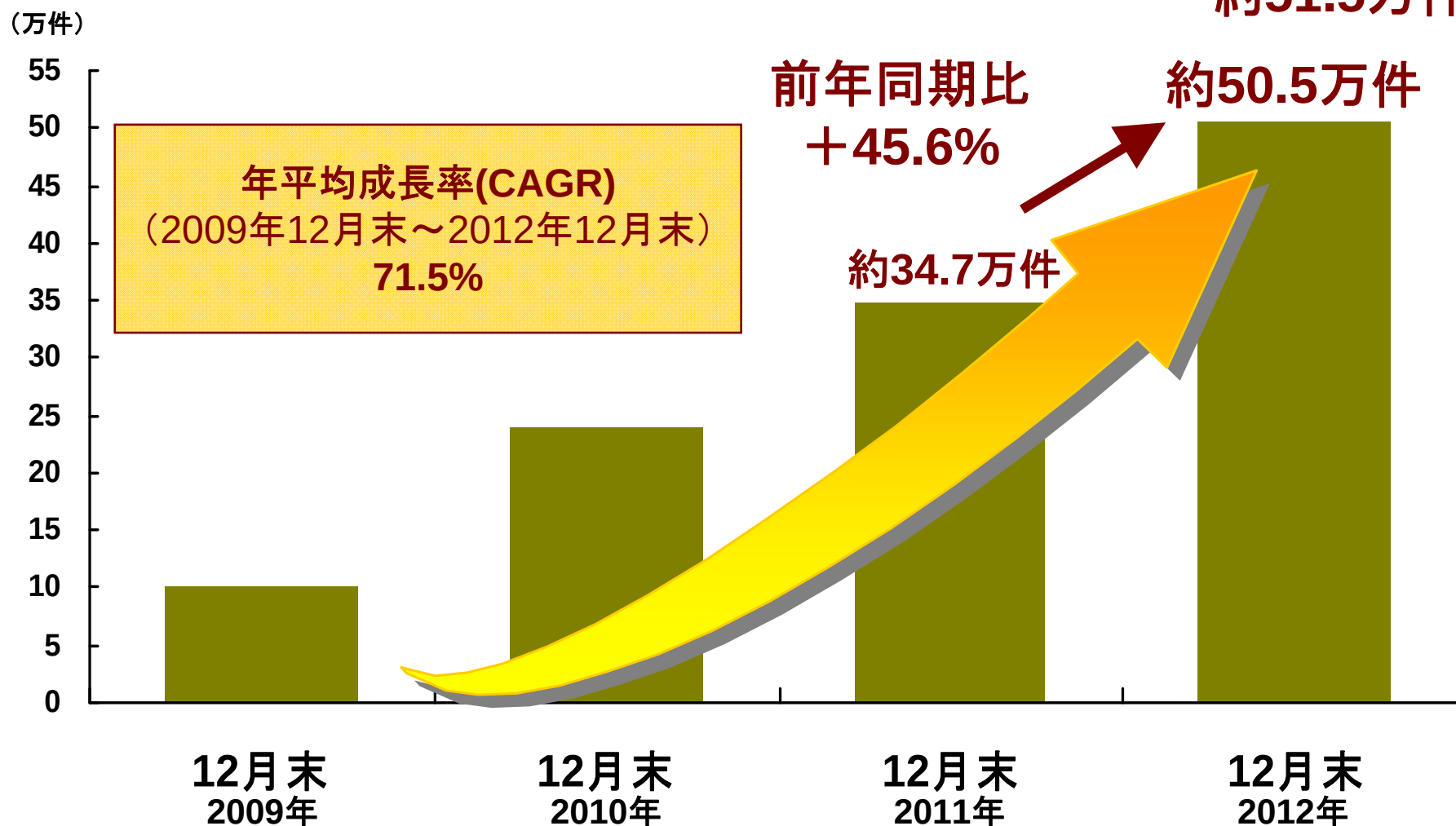
③ SBI損保

- i) 自動車保険の保有契約件数は前年同期比45.6%増、元受収入保険料も同36.6%増と、引き続き順調に拡大
- ii) 純損失も当第3四半期においては縮小。
ただし、収入保険料の伸びに起因する責任準備金の負担は依然として大きい
- iii) 営業キャッシュフローは2012年3月期第2四半期以降黒字を維持

SBI損保の自動車保険 保有契約件数は50万件を突破、前年同期比45.6%増

自動車保険 契約数(計上ベース※)

2013年1月末現在
約51.5万件



SBI損保:

SBI損保の自動車保険、元受収入保険料も順調に推移



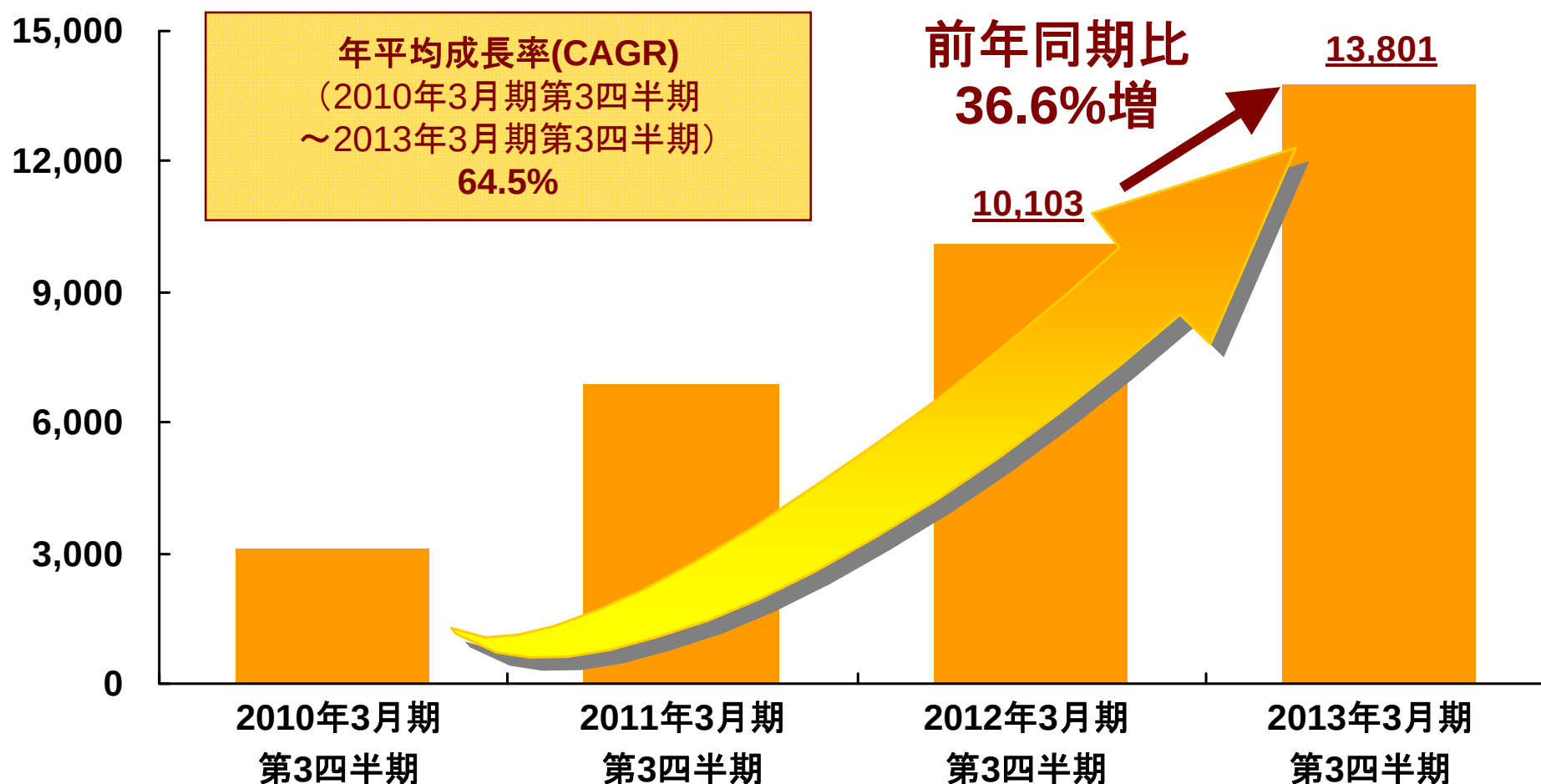
2013年3月期第3四半期(12年4月～12月・累計)

前年同期比36.6%増

2013年1月末現在
約153億円(累計)

元受収入保険料(計上ベース※)の推移

(百万円)



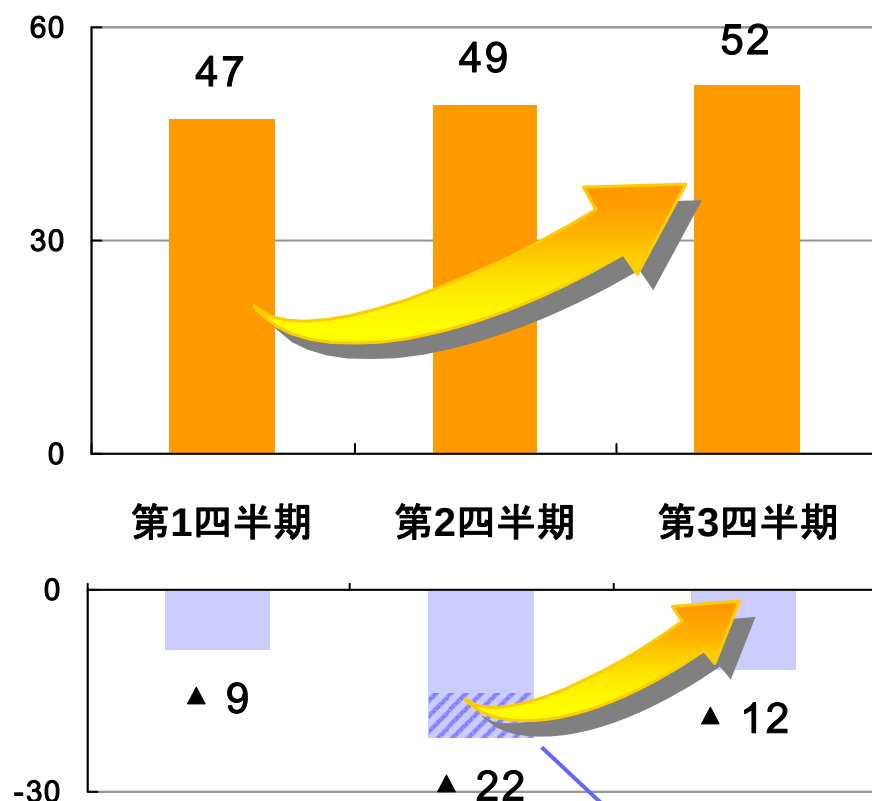
※計上=保険料の入金完了ベース、継続契約、継続期間満了、中途解約者数は除く 31

改善を示す業績

- ・収入保険料は拡大基調が続いており、純損失も当第3四半期においては縮小。
ただし、収入保険料の伸びに起因する責任準備金の負担は依然として大きい
- ・営業キャッシュフローは2012年3月期第2四半期以降 黒字を維持

【2013年3月期 収入保険料・純損失※】

(単位: 億円)

■ 収入保険料 ■ 純損失


損失の主な要因：責任準備金の繰入

前年比の収入保険料の伸びが大きいため、責任準備金の負担が大きく、会計上の赤字要因となっている。

しかし、一方で営業キャッシュフローは2012年3月期第2四半期以降、一貫して黒字となっている。

2013年3月期	第1四半期	第2四半期	第3四半期
責任準備金 残高	96億円	102億円	107億円
営業キャッ シュフロー (累計)	1.1億円	4.6億円	5.7億円

※当社連結への影響(国際会計基準(IFRS))

過去の再保険の清算に伴う
最後の一時費用(7.5億円)を含む

④ SBIモーゲージ

- i) 2013年3月期第3四半期累計(4-12月)の税引前利益は前年同期比31.8%増、純利益は同45.4%増加
- ii) 住宅ローン実行金額は順調に拡大し、2013年3月期第3四半期(10-12月)は前四半期比で12.6%、前年同期比で29.1%増加。融資残高は2012年12月に1兆4,000億円を突破

SBIモーゲージ 2013年3月期 第3四半期業績(IFRS)※

(2013年1月31日発表)

(単位:百万円)

	2012年3月期 第3四半期累計 (2011年4月～2011年12月)	2013年3月期 第3四半期累計 (2012年4月～2012年12月)	前年同期比 増減率(%)
純営業収益	6,557	8,493	+29.5
税引前利益	2,060	2,715	+31.8
純利益	1,153	1,677	+45.4

※ 上記の実績は監査前の数値であり、外部監査人の監査の結果等により変更される場合があります

2013年3月期第3四半期(10-12月)の住宅ローン実行金額は
前四半期比で12.6%、前年同期比で29.1%増加

業界最低水準の金利を提供
【「フラット35S ベーシック」Aプランの例】

返済期間	-10年目	11年目以降
～20年	年1.36%	年1.66%
21～35年	年1.69%	年1.99%

(※2013年1月実行金利)

**2012年12月末現在の残高
1兆4,184億円**

【アセットマネジメント事業】

セグメント別業績分析～アセットマネジメント事業～



市場環境の改善や、投資先の着実な企業価値向上が、営業収益を構成する
営業投資有価証券の公正価値評価を通じて、第3四半期業績に大きく貢献

【業績の主な変動要因】

(IFRSベース、単位:億円)

	2013年3月期 第1四半期 (2012年4月～6月)	2013年3月期 第2四半期 (2012年7月～9月)	2013年3月期 第3四半期 (2012年10月～12月)	前四半期比 増減額
AM事業 営業収益	116	20	151	+131
公正価値評価の変動による損益 及び売却損益	58	▲33	92	+125
SBIキャピタルソリューションズ関連	※1 5	0	0	±0
投資育成目的の支配企業 ※2	47	47	48	+1
AM事業 税引前四半期利益	51	▲46	81	+127
公正価値評価の変動による損益 及び売却損益	58	▲33	92	+125
SBIキャピタルソリューションズ関連	※1 4	▲2	0	+2
投資育成目的の支配企業 ※2	3	▲1	3	+4

※1 SBIキャピタルソリューションズ(2012年9月売却)及び同社が運営するファンドを含みます。

※2 投資育成等のために取得した企業等のうち、支配していると認められる企業を連結しているため、これらの企業の業績がAM事業に含まれます。

セグメント別業績分析～アセットマネジメント事業～

第3四半期(10-12月) 当社アセットマネジメント事業の業績が好転した要因

要因①：相場環境の好転により保有有価証券の評価が向上

【株式市場】

	9月末	12月末	騰落率 (%)
日経平均	8,870.16	10,395.18	+17.2
上海	2,086.16	2,269.12	+8.8
NYSE	8,251.00	8,443.51	+2.3

【外国為替市場】 (1通貨単位=円)

	9月末	12月末	騰落率 (%)
米ドル	77.96	86.10	+10.4
ユーロ	100.21	113.57	+13.3
人民元	12.405	13.818	+11.4

要因②：厳選投資した有望投資先の企業価値が着実に向上している



国内外の成長分野・成長地域の有望企業に対して集中的に厳選して投資してきたことが、投資先の着実な成長・企業価値の向上に結びついてきている。

相場環境の好転は投資先のIPOなどのEXIT戦略に有利に働くものであり、既に投資をしている成長分野・成長地域の有望企業の価値をさらに押し上げるものと見込まれる。

アセットマネジメント事業における IPO・M&A実績

	※1 ～2011年3月期まで	2012年3月期 通期実績	2013年3月期 通期見込み
IPO・M&A 社数	141	14	12

※1 LP出資しているNew Horizon Capital(2号ファンド) に組入れられている銘柄からのExit社数(2010年3月期:3社 2011年3月期:6社)を含みます。

1月以降にIPO・M&Aした4社を加え、今期(2013年2月7日時点)実績は既に10社。さらに1社が上場承認済み。

EXIT時期	投資先名	市場(国名)	
2012年4月30日	SBIモーゲージ(株)	KOSPI(韓国)	
9月25日	Modacom Co.,Ltd.	KOSDAQ(韓国)	
9月28日	(株)メディアフラッグ	東証マザーズ	
12月17日	SBI AXES (株)	KOSDAQ(韓国)	
12月20日	シュッピン(株)	東証マザーズ	
12月20日	(株)ユーグレナ	東証マザーズ	
2013年1月1日	(株)東京証券取引所グループ	M&A	((株)大阪証券取引所との合併と同時に、 (株)日本取引所グループに商号変更)
1月30日	i-SENS, Inc.	KOSDAQ(韓国)	
2月1日	(株) All Japan Solution	M&A	((株)光通信による株式交換)
2月1日	日本企業開発支援(株)	M&A	(ユニバーサルソリューションシステムズ(株) による株式交換)
2月13日(予定)	Global Display Co., Ltd.	KOSDAQ(韓国)	(上場承認済)

【バイオ関連事業】

SBIバイオテック (SBIグループ出資比率:71.6%) による 米国クォーク社の完全子会社化 (2012年12月25日発表)

➡ 当社の2013年3月期3Q(2012年10-12月)は2.5億円の
税引前損失を取り込み

クォーク社の直近3年間の経営成績:

(単位:百万円)

	2010年12月期	2011年12月期	2012年12月期 ※2
連結売上高	451	693	698
連結営業利益	▲ 1,823	▲ 2,045	▲ 2,054
連結経常利益	▲ 1,870	▲ 2,165	▲ 2,324
連結当期純利益	▲ 1,895	▲ 2,172	▲ 2,528

※1:2012年12月末の為替レートで換算

※2:監査前の数値

経営資源の統合により、研究開発力の強化と効率化を図り、
双方が保有するパイプライン等の研究開発を加速させていく

SBIバイオテックが子会社化した 米国ベンチャー企業クォーク社について

クォーク社の主要開発品目:

【1) PF-655 】

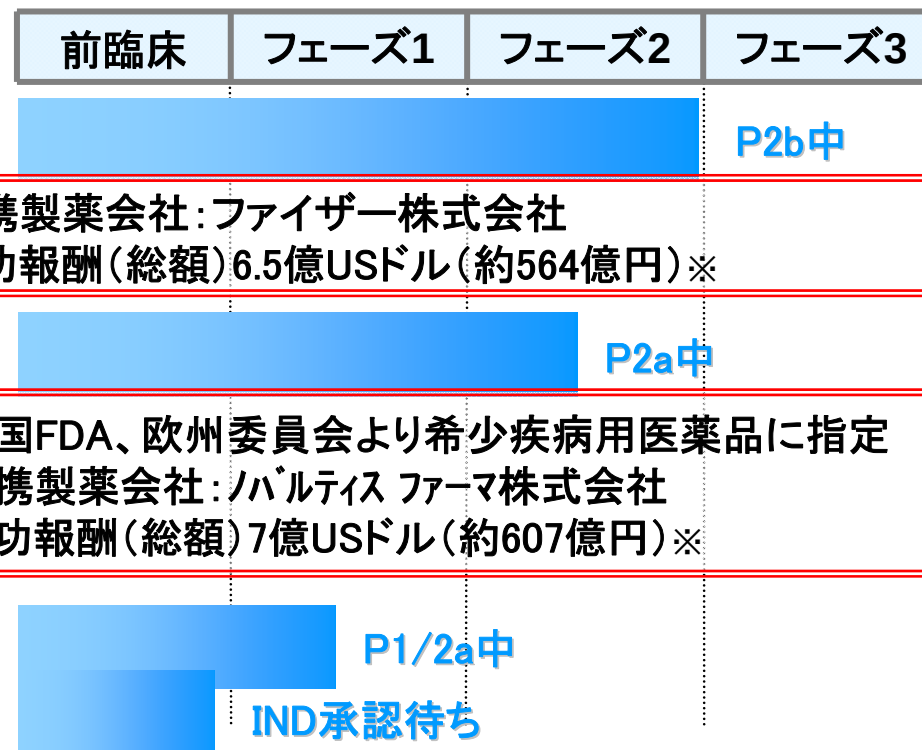
- 糖尿病性黄斑浮腫(DME)、
加齢性黄斑変性症

【2) QPI-1002】

- 腎臓移植後の臓器機能障害(DGF)、
急性腎障害

【3) QPI-1007】

- 非動脈炎性前部虚血性視神経症(NAION)
- 緑内障



※2012年12月末の為替レートで換算

クォーク社のパイプラインが中長期的にも極めて有望であり、
2014年にIPOを目指すSBIバイオテックの企業価値向上に大きく寄与しよう

2. これまでの景気低迷期における 施策とその成果

- (1) 徹底した経費削減とブリリアントカット化の推進
- (2) 国内金融サービス事業の更なる成長を担う
事業領域の育成
- (3) 収益構造の転換に向けた取り組み
- (4) さらなる顧客満足度の向上および顧客基盤の
拡大とそのビッグデータの効率的活用

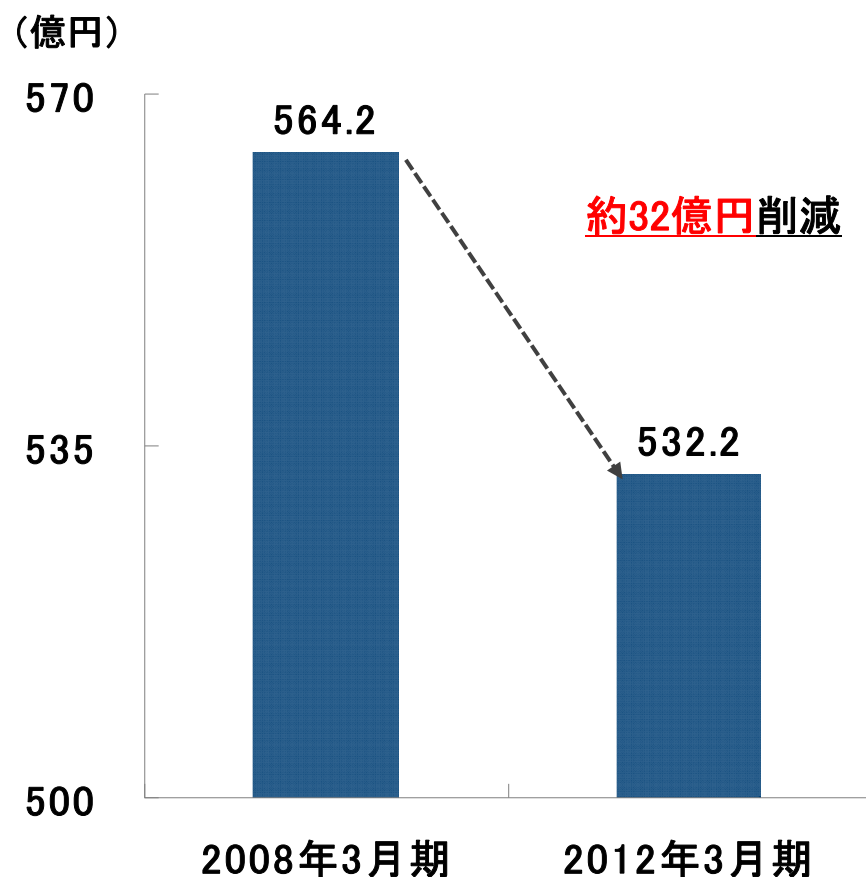
(1)徹底した経費削減とブリリアントカット化の推進

- ① グループ全体で徹底的な経費削減を推進**
- ② 収益力強化に向けブリリアントカット化を推進**

①グループ全体で徹底的な経費削減を推進

「入るを量りて出づるを制す」(『礼記』)

販管費における管理可能費の状況

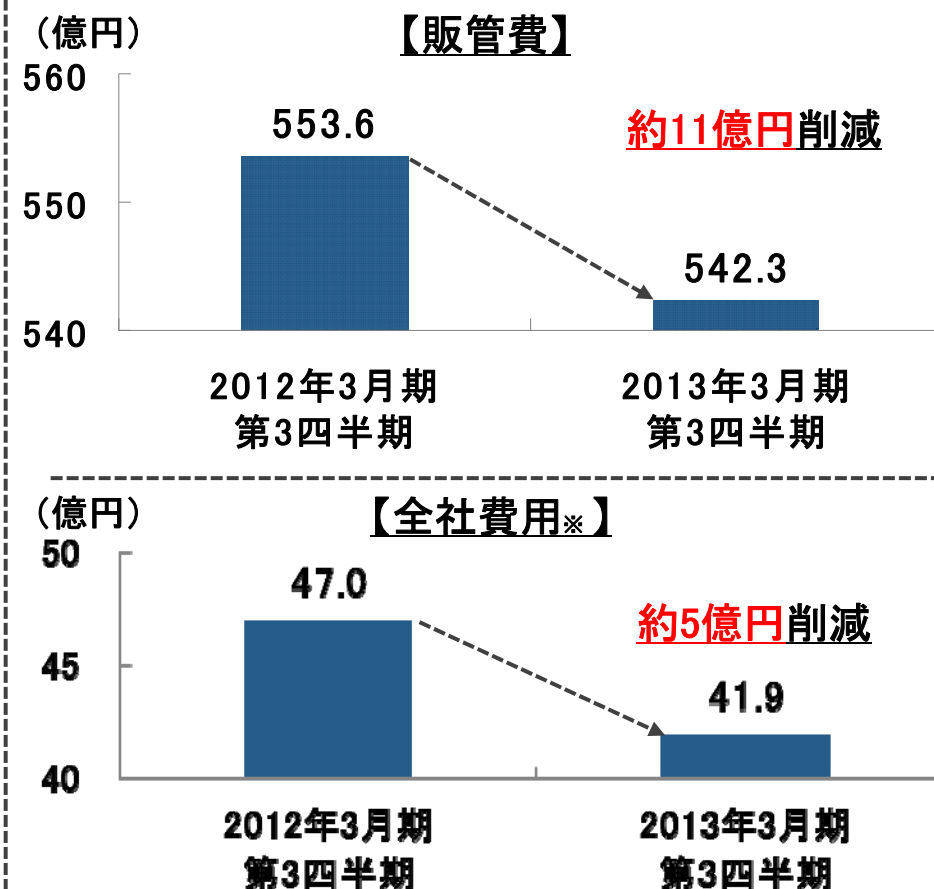


※日本会計基準に基づく

※管理可能費: 販管費より償却費等(のれん償却、固定資産償却費、貸倒引当金繰入他)を控除した人件費等の数値

2013年3月期第3四半期(累計)における
販管費及び全社費用(本社管理費)の状況

(国際会計基準(IFRS)ベース)



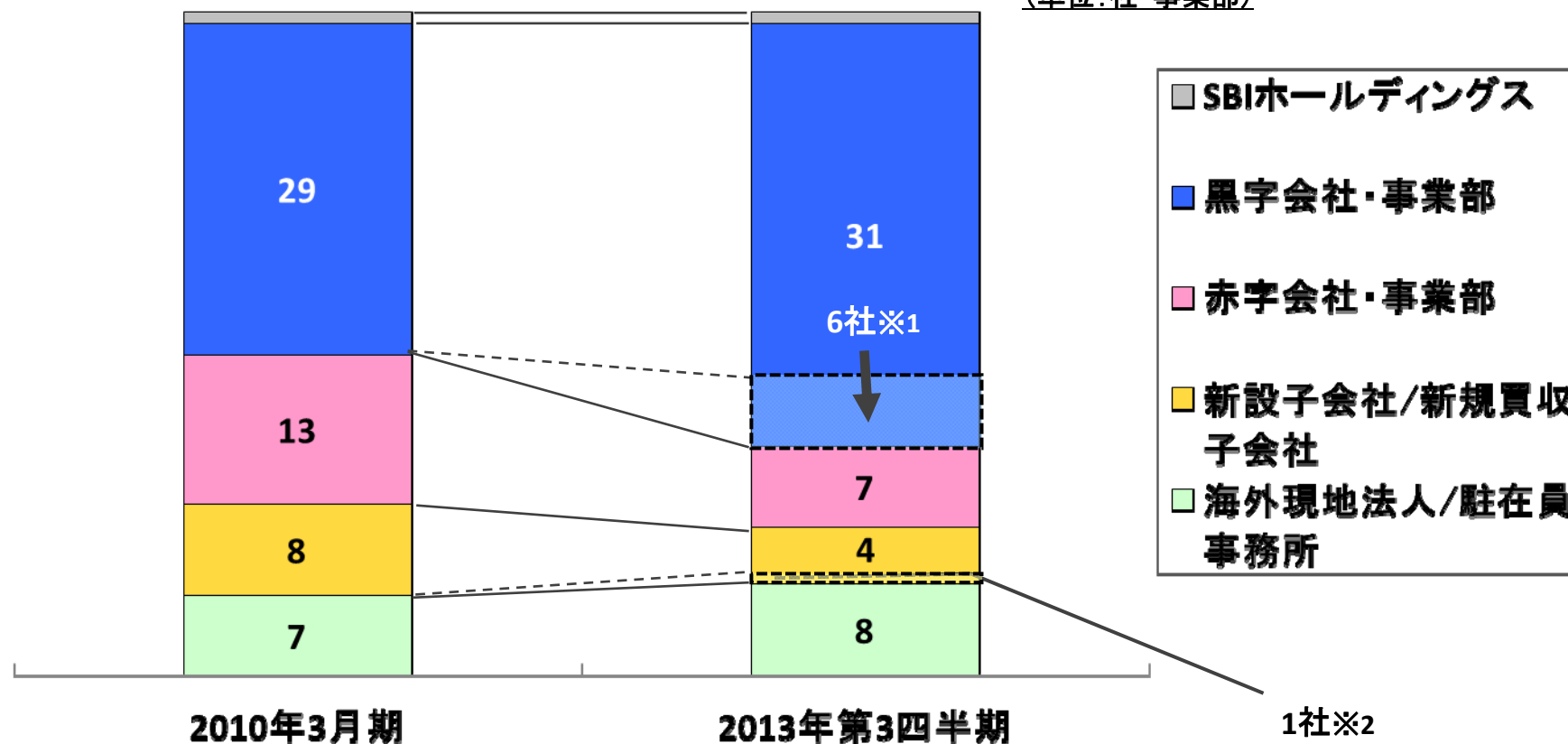
※主にSBIホールディングスの管理部門で発生している支払利息を除く本社経費

②収益力強化に向けブリリアントカット化を推進

(i)ブリリアントカット化の推進により、主要58事業体のうち
赤字会社(事業部)は6社減少

黒字/赤字会社・事業部の増減

(単位:社・事業部)



※1 SBIペリトランス(現ペリトランス)等、前期通期黒字で譲渡等により連結外となった会社

※2 新設子会社として区分していたウォール・ストリート・ジャーナル・ジャパンを譲渡

②収益力強化に向けブリリアントカット化を推進



(ii) 3大コア事業とシナジーの見込めない事業等の
売却により合計約170億円を回収

- SBIベリトランス(現ベリトランス)の全株式をデジタルガレージグループに売却 (2012年3月30日)

eコマースの決済サービスは3大コア事業とのシナジーが弱い上、同業のSBI AXES(2012年12月に韓国コスダック市場上場)を子会社に有することから、譲渡を決定

- ウォール・ストリート・ジャーナル・ジャパンにおける当社の全持分をダウ・ジョーンズ社に譲渡 (2012年7月13日発表)

収益化の目処が立っていないこと、証券、銀行、保険事業との強いシナジーも期待できないこと等を理由に、譲渡を決定

- SBIキャピタルソリューションズの全株式、ならびに同社が運用するファンドに対する当社グループの出資持分を譲渡

(2012年9月28日)

投資事業においても、今後は有望なベンチャー企業ならびに中堅・中小企業への投資に経営資源を集中

②収益力強化に向けブリリアントカット化を推進



(iii)事業運営の効率化を図るべくグループ再編を継続-1

グループ再編

➤ モーニングスターによるSBIサーチナとSBIアセットマネジメントの子会社化 (2012年10月11日)

SBIサーチナは中国関連情報の配信拡充を目的に、SBIアセットマネジメントは相互ノウハウの共有による独自性や専門性の高い運用商品の開発を目的に子会社化
⇒2013年3月期第3四半期の経常利益はSBIサーチナで前年同期比約2.5倍、
SBIアセットマネジメントで同約3.1倍に

➤ SBIバイオテックによるクォーク社の完全子会社化 (2012年12月25日)

当グループのバイオ関連事業のさらなる発展及び効率化を追及する観点から、クォーク社をSBIバイオテックの完全子会社とすることで、シナジー効果の追求および経営資源の統合による研究開発力の強化と効率化を図り、双方が保有するパイプライン等の研究開発を加速化

➤ SBIカードは、SBIポイントユニオンのポイント事業を吸収分割により承継 (2013年1月1日)

グループ内のポイント制度を一元管理し、ポイント運営の効率化を図るとともに、グループ内全体のシナジー増強を目指す

②収益力強化に向けブリリアントカット化を推進



(iii)事業運営の効率化を図るべくグループ再編を継続-2

- SBIマネープラザ(株)を運営主体とする対面販売事業における
組織再編の実施(2012年6月15日)

SBI証券における営業利益の改善効果は月間約7,000万円

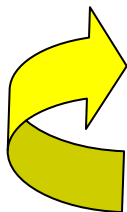
- ① 金融商品を扱う2社を合併、商号を「SBIマネープラザ株式会社」に変更



資産運用

保険

住宅ローン



- ② SBI証券の対面部門のリソースを移管し、営業力を強化

SBI証券

全国23支店

営業員約140名

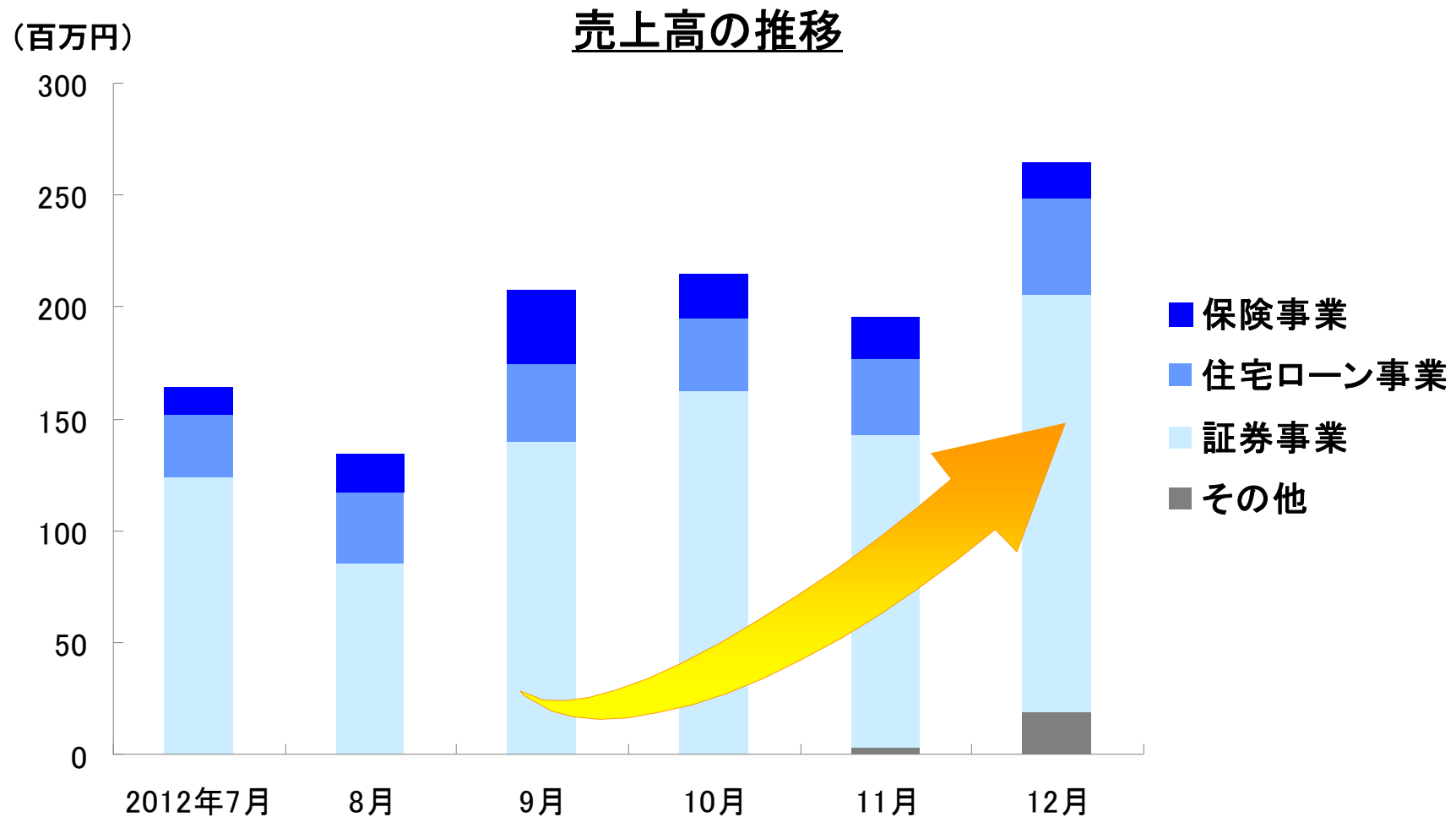
仲介業者ネットワーク(145店舗)

SBIマネープラザは四半期営業利益黒字化

(2012年6月15日営業開始)



これまでの基盤であった証券事業だけでなく、保険事業、住宅ローン事業、その他(太陽光パネル紹介等)も着実に売上を拡大し、**2013年3月期第3四半期は営業利益黒字化を達成**。通期での黒字化を目指す。



(2) 国内金融サービス事業の更なる成長を担う事業領域の育成

- ① 証券市場の影響を受けにくい
新たなコア事業の開業**
- ② 証券事業での差別化と競争力の強化に寄与し、
成長が期待される有望な事業の創出**
- ③ 新たな事業領域の開拓による収益機会の拡充**

**① 証券市場の影響を受けにくい
新たなコア事業の開業**

(i) 住信SBIネット銀行(2007年9月開業)

(ii) SBI損保(2008年1月開業)

(i) 住信SBIネット銀行:

親会社とのシナジーにより短期間で飛躍的に成長



ネット証券の圧倒
的顧客基盤



住友信託銀行
(現:三井住友信託銀行)

銀行業ノウハウ

2005年10月 インターネット銀行の共同設立および資本・業務提携に関する基本合意書締結

2007年9月 営業開始

住信SBIネット銀行は、先行していた3行に比べ最速で各黒字を達成

	開業日	単月黒字	四半期ベース 黒字	通期黒字
住信SBIネット銀行	2007/9/24	<u>17ヶ月目</u>	<u>2期目4Q</u>	<u>3期目</u>
ソニー銀行	2001/6/11	未公表	4期目4Q	5期目
楽天銀行	2001/7/23	30ヶ月目	3期目4Q	5期目
ジャパネット銀行	2000/10/12	42ヶ月目	5期目1Q	5期目

(※) 各行公表資料より当社にて作成

収益性向上に向けた取り組み

【フェーズ1】

あいおい損保との再保険契約終了(2011年3月末)、業務委託契約終了(2012年3月末)

- ・SBI損保の契約件数が伸び、単独での引受リスクがとれるようになったため、創業期の引受リスク、資本負担の軽減を主目的としていた再保険契約の新規拠出を終了
- ・コールセンター等の業務委託契約を終了し、費用を固定化

➡ この結果、事業費率、損害率ともに縮小し、コンバインド・レシオが大幅に改善

〈2013年3月期第2四半期時点〉

(単位: %)	正味事業費率	+	正味損害率	=	コンバインド・レシオ
実績	38.6		64.9		103.5

※再保険、業務委託を継続していた場合の試算

試算	79.4		91.5		170.9
----	------	--	------	--	-------

※コンバインド・レシオ:

損害保険会社の収益力を示す指標。保険料収入に対する保険金の支払、事業費支出の割合を示す。54

収益性向上に向けた取り組みはフェーズ2へ



【フェーズ2】

さらなる事業費の圧縮、損害率改善のための施策を順次実施。
今後その効果が見込まれる。

＜実施済み、実施発表済みの施策例＞

- ・参考純率改定に伴う自動車保険の料金体系の改定
- ・車両保険における車両自己負担額0-10万円※の引受の停止、
特約の見直し等による自動車保険の商品改定
- ・コールセンターの稼働時間の変更
- ・SBIマネープラザとの連携を強化しながら、商品ポートフォリオを多様化

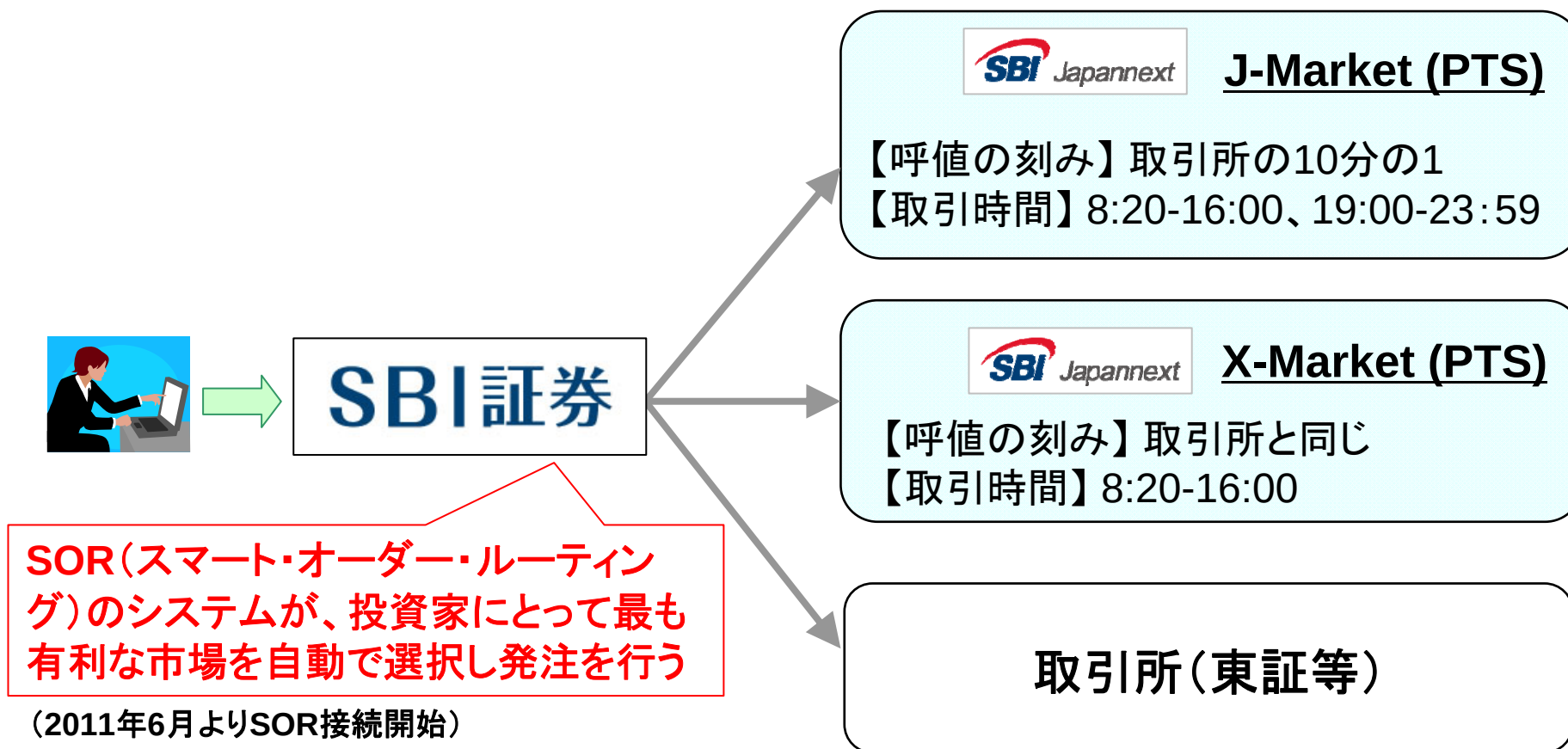
※車両自己負担額0-10万円:
車両事故の際の免責額を1回目は0、
2回目以降を10万円とする方式。

(単位: %)	正味事業費率	+	正味損害率	=	コンバインド・レシオ
2013年3月期 第2四半期	38.6		64.9		103.5
2013年3月期 第3四半期	34.6		68.1		102.7

2014年3月期にコンバインド・レシオ100%以下を早期達成し、2016年3月期のIFRS連結ベースでの黒字化および2017年3月期のIPOを目指す。

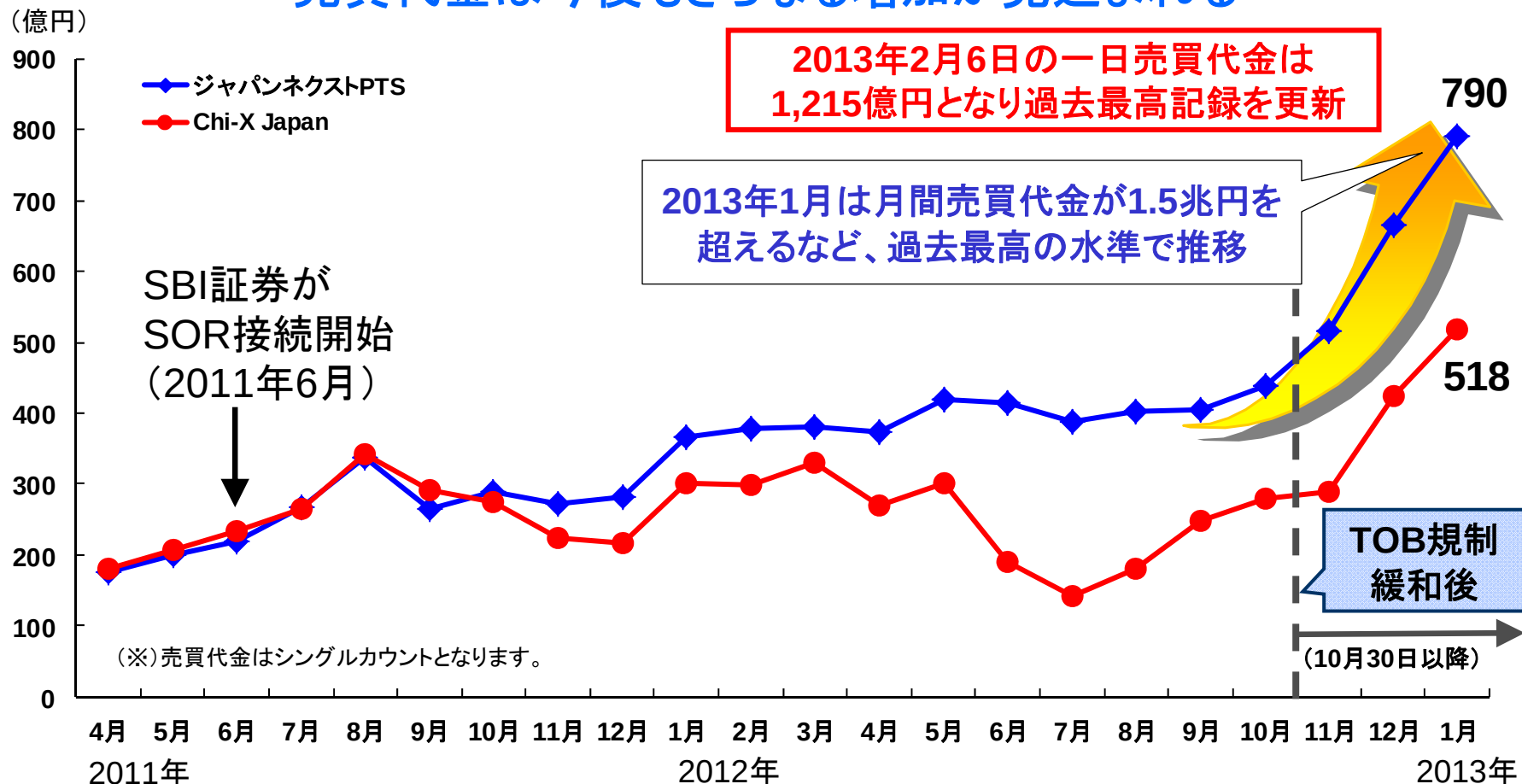
- ② 証券事業での差別化と競争力の強化に寄与し、
成長が期待される有望な事業の創出
- SBIジャパンネクスト証券(2007年8月開業)

PTSを活用した最良執行(SOR)システムを推進し、 顧客利便性の向上を図り、証券事業を拡充



- ・ PTSが取引所よりも有利な価格を提示している場合、取引価格の向上が得られる
- ・ PTSで約定した場合、取引所で約定した場合よりも、売買手数料が約5%安い
- ・ これらの便益(価格向上・コスト削減)を顧客に還元することで、SBI証券顧客の運用パフォーマンス向上を支援

ジャパンネクストPTSの一日平均売買代金は急増 10月31日のTOB規制の緩和によりジャパンネクストPTSの 売買代金は今後もさらなる増加が見込まれる



TOB規制

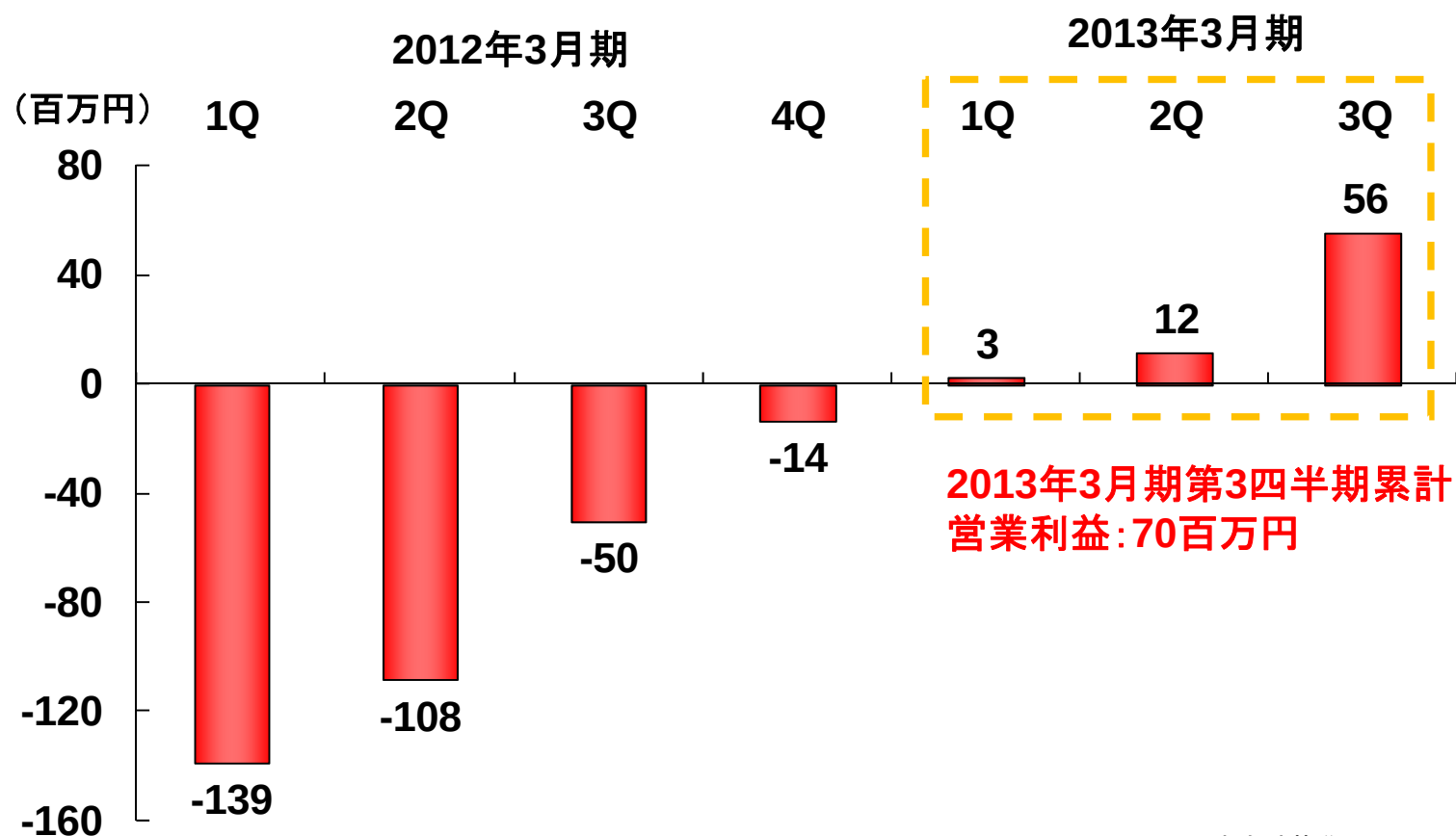
PTSの利用において、株式保有比率が5%を超えたり、既に5%を超えている株主が買い増したりする場合は、TOB(株式公開買い付け)の実施が義務付けられており、大手機関投資家がPTSの利用を敬遠する要因となっていた。

SBIジャパンネクスト証券の業績推移

(2012年9月より連結子会社化)

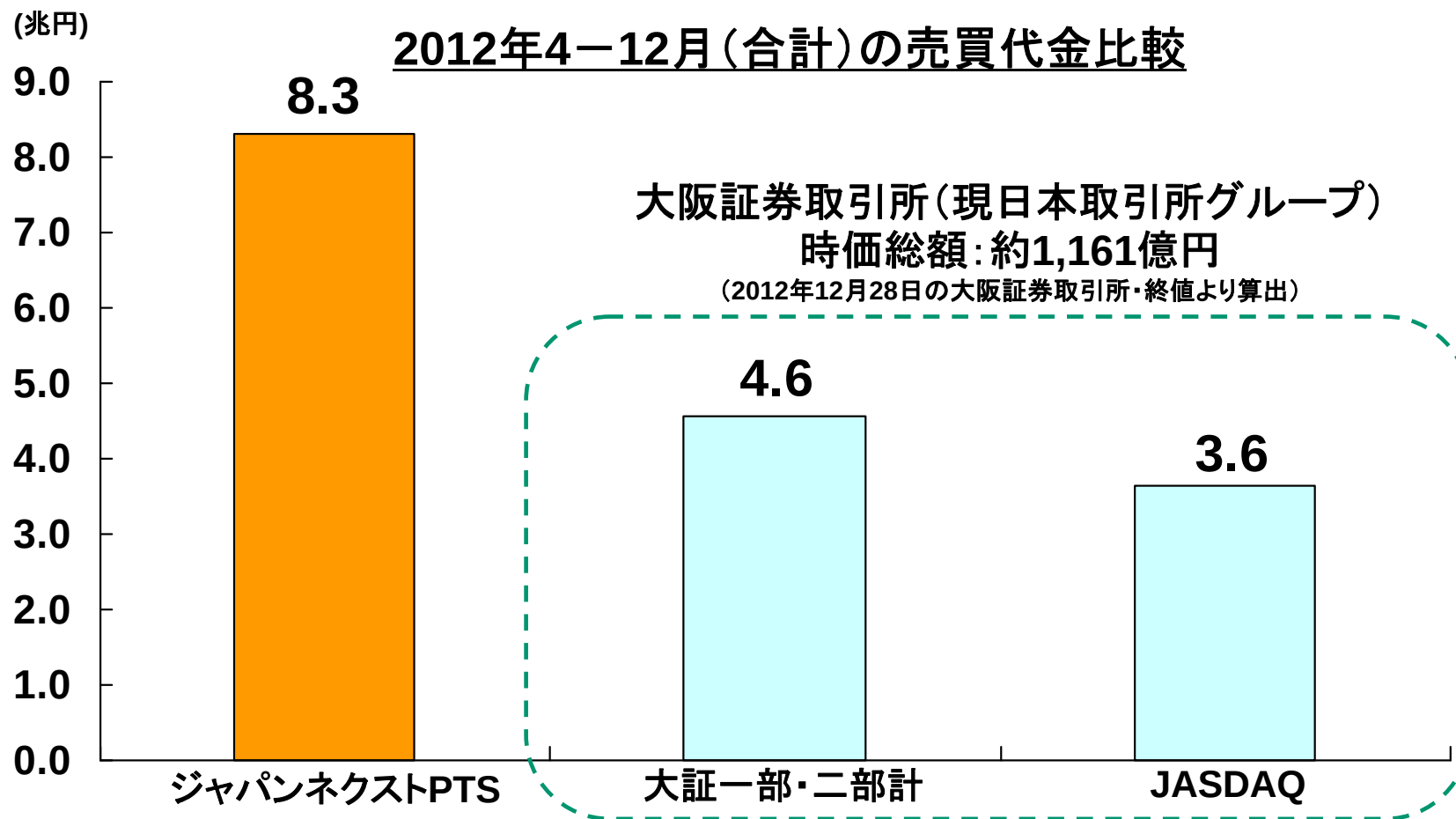
**売買代金は引き続き順調に拡大し、2013年3月期は
1Qに黒字化。以降、加速度的に黒字幅を拡大**

営業損益の四半期推移



※ 日本会計基準(J-GAAP)に基づく

ジャパンネクストPTSは大証一部・二部の合計売買代金を大きく上回り、東証に次ぐ日本第2位のマーケットに



- 東証一部に対する売買代金比率(2012年4－12月合計): 4.7%
(TOB規制の緩和後、12月10日に過去最高6.5%を記録)

順調に増加する取引参加企業

【既存の取引参加企業】(計20社)

- ・ SBI証券
- ・ ゴールドマン・サックス証券
- ・ モルガン・スタンレーMUFG証券
- ・ メリルリンチ日本証券
- ・ ドイツ証券
- ・ ソシエテ・ジェネラル証券
- ・ JPモルガン証券
- ・ クレディ・スイス証券
- ・ UBS証券
- ・ BNPパリバ証券
- ・ シティグループ証券
- ・ みずほ証券
- ・ バークレイズ証券
- ・ 野村證券
- ・ ニューエッジ・ジャパン証券
- ・ マッコーリー・キャピタル証券
- ・ **SMBC日興証券(2012年5月)**
- ・ **三菱UFJモルガン・スタンレー証券(2012年5月)**
- ・ **大和証券(2012年10月)**
- ・ **立花証券(2012年11月)**

2013年3月期に入り新たに4社が取引参加

【今後の参加企業】(計5社)

外資系1社、他日系4社が新たに接続の見込み

2013年2月中旬には、世界最速水準のマッチングエンジンの性能を最大限発揮するため、新しい通信規約を提供、さらなる性能向上を図る

③ 新たな事業領域の開拓による収益機会の拡充

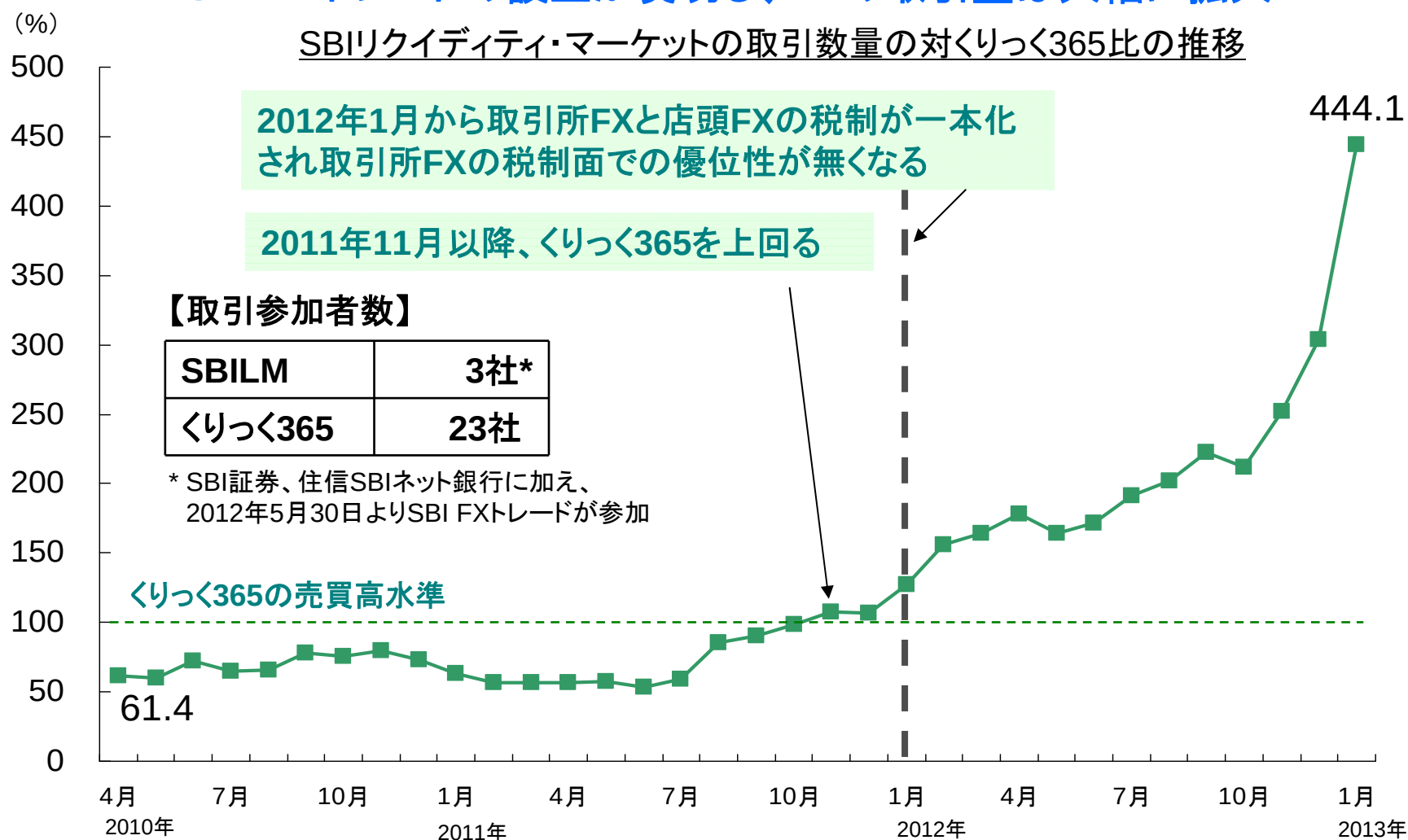
(i) SBIリクイディティ・マーケット(2008年11月開業)

(ii) SBI FXトレード(2012年5月開業)

SBIリクイディティ・マーケットの売買高は 取引所FXのくりっく365を大きく上回り順調に推移

2012年1月の店頭FX取引に係る制度改定(FX税制改正)や
SBI FXトレードの設立が奏功し、FXの取引量は大幅に拡大

SBIリクイディティ・マーケットの取引数量の対くりっく365比の推移



(ii) SBI FXトレード:

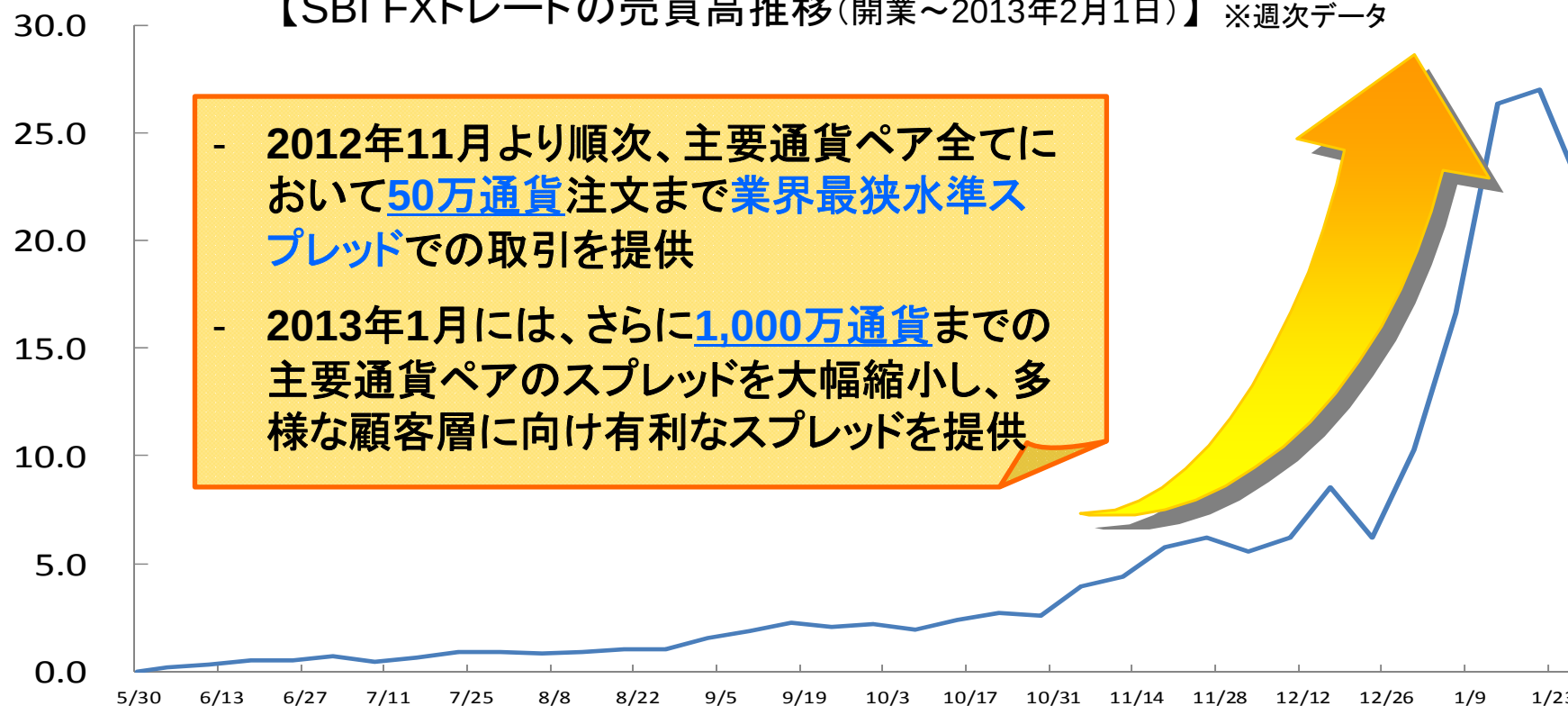


SBI FXトレードは主要通貨ペア全てにおける大幅な スプレッド縮小により圧倒的有利な取引条件を実現 ～2013年3月期 第3四半期(10-12月)は営業黒字～

店頭FX業者全体におけるSBI FXトレードの売買高順位は51社中
27位(8月) → 19位(9月) → 15位(10月) → **11位**(11月、12月)と躍進中

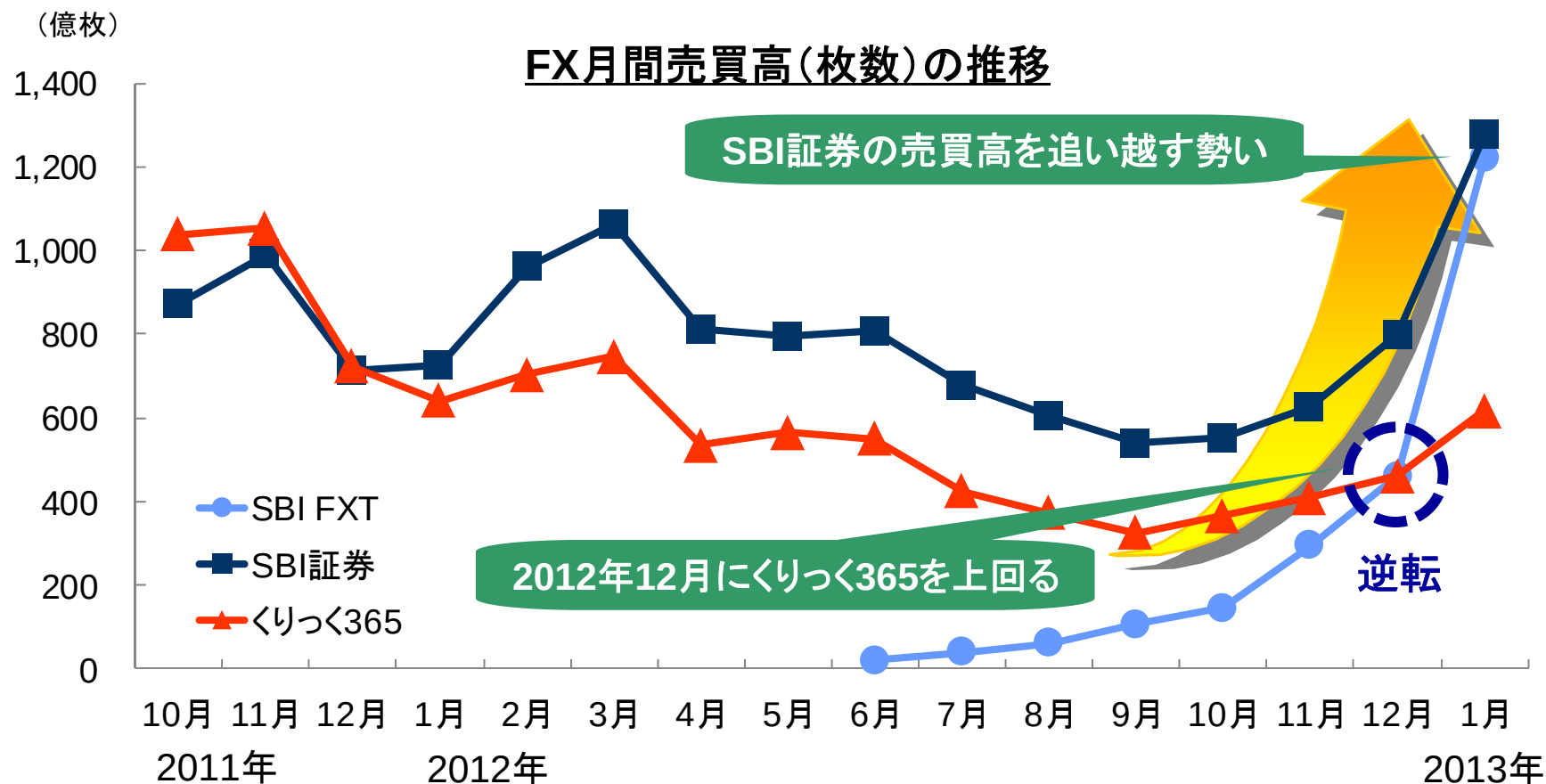
(8月27-31日の売買高
合計を1として算出)

【SBI FXトレードの売買高推移(開業～2013年2月1日)】 ※週次データ



(ii) SBI FXトレード:

カバー取引先のSBIリクイディティ・マーケットの 流動性が一層向上



お客様の利便性向上とサービスの一層の充実などに取り組んだことなどが高く評価され、
2013年度オリコン顧客満足度ランキング「FX取引(初心者)」部門にて第1位を獲得

(3) 収益構造の転換に向けた取り組み

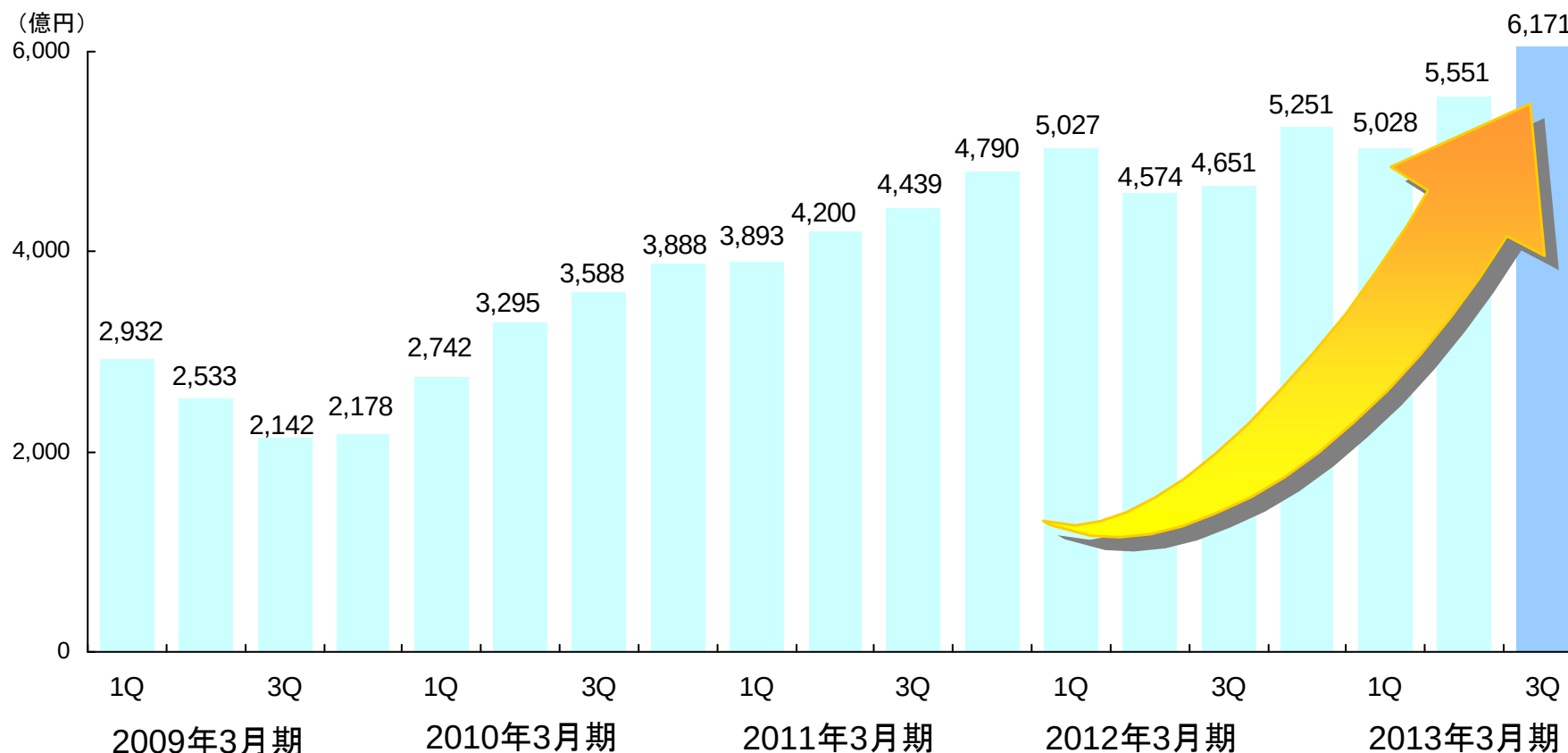
- ① 証券市場の影響を最小限に留めるため、
SBI証券における収益源を多様化
- ② 海外での投資事業の展開はほぼ完了し、
今後は金融サービス事業の構築を加速化。
国内外の同一事業分野における連携を一層強化。
- ③ 株式市況との連動性の低いバイオ事業への参入

- ① 証券市場の影響を最小限に留めるため、
SBI証券における収益源を多様化

投資信託事業の推進

投資信託残高は過去最高を記録。2013年3月期 第3四半期(10-12月)
における投資信託の販売額は対前四半期比で29.9%増

投資信託残高の推移

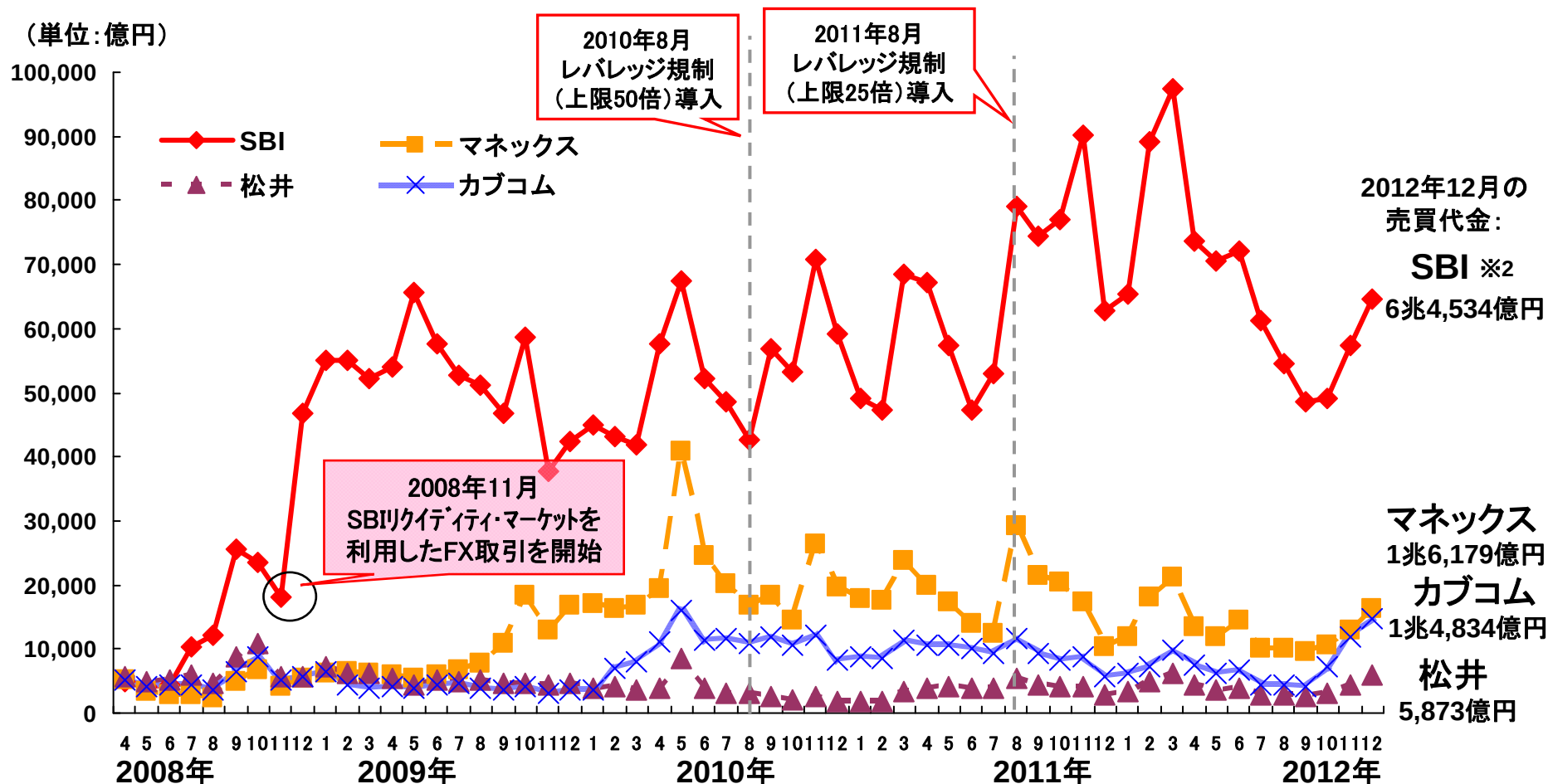


※MMF、中国ファンドおよび対面口座分の預りを含む

SBIリクイディティ・マーケットのインフラを最大限活用することでFX関連収益の拡大を図る

(2012年4月～12月の店頭FX全体の売買代金:前年同期比6.6%減)

オンライン証券4社の店頭FX取引売買代金の推移※1



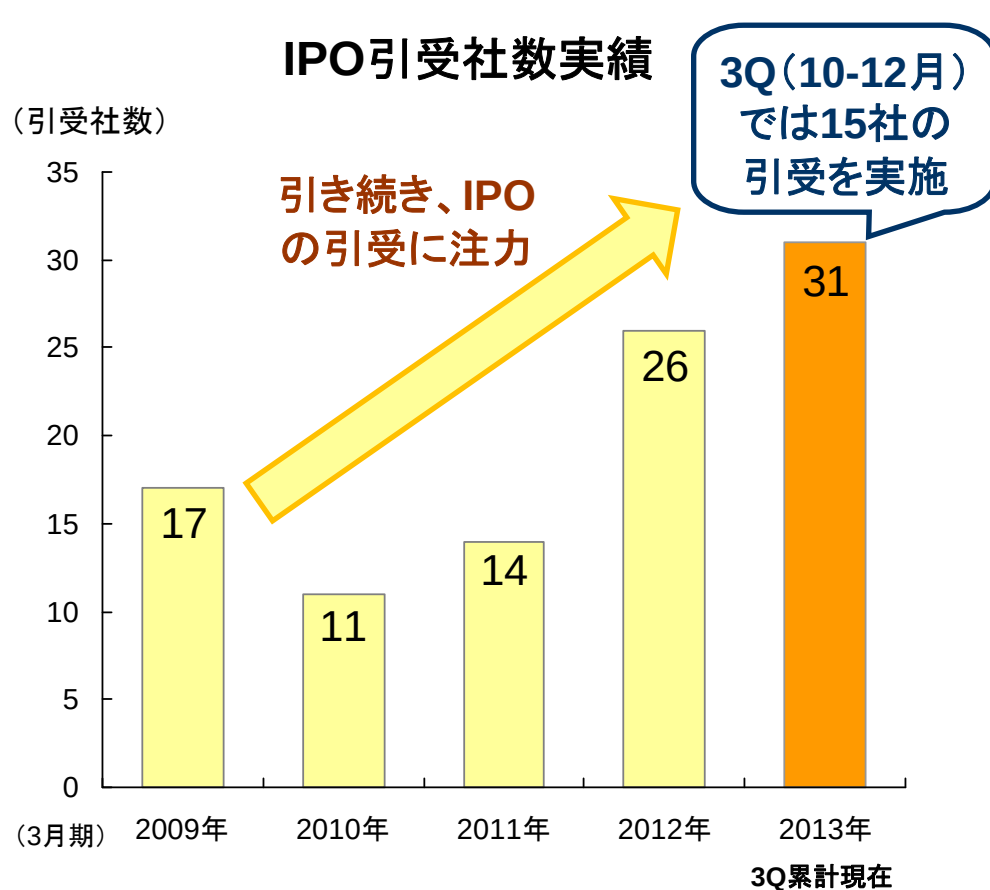
※1 SBI証券とデータが開示されているマネックス証券、松井証券、カブコム証券の4社の店頭FX取引売買代金

※2 2008年11月～2009年2月は、『SBI FX』及び『SBI FX α』の売買代金合計

出所: 各社ウェブサイトの公表資料より当社にて集計

新規公開株式(IPO)の引受社数実績

今第3四半期累計期間の新規公開株式(IPO)の 引受社数実績は業界トップ



※業者委託は含まない、上場日ベース、委託販売・不動産投信を除く
 ※2012年3月期は、TOKYO AIM上場1社を含む数値

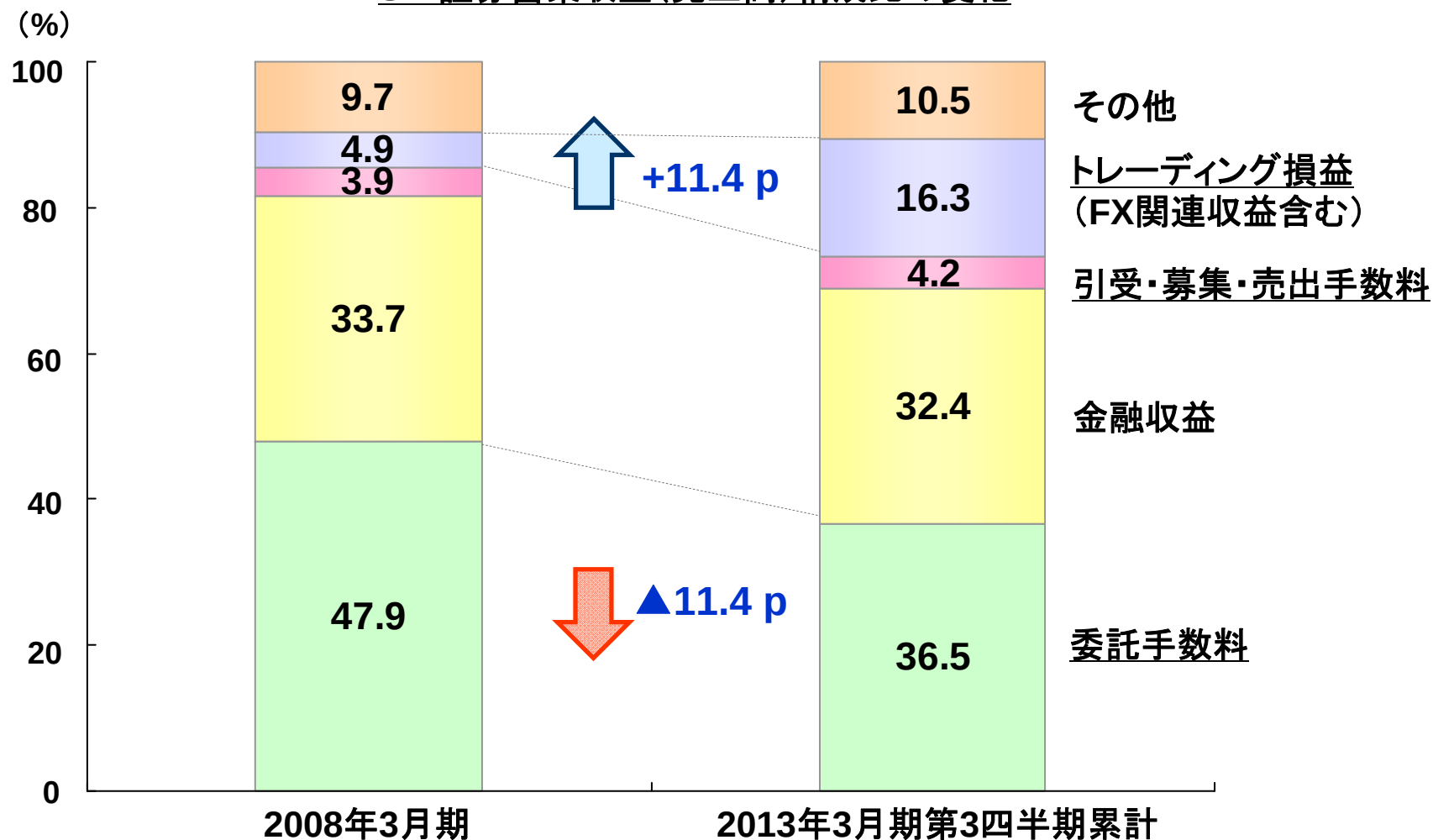
IPO引受社数ランキング
 (2013年3月期 第3四半期累計)
 2013年3月期 第3四半期累計の上場会社数は41社
 (TOKYO AIMへの上場2社を含む)

社名	件数	関与率(%)
SBI	31	75.6
大和	22	53.7
SMBC日興	21	51.2
三菱UFJ	19	46.3
野村	19	46.3
みずほ	17	41.5
いちよし	15	36.6

※集計対象は新規上場企業の国内引受分で、追加売出分と海外は含まず。
 ※引受参加とは、自社の主幹事案件含む引受銘柄数
 ※各社発表資料より当社にて集計

多様化が進むSBI証券の収益構造

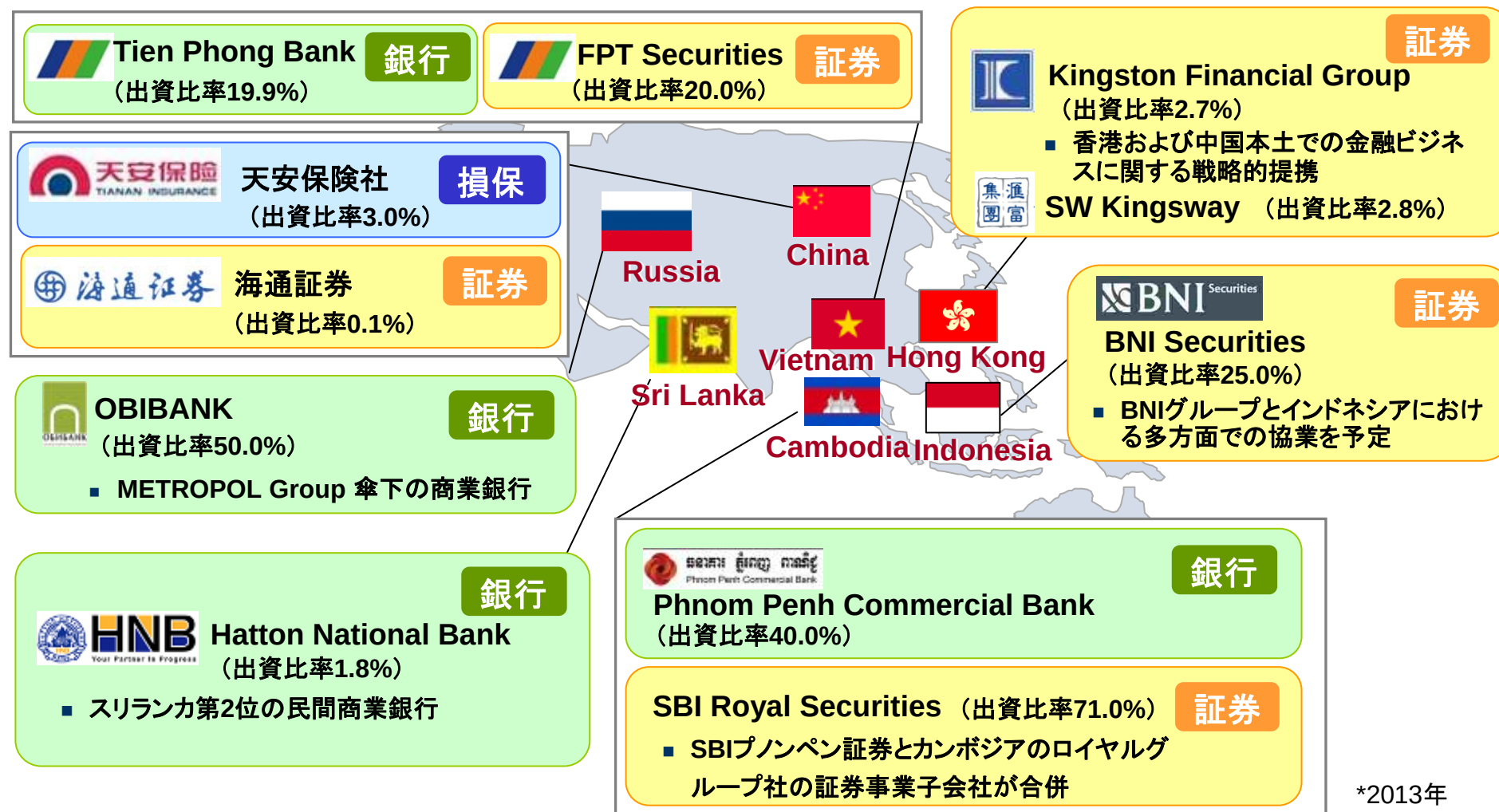
SBI証券営業収益(売上高)構成比の変化



- ② 海外での投資事業の展開はほぼ完了し、
今後は金融サービス事業の構築を加速化し、
国内外の同一事業における連携を一層強化

海外現地有力パートナーとの連携の下、 さまざまな金融サービス事業の海外展開を推進

アジアを中心とした海外金融機関への出資状況



*2013年
1月末時点

※SBIグループ出資比率はIFRS基準でグループ子会社に該当する子会社・ファンドからの出資比率合計

現行の海外金融サービス事業の深化

■ ロシア オビ銀行のネットバンク化の推進



OBIBANK

(当社グループ出資比率: 50.0%)

ロシアの大手総合金融グループ、
METROPOLグループ傘下の商業銀行

2013年7月のサービス提供開始(予定)に向け、
システムの要件定義が完了、開発の本着手に向け最終調整中

■ カンボジア プノンペン商業銀行の経営権を取得予定



ប្រាសាទ ព័រ្ស កម្ពុជា
Phnom Penh Commercial Bank

(当社グループ出資比率: 40.0%)

■ インドネシア BNI証券の経営合理化の推進や、SBI証券の協力のもとでのネット取引システムの改善を実施



(当社グループ出資比率: 25.0%)

同社との接続によりSBI証券では2012年4月23日よりインドネシア株式
のリアルタイム取引が可能

➡ 現地金融機関に日本で経験を積んだ人材を配置し、経営を軌道
に乗せた後、現地の人材に経営を任せるという体制を構築予定

※SBIグループ出資比率はIFRS基準でグループ子会社に該当する子会社・ファンドからの出資比率合計

③ 株式市況との連動性の低いバイオ事業への参入



創業以来、ベンチャーキャピタルファンドの運営を通じて、
IT・バイオ分野を中心に多数のベンチャー企業への投資・育成に注力

2007年以降

SBIグループ傘下にバイオベンチャーを設立し、
直接的にバイオ事業に参入

2007年1月～

創薬事業に進出



日・米・中3カ国に及ぶ
ジョイント型創薬バイオ
ベンチャー

2008年4月～

ALA(5-アミノレブリン酸)関連事業



世界初、ALAの医薬品、
健康食品、化粧品の研
究・開発を手掛ける製薬
企業



ALA含有の健康食品・
化粧品の販売会社
(2012年4月～)

SBIバイオテック・SBIファーマでは、国内外の有力な提携パートナーと臨床研究・
臨床試験が進んでおり、医薬品開発等で早期の黒字化を目指す

(4)さらなる顧客満足度の向上および顧客基盤の 拡大とそのビッグデータの効率的活用

顧客満足度評価① SBI証券



第1位：2013年度版「オリコン顧客満足度ランキング」 「ネット証券会社」部門

7年
連続！

＜評価項目＞

「手数料・取引コスト」、「口座開設の容易さ」、「取扱商品量」、「提供情報の豊富さ」、「取引ツールの使いやすさ」など計12項目



三ツ星：HDI (Help Desk Institute) 主催 2012年11月度 [証券業界]

-「問合せ窓口格付け」

3年
連続！

-「サポートポータル格付け」

2年連続！
3回目

SBI証券のコールセンターでの電話対応の質の高さ、およびWebサイトでの情報の見つけやすさ、使いやすさが評価

サポート体制においても、顧客満足度に注力

顧客満足度評価② 住信SBIネット銀行



第1位：2012年度JCSI(日本版顧客満足度指数)調査
銀行業界

4年
連続！

2011年度総合ランキング(29業界・366社中)では第10位



第1位：2012年度版「オリコン顧客満足度ランキング」
ネット銀行部門「ネット銀行総合」

3年
連続！



第1位：第9回日経金融機関ランキング(初の全国版)
「三大都市圏以外も含めたランキング」



第1位：2012年日本投資サービス顧客満足度調査
新形態銀行部門

※CS(顧客満足度)に関する調査・コンサルティングの国際的な専門機関である株式会社J.D.パワー アジア・パシフィック が実施

顧客満足度評価③ SBI損保



SBI損保の自動車保険



第1位: 2013年度版「オリコン顧客満足度ランキング」
自動車保険部門 「保険料の満足度」

**4年
連続!**



第1位: 週刊ダイヤモンド (※)2012年4月21日特大号
「自動車保険料ランキング」

**4年
連続!**



第1位: 楽天の保険
「2012年度上半期 自動車保険 人気商品ランキング」

4年連続!



第1位: 価格.com
2012年 自動車保険満足度ランキング
「保険料に関する満足度」

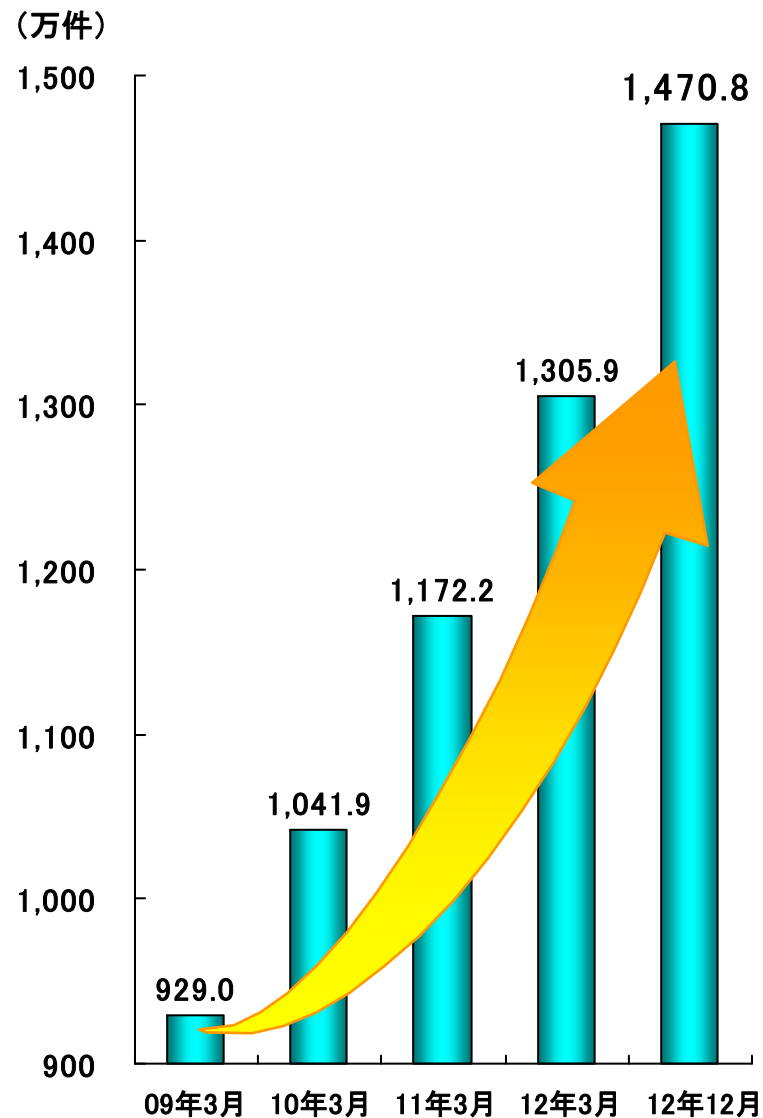
**3年
連続!**

オフィシャル・ホームページ



HDI-Japan HDI問合せ窓口格付け 2012年度
「サポートポータル(オフィシャル・ホームページ)部門」
最高ランクの『三つ星』を取得

SBIグループの顧客基盤



顧客基盤の内訳(2012年12月末)

(単位: 万)

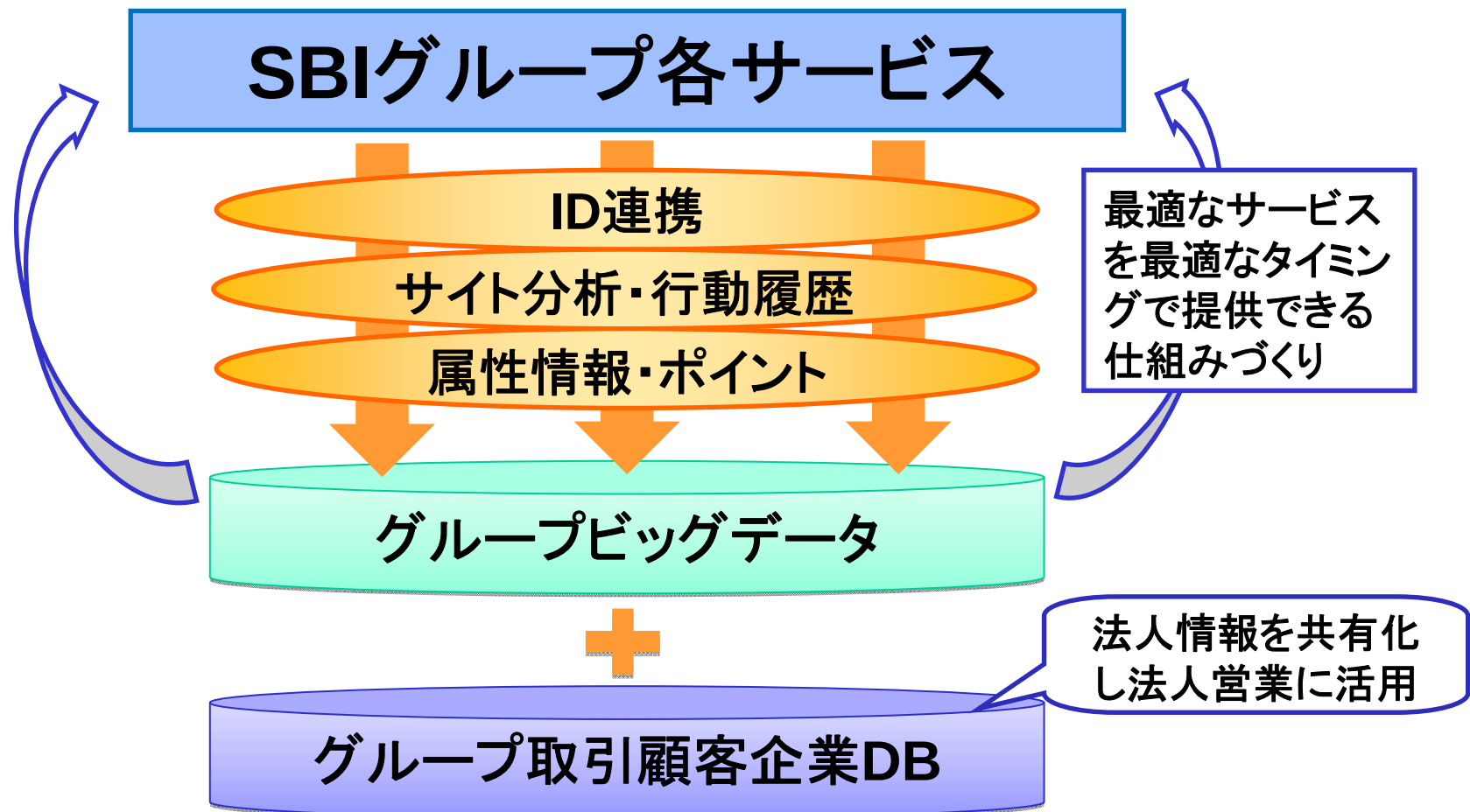
SBI証券	(口座数)	251.7
SBIH インズウェブ	(保有顧客数)	498.5
イー・ローン	(保有顧客数)	127.3
その他の金融系サイト	(保有顧客数)	2.6
MoneyLook(マネールック)	(登録者数)	80.3
モーニングスター	(新ポートフォリオ登録者数)	9.4
SBIカード	(有効カード発行枚数)	12.6
住信SBIネット銀行	(口座数)	154.6
SBI損保	(保有契約件数)	50.8
オートックワン	(2012年 年間利用者数)	100.0
生活関連サイト (チケット流通センター、ムスビー)	(登録会員数)	108.2
SBIクレジット	(保有顧客数)	15.2
その他 (SBIモーゲージ、SBIポイント等)		59.6
合計		1,470.8

※各サービスサイトの性質上、複数の取引を行ってもユニークユーザーを認識しうる場合には重複を省く一方、グループ企業間における重複顧客はダブルカウントされています。

※SBI損保の保有契約件数は、継続契約、継続期間満了、中途解約者数等の数字を除いた数字です。

さらなる顧客満足度向上及び顧客基盤拡大 に向けたビッグデータの効率的活用

SBIグループ各サービスの顧客データを「グループビッグデータ」として集約・分析し、最適なサービスの提供に活用することで、更なる顧客満足度の向上を図る



3. 今後の経済の見方と攻めに転ずる経営

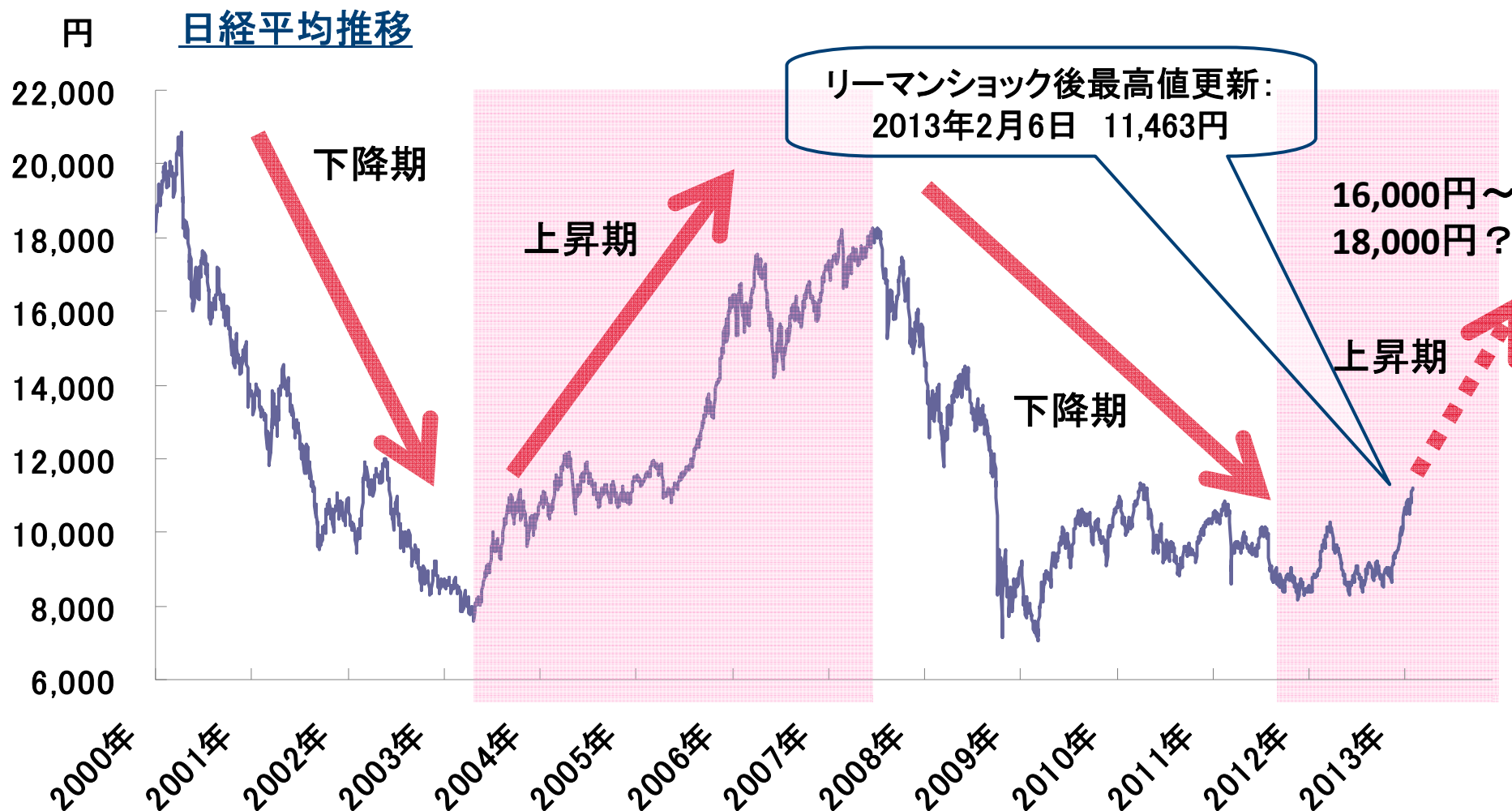
(1) 上昇トレンドに転じたマーケット環境

(2) 今後のマーケット環境を見据えて
攻めの経営に転換

(1) 上昇トレンドに転じたマーケット環境

転換点を越え、上昇局面に入った日本の株式市場

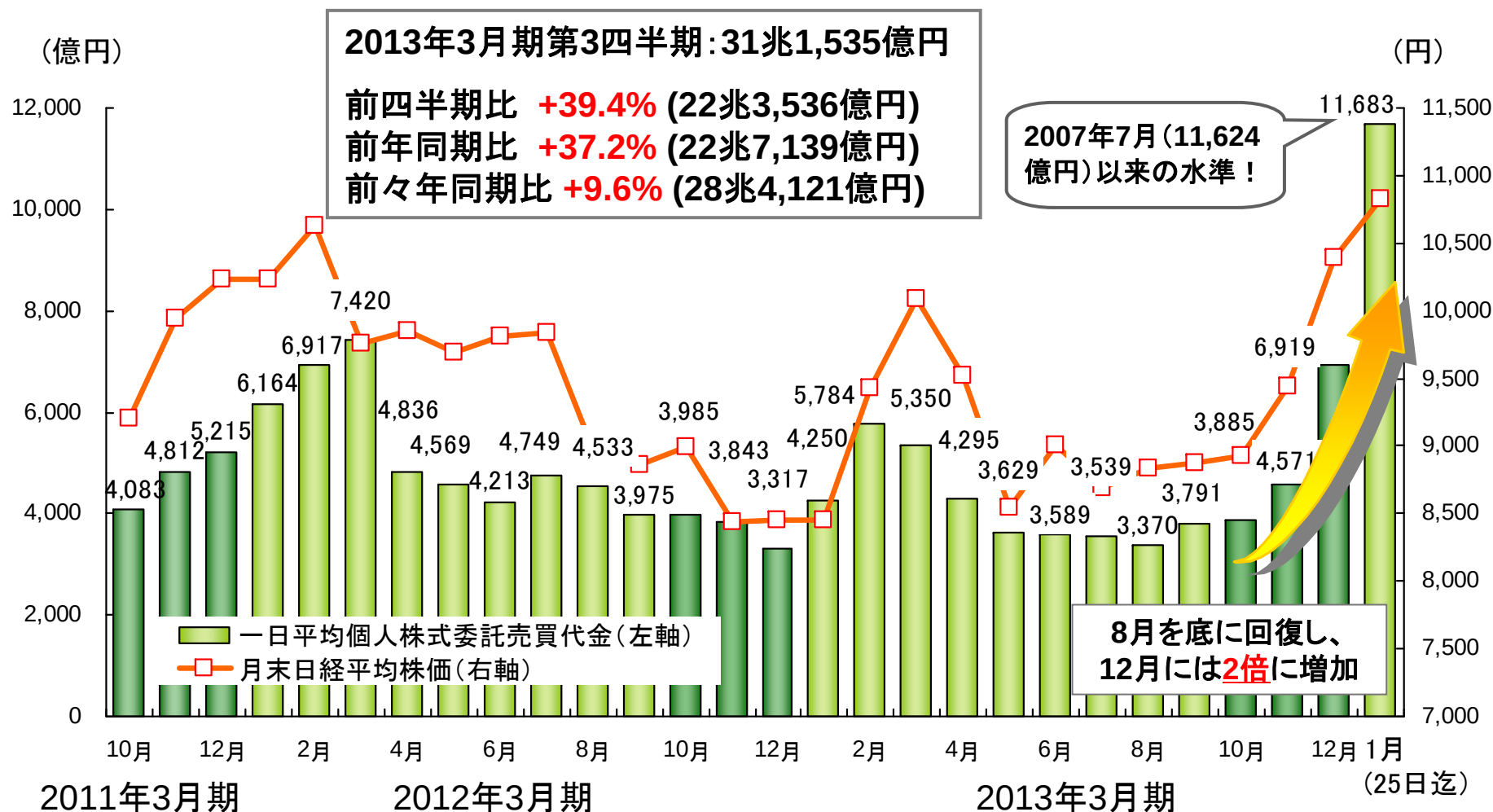
恐らく2011年を底に2~4年の中長期的な上昇波動に入っているのではないかと見ていますが、
～(中略)～、**日経平均は中期的に上がっていくと読んでもいいのではないのでしょうか。**
『日本経済に追い風が吹いている』北尾 吉孝著 (産経新聞出版、2012年6月刊行)



個人の株式売買も再び活性化

一日平均個人株式委託売買代金推移(3市場合計※)

- アベノミクスの影響で、2013年3月期第3半期の国内3市場累計の個人株式委託売買代金は、31兆1,535億円となり、前四半期比39.4%増加、震災前である2011年3月期同期の水準も上回った。



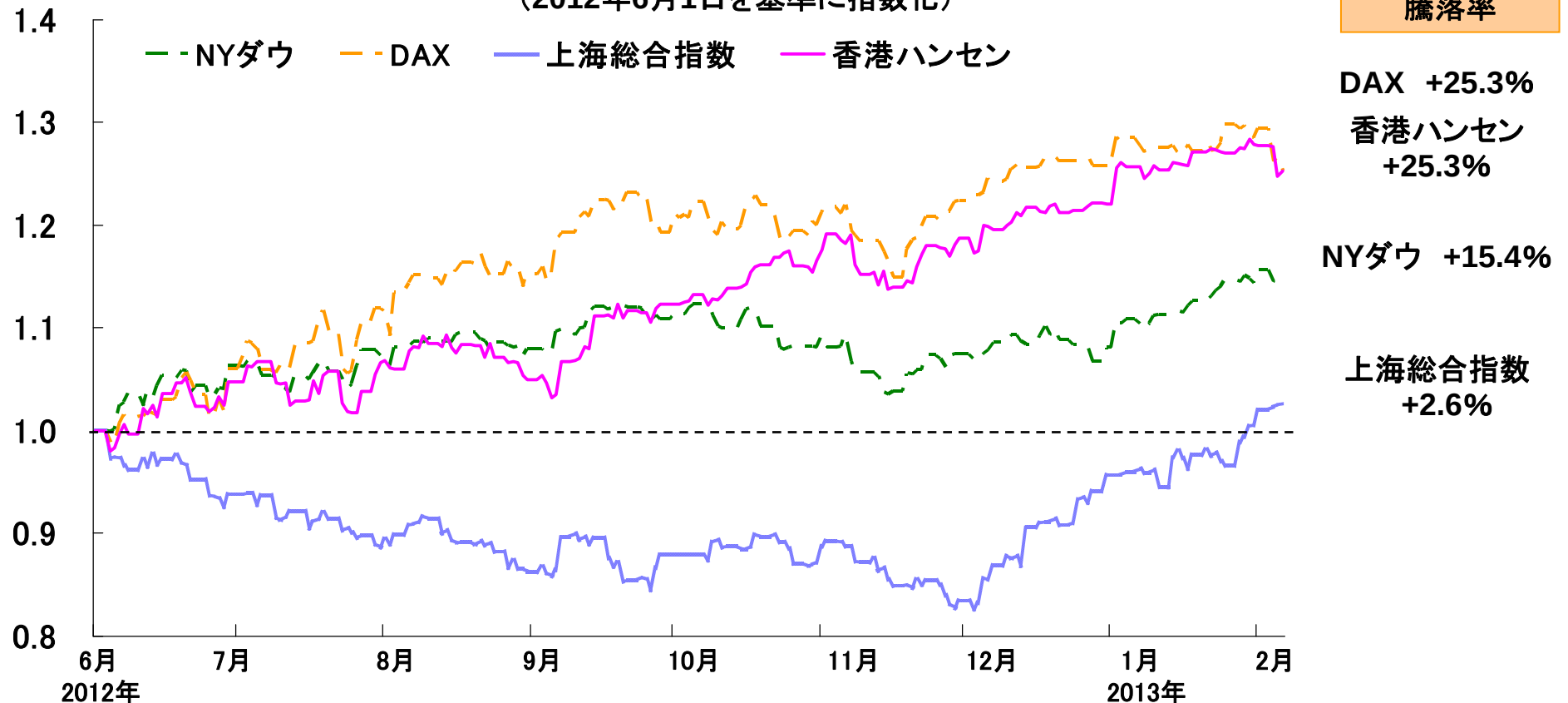
※東京・大阪・名古屋証券取引所に上場している国内株券(マザーズ、JASDAQ、セントレックス含む)

出所: 東証・大証開示資料より当社作成

世界の株式市場も上昇基調

「欧州債務危機」や「財政の崖」への懸念が一服した中、各国の12月の各種経済指標も概ね好転し世界的に株式市場は上昇基調。

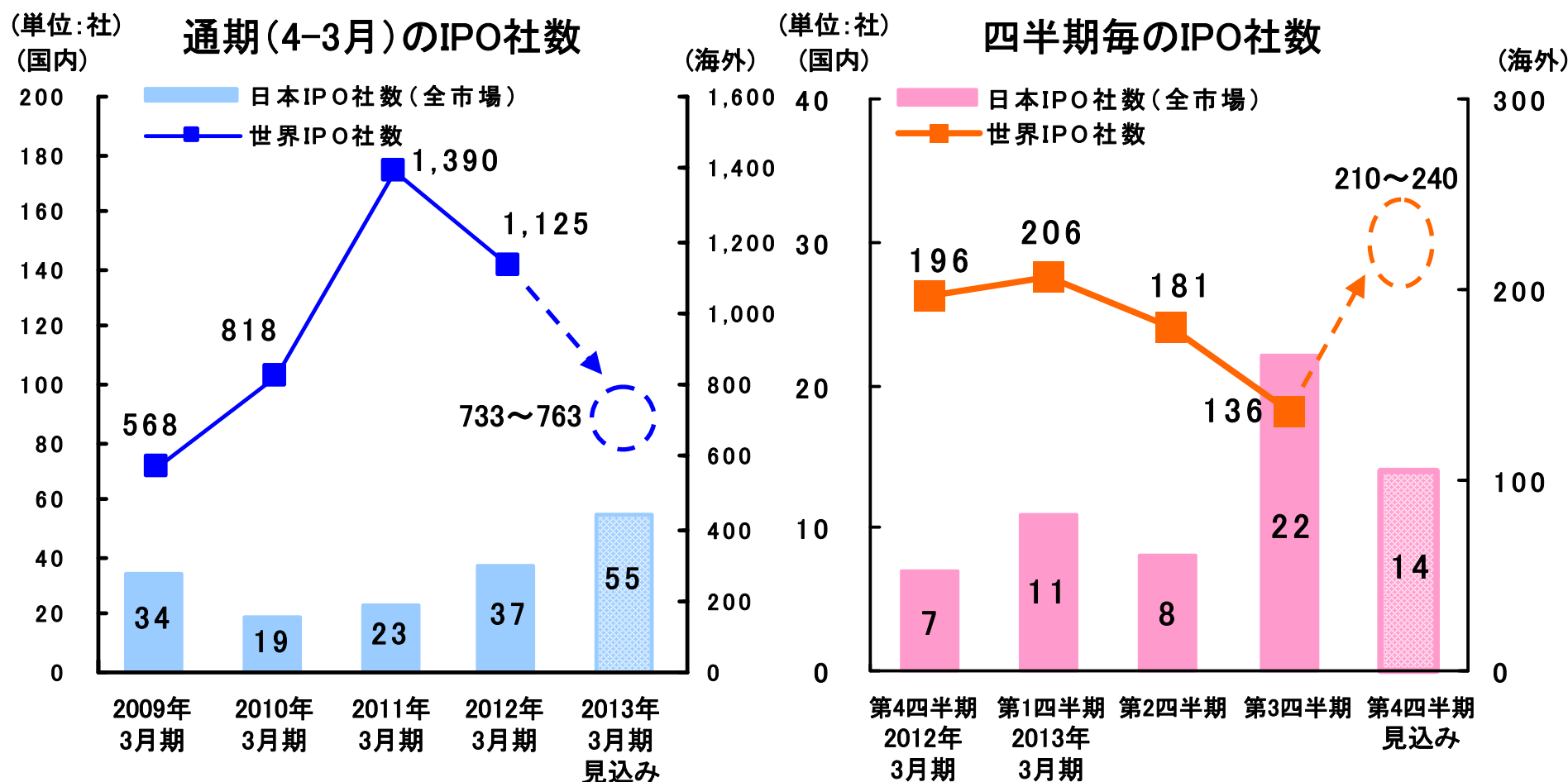
2012年6月1日～直近(2/6)の各国主要株式指数推移
(2012年6月1日を基準に指数化)



国内および海外の新規上場

世界のIPO社数は通期では減少傾向にあるものの、
今第4四半期は、前年同期の196社を上回る210～240社に回復する見込み。
一方、国内の通期のIPO社数は、4年連続で増加。

日本および世界におけるIPO社数の推移



今期の国内IPO市場は社数、初値倍率ともに好調



- 今期の国内IPO社数は第3四半期までで41社と、既に昨年度通期の37社を上回り、通期では55社となる見込み。
- 初値倍率の平均は、昨年度通期の1.25倍と比べ、今年度(4-12月)は1.53倍と好調。
- 未上場企業の資本市場への参入障壁を取り払う規制緩和が新政権において検討されており、今後の新興市場の活性化も期待される。

2013年3月期 新規公開銘柄の初値倍率一覧(TOKYO PRO Market(旧Tokyo AIM)上場を除く)

上場日	社名	公募価格	初値	初値倍率										
4/4	エイチーム	1,080	2,923	2.71	8/7	サクセスホールディングス	2,050	2,500	1.22	12/11	UMNファーマ	1,300	1,196	0.92
4/20	ウチヤマHD	1,480	1,421	0.96	9/19	日本航空	3,790	3,810	1.01	12/11	enish	800	2,500	3.13
4/25	こころネット	945	1,050	1.11	9/25	エー・ピー・カンパニー	2,350	3,305	1.41	12/13	アジューバンコスメジャパン	1,250	1,310	1.05
4/26	ユニバーサル園芸社	1,310	1,455	1.11	9/28	メディアフラッグ	900	2,120	2.36	12/13	コロプラ	3,000	5,650	1.88
4/27	チャーム・ケア・コーポレーション	950	1,000	1.05	10/4	日本コンセプト	1,020	938	0.92	12/14	チムニー	1,000	945	0.95
5/29	北の達人コーポレーション	1100	935	0.85	10/19	トレンドアース	2,550	6,500	2.55	12/19	全国保証	980	1,016	1.04
6/20	日本エマーゼンシー	1,100	1,400	1.27	10/23	三洋貿易	460	444	0.97	12/19	モバイルクリエイト	3,000	7,000	2.33
6/22	大泉製作所	350	400	1.14	10/23	阿波製紙	370	371	1.00	12/20	シュッピン	330	550	1.67
6/22	ハピネス&D	1,900	2,202	1.16	11/12	ありがとうサービス	1,170	1,302	1.11	12/20	ユーグレナ	1,700	3,900	2.29
6/26	モブキャスト	800	2,301	2.88	11/15	キャリアリンク	420	846	2.01	12/20	パンチ工業	550	530	0.95
7/13	アクトコール	1,700	2,500	1.47	11/21	エストラスト	1,350	2,513	1.86	12/21	地盤ネット	720	1,412	1.96
7/19	ワイヤレスゲート	1,200	2,311	1.93	11/30	ジーンテクノサイエンス	1,200	1,550	1.29	12/21	グランディーズ	360	368	1.02
7/24	エニグモ	1,750	4,030	2.30	12/6	IBJ	1,450	2,610	1.80	平均 1.53				
					12/7	テクノスジャパン	1,540	1,878	1.22	(2012年3月期通期平均 1.25)				

(2) 今後のマーケット環境を見据えて 攻めの経営に転換

- ① 金融サービス事業における攻めの戦略
- ② 海外事業展開は次なる成長ステージへ
- ③ 開花期に入ったバイオ関連事業
- ④ 不動産事業では市況改善を機に保有物件の
売却を推進するとともに一部で投資を積極化

① 金融サービス事業における攻めの戦略

- (i) SBI証券は2013年1月からの信用取引規制緩和にあわせて取引大幅増に向けた施策を実施。
また為替が大きく変動するなか、SBI証券、SBI FXトレードともにFX取引のスプレッド引き下げを実施し更なる取引拡大を図る。
- (ii) 住信SBIネット銀行は劣後債(150億円)の発行による資金調達をフルに活用し、同行を中心とする企業生態系の充実・強化を図り、来年度経常利益の更なる拡大を目指す
- (iii) SBI損保は事業の一層の効率化を図り、新商品ならびに提携企業の商品取扱により商品ラインアップを拡充するとともに、SBIマネープラザの対面販売チャネルも最大限に活用
- (iv) 生保事業への再参入については複数の方法を検討し、開業に向けて来年度早期に着手
- (v) SBIマネープラザは店舗数の拡大、商品ポートフォリオの多様化ならびにビッグデータを活用したクロスセルを徹底強化
- (vi) SBIモーゲージは消費税率引き上げ、住宅ローン減税の延長・拡大を追い風とし、新商品の導入や既存商品の販売を推進。
また不動産価格が底打ちしたと見られる韓国において事業ライセンスの取得に向け準備中。

信用取引の規制緩和のタイミングに合わせた施策

■ 2013年1月1日より信用取引に係る規制緩和

規制緩和に先んじて信用金利の引下げおよび手数料の引下げを実施 (2012年11月末)

加えて、本規制緩和を受け、資金効率が高まったことで信用取引が増加、市場が活発に。

信用取引に係る金利の引下げについて

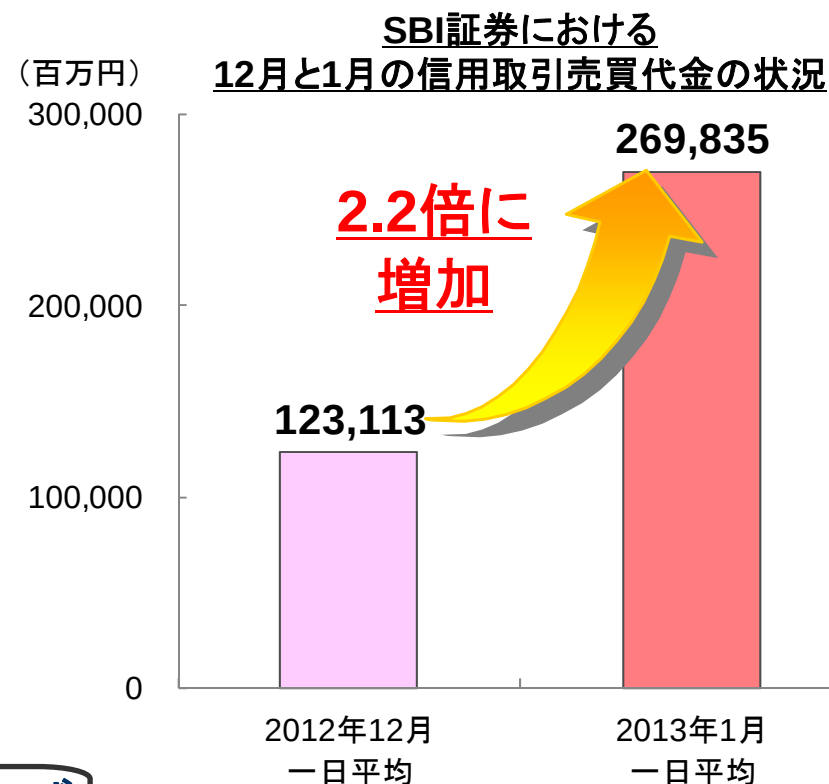
1ヶ月の信用新規約定代金または信用建玉残高が5億円以上の方を対象に

制度信用金利	一般信用金利
2.80% → 2.28%	3.09% → 2.90%

信用取引手数料の引下げについて

約定金額	旧手数料	新手数料
～20万円	150	150
～50万円	200	200
100万円以上	400 → 378	

5.5%引下げ



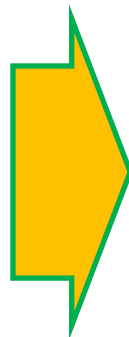
2013年1月の新規口座開設数は2012年12月1ヶ月間の2倍以上に達する

取り巻く事業環境の変化に対応したサービス拡充

■ FX取引のスプレッド縮小

主要11通貨ペアのスプレッド縮小を2013年2月18日(予定)より実施

通貨ペア	現行スプレッド
米ドル/円	1銭
ユーロ/円	2銭
英ポンド/円	3銭
豪ドル/円	2銭
NZドル/円	4銭
カナダドル/円	4銭
スイスフラン/円	6銭
香港ドル/円	3銭
シンガポールドル/円	5銭
南アフリカランド/円	4銭
ルウェークローネ/円	4銭



新スプレッド	縮小率
0.8銭	▲20.0%
1.8銭	▲10.0%
2.8銭	▲6.7%
1.8銭	▲10.0%
3.8銭	▲5.0%
3.8銭	▲5.0%
5.8銭	▲3.3%
2.8銭	▲6.7%
4.8銭	▲4.0%
3.8銭	▲5.0%
3.8銭	▲5.0%

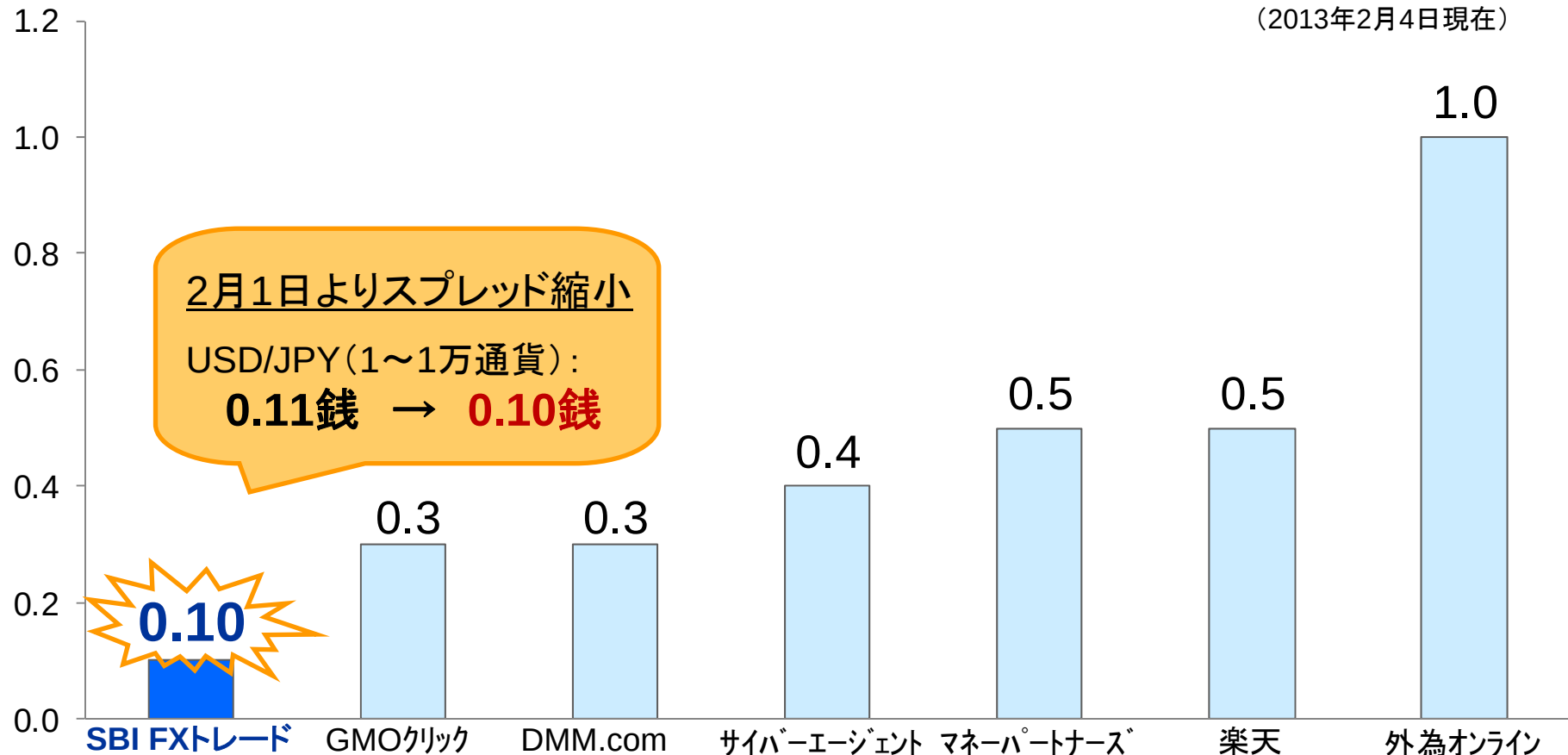
お客様の利便性向上などに寄与するため、今後も一層のサービス拡充を図っていく

■ 2014年1月開始予定の「少額投資非課税制度(日本版ISA)」 長期保有を目的とする株式・投信の取引の更なる増加が見込まれる

米ドル/円が90円を突破し、取引機会が増加する環境下 において、更なるスプレッド縮小を実現

お客様の利便性向上とサービスの一層の充実を図り、より多くのお客様に
ご利用いただけるよう業界最狭水準スプレッドをさらに縮小

(単位: 銭) USD/JPYにおけるFX大手各社とのスプレッド比較(1万通貨単位までの注文の場合)
(2013年2月4日現在)



※SBI FXトレードの提供スプレッドは注文数量により異なります(ロスカットに関して数量に係わらず最狭スプレッドを適用)

※原則スプレッドは固定ですが、市場の急変及びその他外部要因により提示以外のスプレッドになることもあります

順調に積み上がる預金残高

地方銀行・新規参入銀行等75行のうち、住信SBIネット銀行は39位

預金残高順銀行ランキング(地方銀行・新規参入銀行等)

(単位:億円)

順位	銀行名	上場	預金残高
1	横浜銀行	○	110,916
2	千葉銀行	○	93,765
3	福岡銀行	銀行持株会社※1	76,886
4	静岡銀行	○	76,741
5	常陽銀行	○	72,666
6	七十七銀行	○	65,323
7	西日本シティ銀行	○	63,140
8	京都銀行	○	58,702
9	広島銀行	○	57,646
10	八十二銀行	○	56,700
11	群馬銀行	○	56,449
12	新生銀行	○	56,101
13	北陸銀行	銀行持株会社	54,431
14	中国銀行	○	53,150
15	足利銀行	銀行持株会社	46,863

順位	銀行名	上場	預金残高
16	伊予銀行	○	45,025
17	池田泉州銀行	銀行持株会社	44,077
18	山口銀行	銀行持株会社	43,755
19	南都銀行	○	42,899
20	十六銀行	○	42,811
21	北海道銀行	銀行持株会社	41,476
22	第四銀行	○	40,470
23	滋賀銀行	○	39,945
24	百五銀行	○	39,378
25	大垣共立銀行	○	38,147
26	東邦銀行	○	38,019
27	肥後銀行	○	35,909
28	山陰合同銀行	○	35,850
29	武蔵野銀行	○	35,162
30	シティバンク銀行	×	35,105

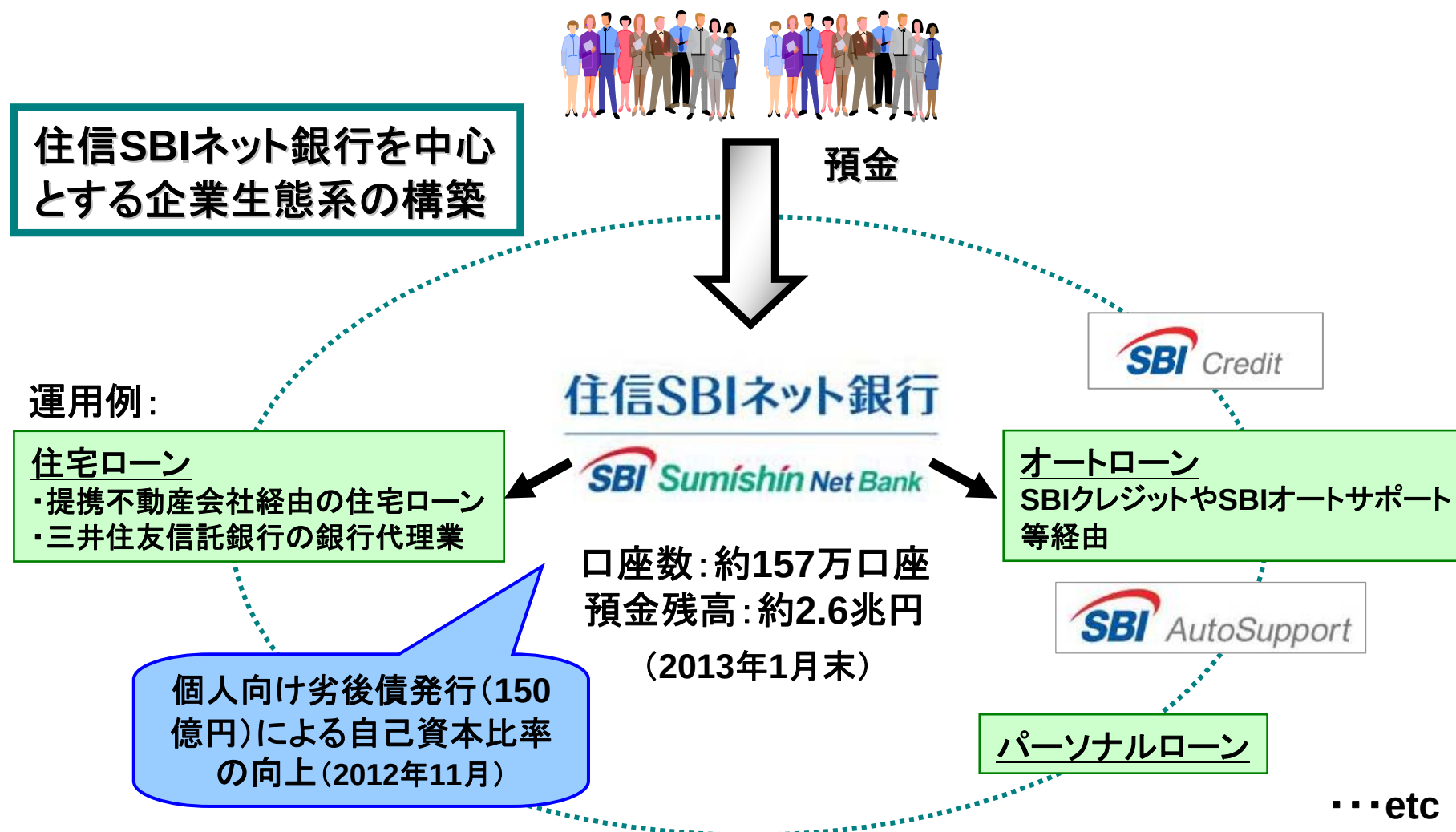
順位	銀行名	上場	預金残高
31	紀陽銀行	銀行持株会社	34,470
32	百十四銀行	○	33,837
33	スルガ銀行	○	32,650
34	近畿大阪銀行	銀行持株会社	32,361
35	鹿児島銀行	○	30,999
36	北國銀行	○	29,640
37	あおぞら銀行	○	27,276
38	岩手銀行	○	25,849
39	住信SBIネット銀行	×	25,043
40	山梨中央銀行	○	24,643

※1: 銀行持株会社が上場

⋮

※2012年3月末時点。
但し住信SBIネット銀行は2012年12月末時点。
(出所)一般社団法人全国銀行協会、各社HP

住信SBIネット銀行を中心とする企業生態系の 充実・強化を図り、来年度経常利益の更なる拡大を目指す ～預金残高増加に対応し、運用の安定化・多様化を図る～



SBI損保 商品ラインアップの多様化

新商品の販売開始ならびに提携企業の商品の取扱によりラインアップを拡充

【自社商品】

2012年8月販売開始

SBI損保のがん保険 自由診療タイプ

SBI損保の自動車保険



全国302店舗(1月末)の
SBIマネープラザの
対面販売チャネルも
最大限に活用

【提携企業の引受商品】

火災保険 2012年8月取扱開始



引受保険会社:
セゾン自動車火災保険株式会社

地震補償保険



引受保険会社:
SBI少額短期保険株式会社

海外旅行保険



引受保険会社:
エイチ・エス損害保険株式会社

生保事業への再参入については 複数の方法を検討し、 開業に向けて来年度早期に着手

生保事業については、以下3案のいずれかの方法で
近いうちの再参入を検討中

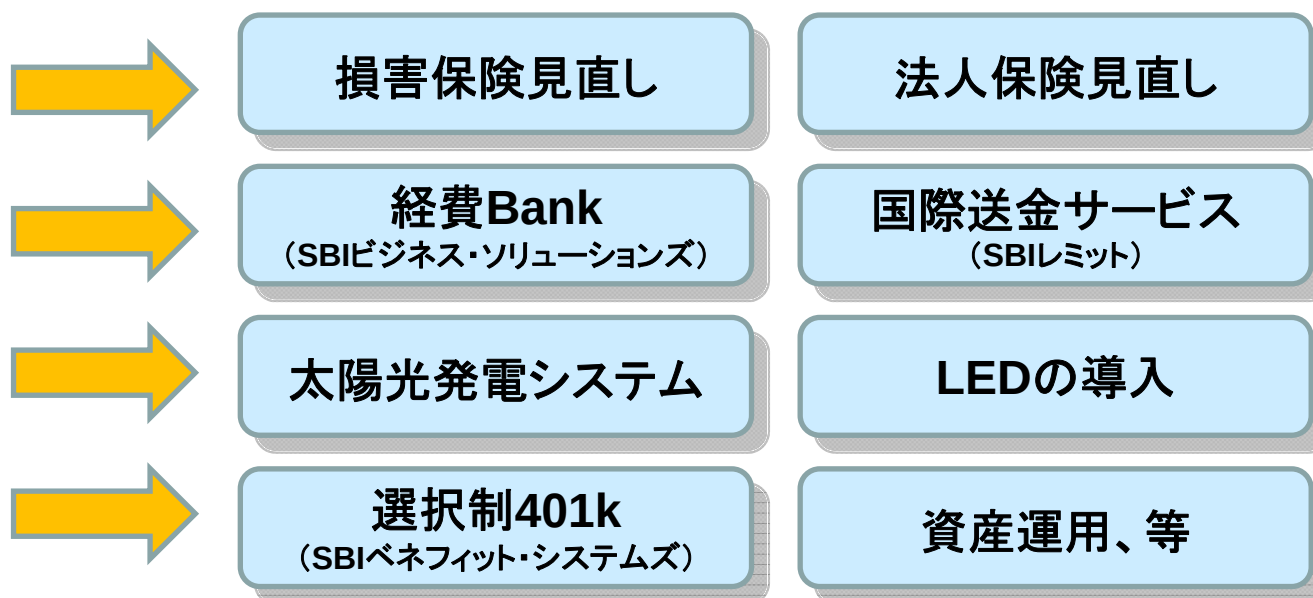
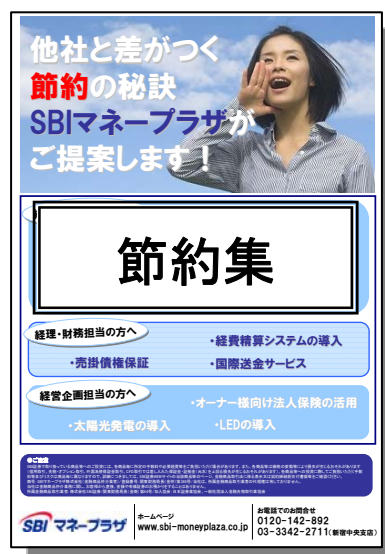
A案: 既存生命保険会社の買収

B案: 新たに少額短期保険会社を買収し、生命
保険会社に業態変更

C案: 新規設立

SBIマネープラザは法人向けクロスセル営業 を徹底強化

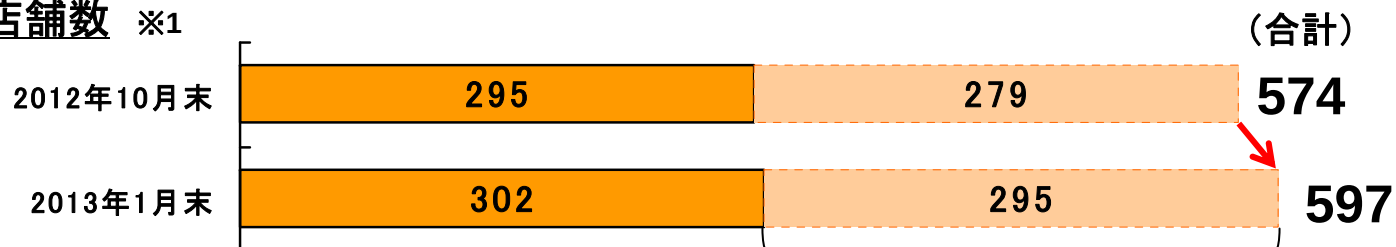
- ① ビッグデータ室や法人営業を行うグループ各社と連携し取引先情報を一元化することで、効率的な法人営業体制を構築
- ② SBIグループ内外の多種多様な商品をまとめた「節約集」を作成し、グループ各社の取引先および新規開拓先に対してニーズに合った商品を提案



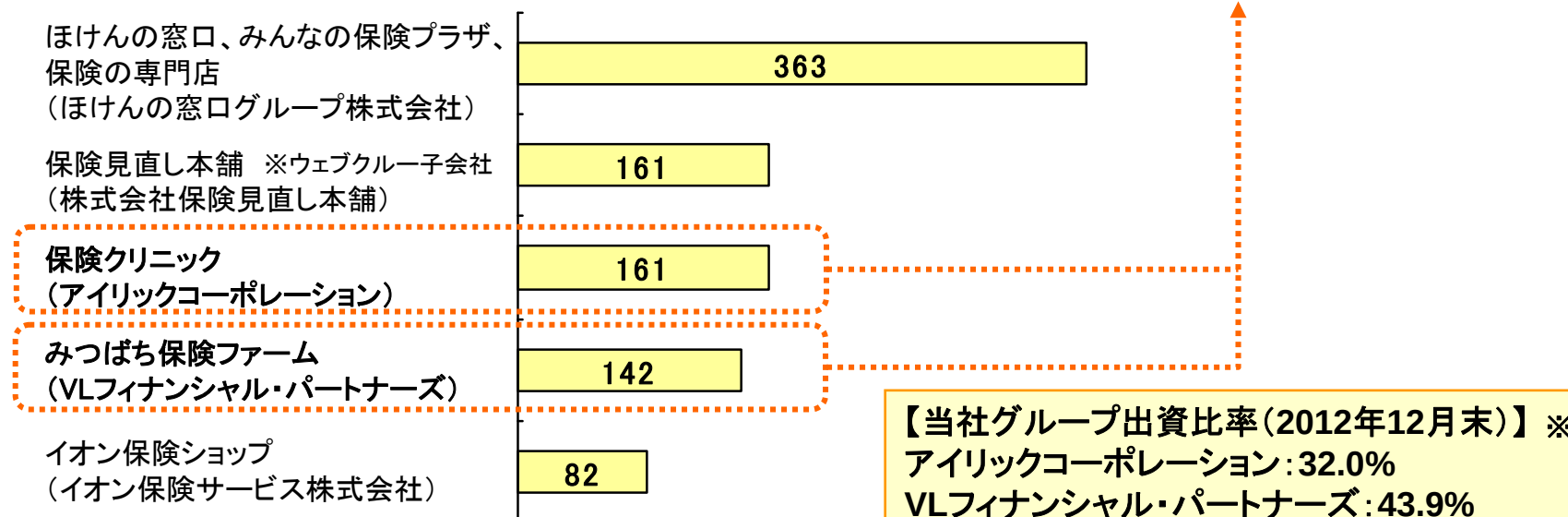
SBIマネープラザの店舗数は国内で圧倒的一位に

SBIマネープラザ(現302店舗)に、直営店を中心に順次SBIマネープラザの看板を設置予定の保険クリニックとみつばち保険ファーム(みつばち保険ファームは2013年1月末時点で8店舗に看板設置済み)を加えたショップ数は、他を引き離して圧倒的1位に

SBIマネープラザ店舗数 ※1



同業他社の店舗数(2013年1月末)



※1 SBIマネープラザには保険取扱店以外の店舗数も含む

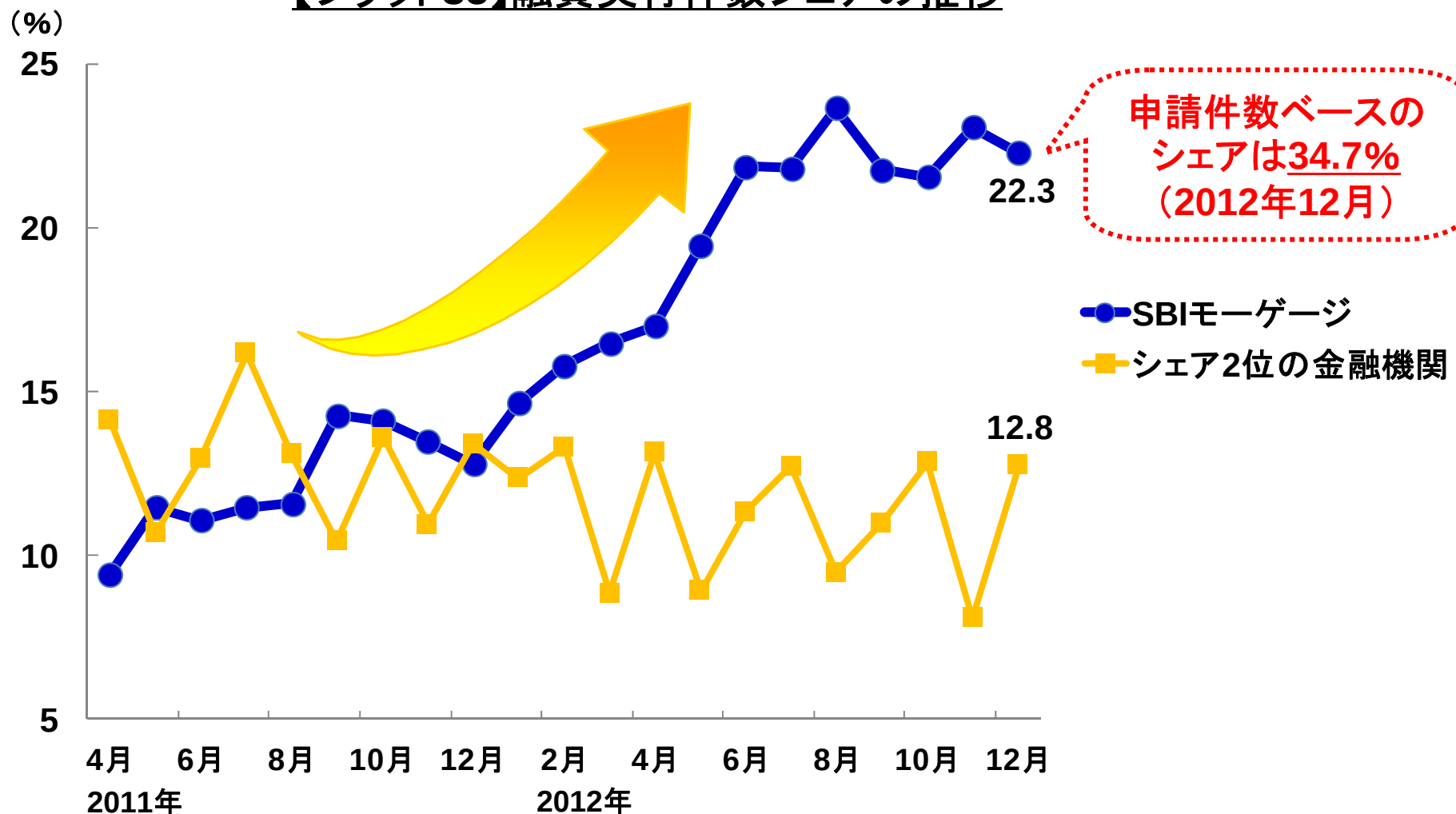
※2 みつばち保険ファームのうちSBIマネープラザの看板設置店(2013年1月末時点で8店舗)は、SBIマネープラザ店舗に含まれているため控除

※3 SBIグループ出資比率はIFRS基準でグループ子会社に該当する子会社・ファンドからの出資比率合計

(出所:当社調べ)

SBIモーゲージは【フラット35】全338取扱 金融機関中第1位となる圧倒的なシェアを獲得

【フラット35】融資実行件数シェアの推移



(出所:住宅金融支援機構のデータに基づき当社作成)

さらなる競争力強化に向けた 商品ラインアップの拡充

「フリーダム住宅ローン」の取り扱いを開始（2013年1月15日～）

半年変動金利型および短期固定金利型（3年・5年・10年）から金利タイプを選択できる住宅ローンで、以下のユニークな特徴を持つ

特徴1

来店や郵送が不要で、申し込みの受け付けから審査完了までをウェブのみで完結できる

特徴2

借り換えにおいて返済期間を当初借り入れ期間や残りの返済期間よりも延長することが可能で、家計のキャッシュフローを改善することができる。



借り換え後に家計に余裕が生まれた場合には、ウェブで手数料無料の繰り上げ返済を行うことにより、借り入れ期間を短縮して支払利息を節減することが可能

税制の改正が今後の住宅需要増加の追い風に

消費税率の引き上げ

消費税率は2014年4月に8%へ、
2015年10月に10%へ引き上げら
れる(実施にあたっては経済状況
を総合的に勘案して判断される)



それぞれの引き上げ前の時期に
住宅の駆け込み需要が発生する
ことが見込まれる

住宅ローン減税延長・拡大

与党税制改正大綱において、
2013年末で期限を迎える住宅
ローン減税の4年延長及び減税
幅の拡大が決定



住宅市場の活性化が期待される

消費税率引き上げと住宅ローン減税延長・拡大が追い風となり、
住宅需要は今後継続的に増加基調となることが期待される

韓国上場を機にSBIモーゲージ・SBI AXESは 韓国事業を展開



(SBIグループ出資比率: 66.5%)

- 2012年4月30日に韓国取引所KOSPI市場に上場
- 韓国子会社を2012年10月1日に設立、同国初のモーゲージバンクとしてライセンス取得に向け準備中



(SBIグループ出資比率: 75%)

※IFRS導入により2013年3月期よりグループ会社化

- 2012年12月17日に韓国取引所KOSDAQ市場に上場
- 2013年1月7日に韓国現地法人が営業を開始し、現地IR活動の支援ならびにSBI AXES子会社の営業活動支援を行う
- 韓国のSKプラネット社(アジア最大のアプリケーションストア「T store」を運営)及びゴドソフト社(韓国におけるECショッピングモール構築ソリューション企業の最大手)と提携し、韓国での事業展開を加速



② 海外事業展開は次なる成長ステージへ

- (i) 今後の海外事業展開を見据え一部組織改正を実施
- (ii) 海外投資事業は外部出資者を募る第2フェーズへ移行開始
- (iii) 増資引き受けによる現代スイス貯蓄銀行(当社グループ出資比率:20.9%)および同行傘下銀行の連結子会社化

(i) 今後の海外事業展開を見据え一部組織改正を実施
(2013年2月1日付)

➤ 海外事業展開を主導してきた海外事業本部を廃止

➡ 金融サービス事業およびアセットマネジメント事業は、国内／海外の区分なく一体化した効率的な事業運営体制へ

➤ 海外事業管理部を新設

➡ 海外における事業運営について、各拠点の主体性を高める一方、海外事業管理部においてそのパフォーマンスやガバナンス、コンプライアンスの状況を管理

➤ リレーションシップマネジメント(RM)部を新設

➡ グループ各社の法人営業体制をRM部のもとに集約し、国内外を問わず、新規顧客の開拓、既存顧客との関係強化ならびに投資事業における新規資金の導入を促進

(ii) 海外投資事業は外部出資者を募る 第2フェーズへ移行開始

第1フェーズ

当社と海外現地パートナーとの共同出資により1号ファンドを組成



第2フェーズ

外部出資者を募ることにより大規模な2号ファンドを組成

新設のリレーションシップマネジメント部のもと、
新ファンドへの外部出資者の募集体制を強化

海外：各海外拠点にファンド募集専門の人員を配置

国内：SBIインベストメント、SBI証券、SBIマネープラザ等、
当社が有する国内法人ネットワークを活用

今後期待される各国マーケットの回復および
更なる上昇に対応できる投資体制を構築

(iii)増資引き受けによる現代スイス貯蓄銀行 (当社グループ出資比率:20.9%)および同行傘下銀行の 連結子会社①



- 現代スイス貯蓄銀行(当社グループ出資比率:20.9%)、および同行傘下の銀行が実施する株主割当増資を、当社が提示する一定の諸条件が成就されることを前提に当社子会社において引き受けることを決議
- 当社子会社に割り当てられた新株のほか、当社子会社以外の株主がその割当分の株式を引き受けず、失権することが確定した場合に、当社が提示する一定の諸条件が成就されることを前提に、その失権株式の全てを当社子会社において引き受けることを決議



当社子会社以外の全ての株主が失権した場合、現代スイス貯蓄銀行の全株式の89.4%を保有することとなり、韓国金融当局の承認を前提に現代スイス貯蓄銀行グループは当社の連結子会社になる予定

※具体的な引受株数ならびにその総額等については、当社子会社以外の株主割当の失権が確定した時点で決定

【現代スイス貯蓄銀行について】

傘下銀行を含め5.5兆韓国ウォン(約4,818億円※、2012年9月末現在)の総資産を持つ韓国最大の貯蓄銀行。釜山、慶尚道を除く韓国全土に営業網を保有し、総受与信額残高で貯蓄銀行業界全体の11%を超えるシェアを有する。

※100韓国ウォン＝8.62円で換算

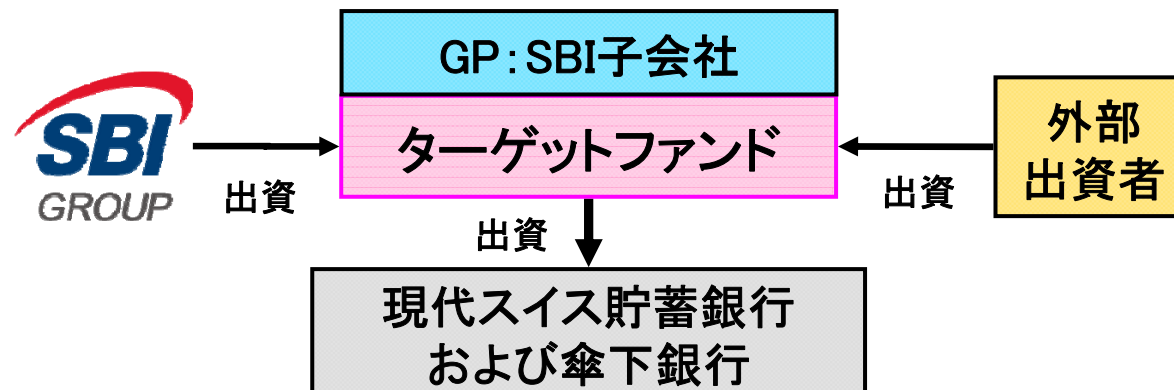
(iii)増資引き受けによる現代スイス貯蓄銀行 (当社グループ出資比率:20.9%)および同行傘下銀行の 連結子会社②



【出資の背景】

- 昨今の政府主導の貯蓄銀行業界の再編等により、同行を除く大手貯蓄銀行が全て市場から撤退しており、同行の競争力は非常に強固に
- 一方、規制当局の意向により財務基盤の強化が求められており、同行が安定した事業運営を行えるよう支援することを決定

➤ 今後は、リスク分散と投資効率の向上を図るため当社子会社が運営者となるターゲットファンドを組成し外部資金を呼び込むことを検討



➤ 同行グループのネット銀行化を推進するとともに韓国での事業展開を準備しているSBIモーゲージとの連携も模索

③ 開花期に入ったバイオ関連事業

- (i) 投資先のバイオベンチャー企業2社は2013年内にIPO予定
- (ii) 米国クォーク社を子会社化したSBIバイオテックは
更なる企業価値向上を図り、2014年内のIPOを目指す
- (iii) ALA関連事業の2013年度内の収益化を目指し、SBIアラプロモでは健康食品・化粧品の販売を海外も含めて強化。
SBIファーマでは脳腫瘍の術中診断薬(アラグリオ)の認可取得が今年度内に期待されることから、第1号医薬品として販売強化。

(i) 投資先のバイオベンチャー企業 2社は2013年内にIPO予定

企業名	薬剤・プロジェクト名 (パートナー)	適応疾患	現状
米国 アキュセラ社 (出資比率: 16.9%) 公開目標: 2013年内 主幹事証券: 三菱UFJモ ルガン・スタンレー証券	ACU-4429 (大塚製薬)	ドライ型加齢黄斑変性症	臨床試験 (フェーズⅡa)
	レバミピド (大塚製薬)	ドライアイ	臨床試験 (フェーズⅢ)
	OPA-6566 (大塚製薬)	緑内障	臨床試験 (フェーズ1/2)
米国 カドモン社 (出資比率: 16.0 %) 公開目標: 2013年内	KD025 Rho 結合キ ナーゼ阻害剤	肝臓病	臨床試験 (フェーズⅠ)
	KD032 Ras 拮抗薬	癌	臨床試験 (フェーズⅡ)
	同社は上記以外に、フェーズⅢが1本、フェーズⅡが2本、を含む複 数のパイプラインを保有		

(ii) 米国クォーク社を子会社化したSBIバイオテックは
更なる企業価値向上を図り、2014年内のIPOを目指す



SBIバイオテックの創薬プロジェクト例:



(パイプライン: 8本)

プロジェクト (パートナー)	現状
GNKG168 (中国 Huapu)	臨床第 I 相試験
免疫細胞療法 (米 ベイラー研究 所)	米国: 臨床第 II 相試験 日本: 京大で臨床研究
ILT7抗体	アストラゼネカ子会社に開発販売権を供与
BST2抗体	前臨床試験 / 製薬企業と提携交渉中
GNKS356 (中国 Huapu)	前臨床試験

■: 主としてがんを対象 ■: 主として自己免疫疾患を対象

子会社化した米国クォーク社は、核酸医薬の一種であるsiRNA医薬(※)の研究・開発において世界をリードしており、臨床開発レベルのsiRNA医薬を数多く保有

(※) siRNA医薬: 標的とする遺伝子(mRNA)を分解し、特定の遺伝子発現を抑制することができる。

SBIバイオテックはみずほ証券を主幹事証券としてIPOに向けて準備中

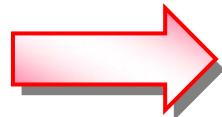
(iii) ALA関連事業の2013年度内の収益化を目指し、SBIアラプロモでは健康食品・化粧品の販売を海外も含めて強化。SBIファーマでは脳腫瘍の術中診断薬(アラグリオ)の認可取得が今年度内に期待されることから、第1号医薬品として販売強化。

ALA関連事業では2013年度内の収益化を目指して 健康食品・化粧品の販売を強化 ～海外への販路拡大にも注力～

国内

- 厚生労働省の食薬区分の改正により、「アミノレブリン酸リン酸塩」が非医薬品リストに追加予定
(欧州で医薬品として使用実態があるのは「アミノレブリン酸塩酸塩」)
- SBIアラプロモによる国内販売代理店数の更なる拡大

52店舗
(2012年3月末)



200店舗
(2013年1月末)

- ドラッグストアB&D(愛知県地盤)45店舗
- ドラッグストアミックジャパン(大阪府地盤)27店舗
- 調剤薬局メディカルー光(JQS)23店舗
- 東急ハンズ、小田急百貨店 等々

海外

- バーレーンの主要企業グループDawani GroupとALA製品の拡販に向けたジョイントベンチャー設立に関して合意済み。

Dawani Group: 傘下に輸入会社やショッピングモール運営会社などを有する有力な現地流通メーカー

- 今後バーレーンではALA製造拠点の設立及び主要政府機関とALA製品の取扱につき協議を進めていく。

ALA医薬品開発の進捗状況①

(5-アミノレブリン酸塩酸塩)

①術中がん診断薬

適応疾患	進捗
脳腫瘍	オーファンドラッグ(希少疾病用医薬品)指定(2010年9月) → <u>厚生労働省へ製造販売承認を申請(2012年7月5日)</u> → 順調に進捗すれば2012年度内には承認取得予定
膀胱がん	2012年1月より、高知大学を中心とした5大学にて医師主導治験を実施 → <u>2012年末に第Ⅲ相治験終了</u> → 2014年初頭に承認取得を目指す

その他がん分野では、埼玉医大、大阪府立成人病センター、京都府立医大、愛知医大等多数の大学で臨床試験や臨床研究が行われ、胃、大腸、甲状腺等各種のがんへの適応可能性について様々な研究が進んでいる。

ALA医薬品開発の進捗状況②

(5-アミノレブリン酸塩酸塩)

②がん化学療法による貧血治療薬

がん化学療法による貧血・・・がん化学療法剤の副作用の1つで、治療を受けているがん患者のうち、43.2%(※1)が貧血症状を有するとも言われている。



現在、がん化学療法剤による貧血に対する決定的な治療法は確立されておらず、その開発が急務

•2012年12月より英国にて第 I 相臨床試験開始

既に5-アミノレブリン酸塩酸塩は、事業パートナーである独medac社が欧州医薬品庁(EMA)の承認を受け、ドイツ、英国等欧州の20ヶ国以上の国々で術中診断薬を発売しており、ヨーロッパでは医薬品成分として受け入れられている。

⇒第 I 相臨床試験は速やかに半年程度で終了することを見込んでおり、
第 II 相臨床試験においては複数の分野の医薬品として治験申請を検討中



•2012年12月末に米国にて臨床試験を実施するための治験申請(IND)を提出

⇒米国食品医薬品局による審査等を経て、米国でも臨床試験を開始



(※1) 出所: Wu Y, Aravind S, Ranganathan G, Martin A, Nalysnyk L. *Clin Ther.* 2009;31:2416-2432.

様々なALAに関する研究開発等の ネットワークを国内外で拡大中

～ALAを用いた研究は国内外90に及ぶ大学・病院等において
様々な病気の分野で進行中～

英国と米国で展開しているがん化学療法による貧血治療薬の開発はCRO (Contract Research Organization) に委託して進めているが、第Ⅰ相臨床試験(安全性試験)は順調にいけば半年程度で完了する計画であり、第Ⅱ相試験以降では複数の分野で展開し、それぞれの分野で世界の主要な製薬会社との共同開発を検討中。

(例)



中東においてALA関連事業を拡大中

～なぜ中東なのか？～

中東



石油などエネルギー資源の枯渇が21世紀の大きな問題であり、米国は中東からの石油安定供給を優先してきた。



「シェールガス革命」により、米国のエネルギー面での中東依存度が将来的に低下して行くと思われる。



米国が本格的なエネルギー輸出国となる。



原油価格がどうなるのか、中東と米国の関係とりわけサウジアラビアと米国の関係はどうなるか？・・・etc



中東諸国の主要産業は石油産業であるため、他の産業育成や海外企業の誘致を積極的に推進していく必要がある。

ALAを用いた糖尿病に関する臨床研究を開始予定

背景

バーレーンを初め中東諸国は糖尿病患者の比率が高い。

(%)

MENA地域:	バーレーン	カタール	クウェート	サウジアラビア
糖尿病患者比率	15.4	15.4	14.6	16.8
主要先進国:	米国	イギリス	ドイツ	日本
糖尿病患者比率	10.3	3.6	8.9	5.0

バーレーンにある湾岸諸国立大学Arabian Gulf University (AGU)※1と
糖尿病に関する臨床研究開始に向けた基本合意書を締結(2013年1月)

AGUでは湾岸諸国のアラブ人を対象として、GCP(※2)に準拠した医薬品臨床開発
体制の整備に着手しており、**安全性の高いALAを主成分とする栄養補助食品の有
効性試験を、GCP体制の実証モデルに選定**

今後、バーレーン国防軍病院糖尿病診療科やAGUの附属病院、
KING HAMAD UNIVERSITY HOSPITALで臨床研究を展開していく

(※1) 湾岸6か国によりバーレーンに設立された医学系総合大学で、湾岸諸国では最も古い医学教育の歴史をもつ

(※2) 医薬品の臨床試験の実施の基準

中東におけるALA事業の進捗状況



バーレーン

- ・バーレーン政府とALA事業推進に関して合意（2012年4月）
- ・同国保健省より、健康食品「NatuALA ONE」のバーレーン国内における販売認可を取得（2012年4月）
- ・ALAを使用したがん検診のためのPDS（光力学スクリーニング）導入に向けて、必要な機器の準備や日本で技術研修を実施（2012年9月）
- ・同国経済開発委員会より認可を取得し、バーレーン駐在員事務所を設立（2012年10月）

NEW!!

- ・現地バーレーンを訪問し、国王との面談を実施。訪問中、湾岸諸国立大学 Arabian Gulf Universityと糖尿病に関する臨床研究開始に向けた基本合意書を締結（2013年1月）



アラブ首長国
連邦

- ・ドバイ首長国消費財安全課より、健康食品「NatuALA ONE」のアラブ首長国連邦(UAE)内における販売認可を取得（2012年10月）



SBIファーマは、バーレーンを中東・北アフリカ地域(MENA)におけるALA関連の医薬品の研究開発拠点として位置づけ、中東の近隣諸外国への輸出も視野にALA製造拠点の設立を目指す。

医薬品分野では各国でプロジェクトが進行中



英国

5-アミノレブリン酸塩酸塩のがん化学療法による貧血治療薬としての第 I 相治験を英国で開始



中国

バイオベンチャー益安生物へ40%出資



ドイツ

独製薬会社medac傘下のALA関連事業会社photonamicへ20%出資



米国

NEW!!

- 5-アミノレブリン酸塩酸塩のがん化学療法による貧血治療薬の治験申請(IND)を提出
- ハワイ大学にてALAと糖尿病に関する研究が進行中



バーレーン

NEW!!

バーレーン国防軍病院糖尿病診療科とAGUの附属病院を中心に、糖尿病に関する臨床研究を展開予定

健康食品の海外への販路拡大に向け、 現地当局からの認可取得等が順調に進捗

～中東地域に加え、アジア展開も加速させていく～



④ 不動産事業では市況改善を機に保有物件の売却を推進するとともに一部で投資を積極化

(i) 市況の改善を機に保有資産の売却を推進し
早期の資金回収を図る

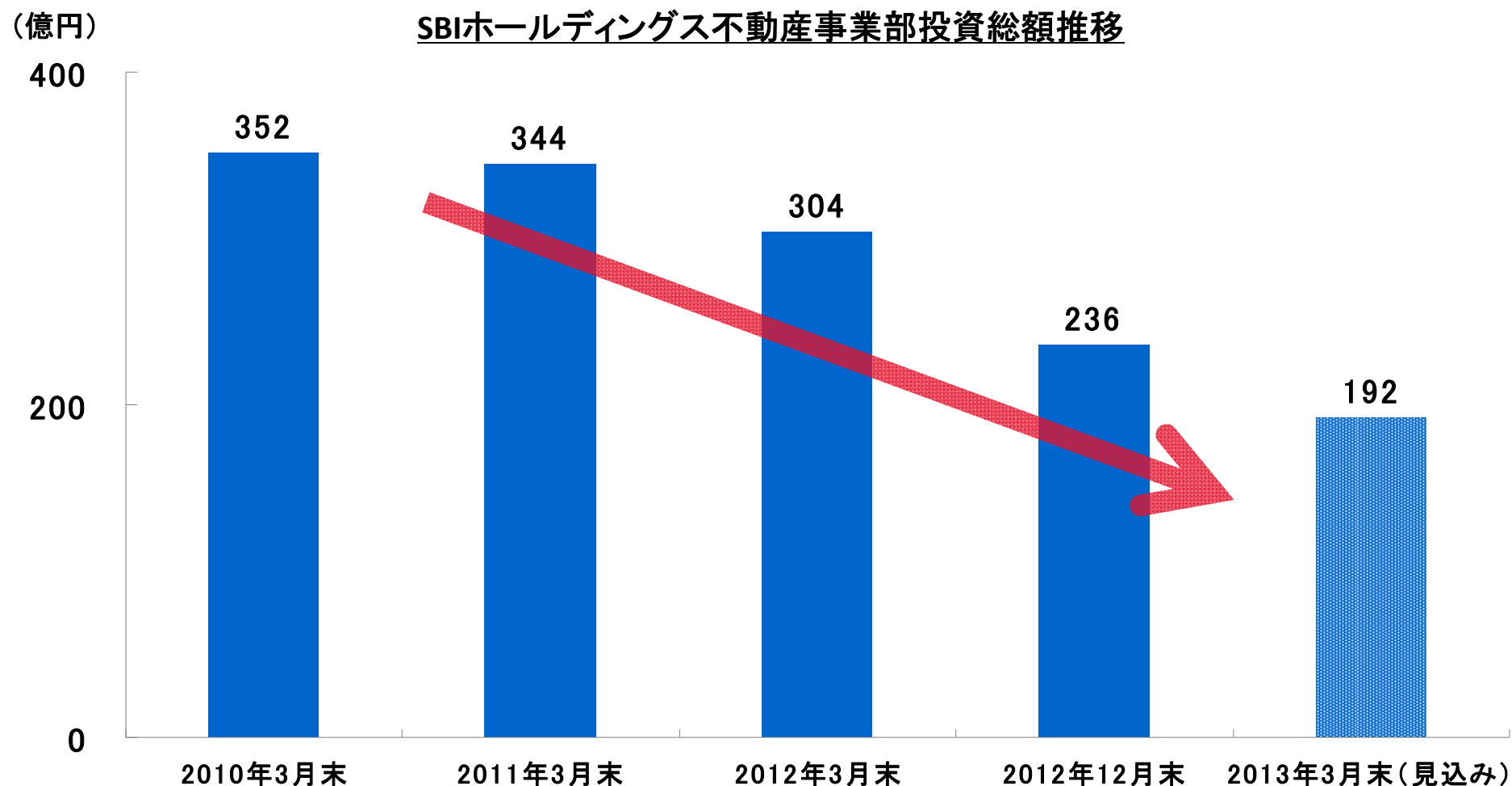
(ii) SBIライフリビングでは投資を積極化

(i)市況の改善を機に保有資産の売却を推進し 早期の資金回収を図る



SBIホールディングスでは保有資産の圧縮に注力しており、
市況の改善を機にさらに売却活動を活発化

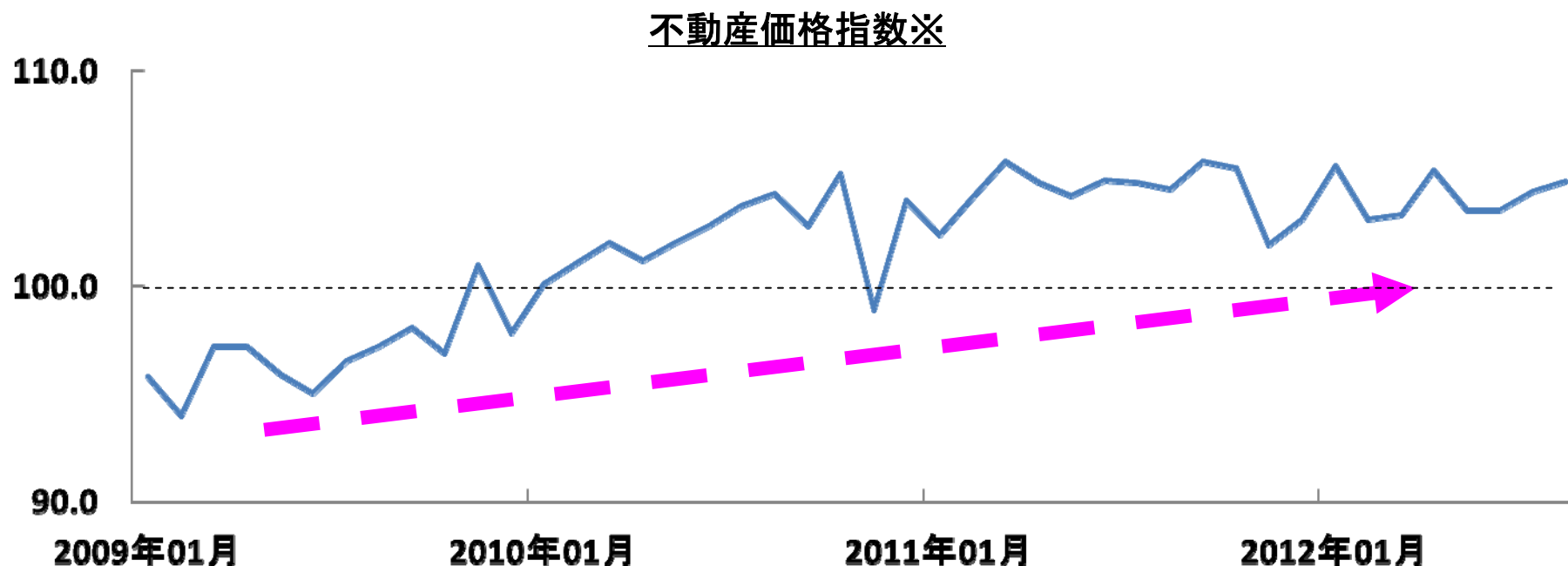
SBIホールディングス不動産事業部投資総額推移



(ii) SBIライフリビングでは投資を積極化



市況の改善を背景に保有物件の売却を進める一方
開発用地取得活動も積極的に推進



SBIライフリビングの主力商品である賃貸用デザインマンション
「Branche」シリーズの物件売却と
来期に向けた開発用地の取得を引き続き積極的に行う

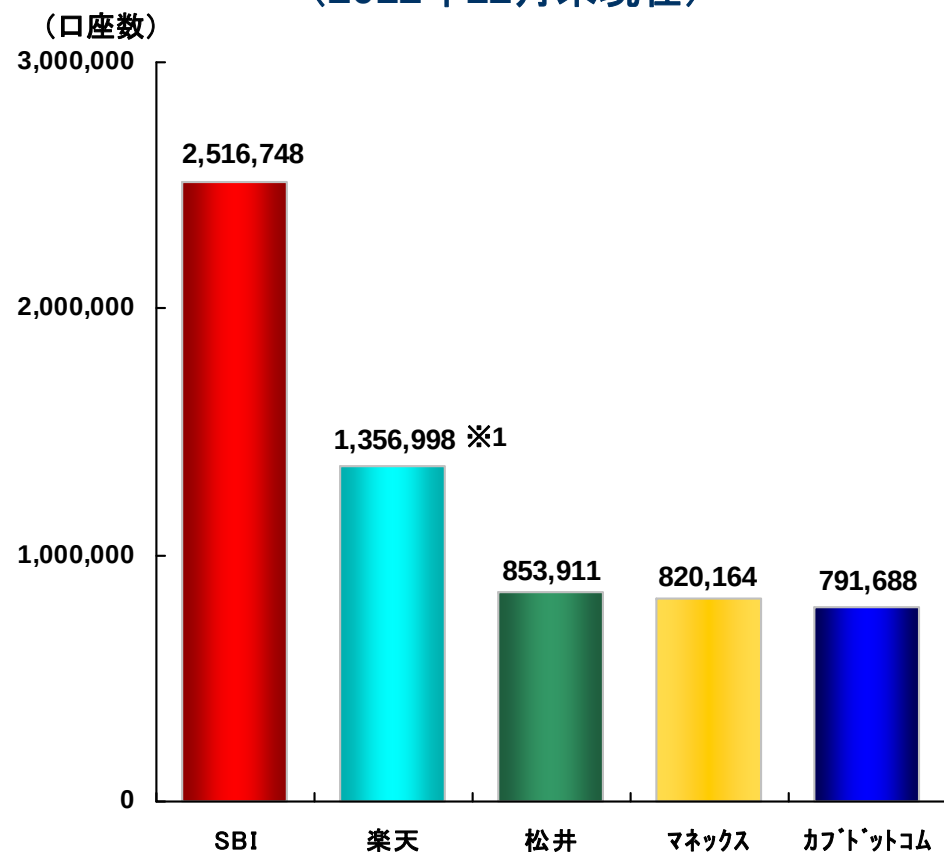
※国土交通省発表 不動産住宅価格指数(住宅)(速報)(平成24年8月分)における関東地方のマンション指数

【参考資料】

SBI証券の顧客基盤①

<口座数・預り資産>

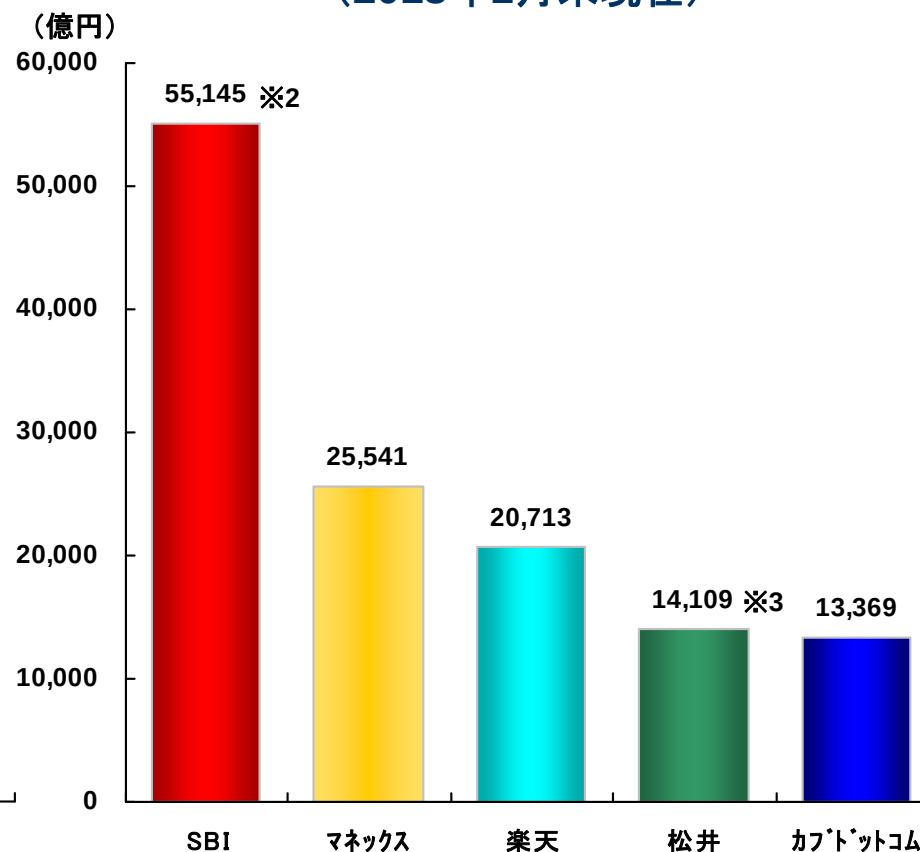
【主要オンライン証券5社の口座数】
(2012年12月末現在)



※1 楽天証券の数値は未開示のため、2012年9月末現在の数値

出所: 各社ウェブサイトの公表資料より当社にて集計

【主要オンライン証券5社の預り資産残高】
(2013年1月末現在)



※2 SBI証券の数値は速報値

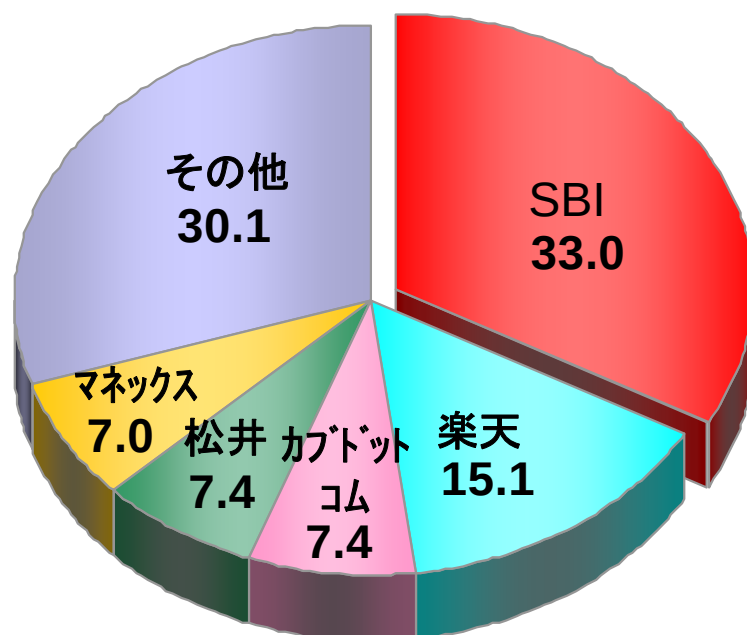
※3 松井証券の数値は未開示のため、2012年12月末現在の数値

SBI証券の顧客基盤②

<個人株式売買代金シェア>

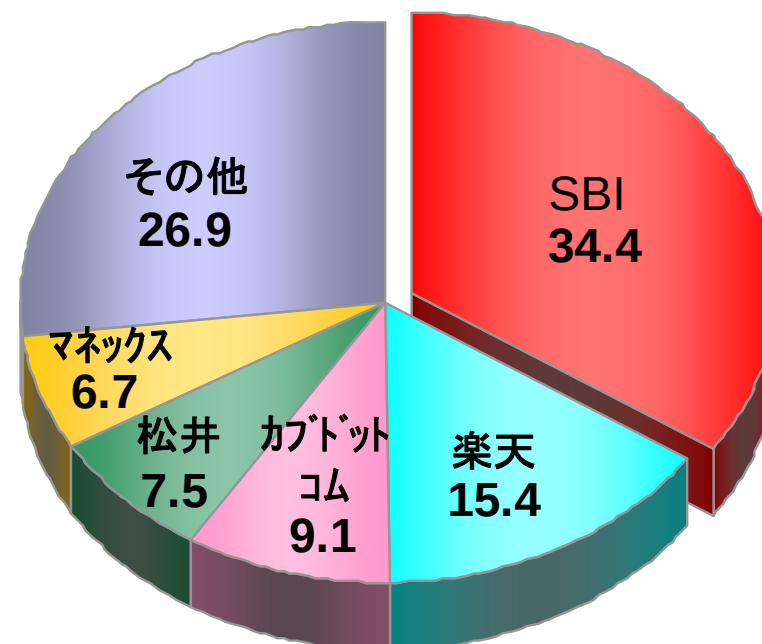
個人株式委託売買代金シェア(%)

2013年3月期 第3四半期累計
(2012年4月～2012年12月)



内、個人信用取引委託売買代金シェア(%)

2013年3月期 第3四半期累計
(2012年4月～2012年12月)



出所: 東証統計資料、JASDAQ統計資料、各社ウェブサイトの公表資料より当社にて集計
※ 個人株式委託売買代金、個人信用取引委託売買代金は3市場1、2部等

グループ運用資産の状況(2012年12月末現在)



プライベートエクイティ等 2,945億円 (現預金及び未払込額1,109億円を含む) (注3)

業種別内訳	残高
IT・インターネット	316
バイオ・ヘルス・医療	286
サービス	239
素材・化学関連	26
環境・エネルギー関連	95
小売・外食	95
建設・不動産	13
機械・自動車	54
金融	547
その他	164
合計	1,836

地域別内訳	残高
日本	1,004
中国	252
韓国	230
台湾	9
東南アジア	61
米国	185
欧州	35
その他	59
合計	1,836

投資信託等 1,496億円

投資信託	748
投資顧問	736
投資法人	12

注1) 2012年12月末日における為替レートを適用

注2) 億円未満は四捨五入

注3) 運用ファンドで保有する現預金のほか、出資約束金のうち今後のキャピタルコールにより出資者から払込を受けることが可能な金額(出資約束未払込額)を含みます。

<http://www.sbigroup.co.jp>